

令和6年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

福井県

市区町村名 ページ

福井市	2				
敦賀市	4				
小浜市	6				
大野市	8				
勝山市	10				
鯖江市	12				
あわら市	14				
越前市	16				
坂井市	18				
永平寺町	20				
池田町	22				
南越前町	24				
越前町	26				
美浜町	28				
高浜町	30				
おおい町	32				
若狭町	34				

令和6年度 財務書類に関する情報①

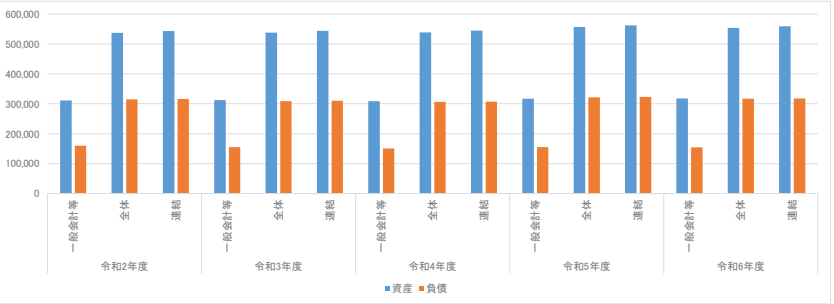
団体名 福井県福井市
団体コード 182010

人口	254,029 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,981 人
面積	536.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	65,520.173 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	9.9 %
		将来負担比率	49.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

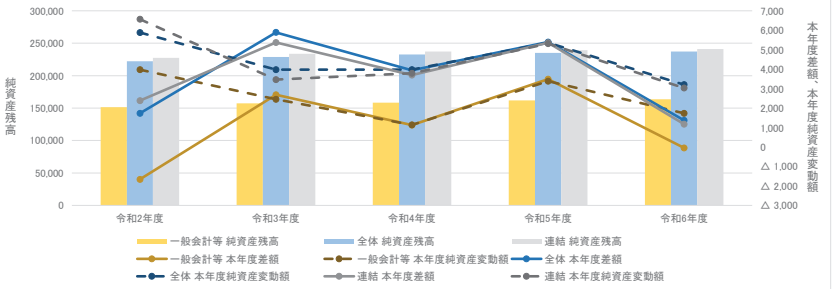
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	311,194	312,533	308,750	316,825	317,653
	負債	159,656	155,277	150,323	155,013	154,109
全体	資産	536,913	537,671	538,987	556,991	553,962
	負債	314,679	308,723	306,167	321,777	316,915
連結	資産	543,447	543,562	544,587	562,119	558,811
	負債	316,096	309,984	307,331	322,775	317,770



分析:
一般会計等において、資産は、新ごみ処理施設や九頭竜中学校整備事業により建設仮勘定が増加となったが、インフラ資産の減少分である工作物減価償却累計額の増加などにより、前年度に比べ、828百万円(0.2%)の増となった。
減価償却が進んだことにより、全体では資産は3,029百万円(0.5%)の減、連結では資産は3,308百万円(0.5%)の減となった。
また、負債については地方債の償還が進んだことにより、一般会計等で904百万円(0.5%)の減、全体は4,862百万円(1.5%)の減、連結で5,005百万円(1.5%)の減となった。

3. 純資産変動の状況

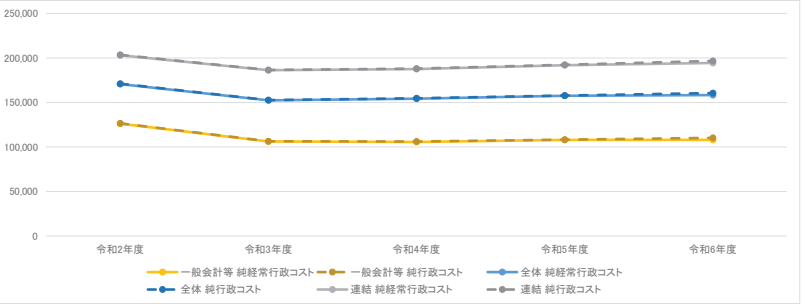
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,658	2,686	1,124	3,488	△ 49
	本年度純資産変動額	3,974	2,449	1,136	3,385	1,730
	純資産残高	151,538	157,256	158,427	161,812	163,543
全体	本年度差額	1,732	5,888	3,947	5,399	1,369
	本年度純資産変動額	5,884	3,981	3,973	5,362	3,203
	純資産残高	222,234	228,948	232,820	235,213	237,046
連結	本年度差額	2,381	5,373	3,695	5,358	1,173
	本年度純資産変動額	6,566	3,461	3,794	5,308	3,030
	純資産残高	227,351	233,578	237,256	239,344	241,042



分析:
一般会計等では、税収等は増となったが、市街地再開発事業の進捗による国県等補助金の減により、本年度差額は3,537百万円(101.4%)の減となり、純資産残高は1,731百万円(1.1%)の増となった。
全体では、本年度差額は4,030百万円(78.4%)の減となり、純資産残高は1,833百万円(0.7%)の増となった。
連結では、本年度差額は4,185百万円(78.1%)の減となり、純資産残高は1,698百万円(0.7%)の増となった。

2. 行政コストの状況

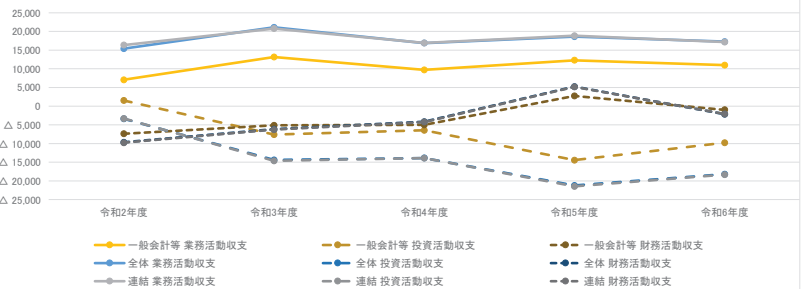
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	126,217	106,160	105,628	107,902	108,006
	純行政コスト	126,576	106,391	106,166	108,291	110,279
全体	純経常行政コスト	170,633	152,395	154,206	157,397	158,294
	純行政コスト	171,090	152,621	154,798	157,850	160,616
連結	純経常行政コスト	202,996	186,232	187,508	191,892	194,378
	純行政コスト	203,448	186,459	188,102	192,349	196,700



分析:
一般会計等では、純経常行政コストは104百万円(0.1%)増加した。
全体では、純経常行政コストは897百万円(0.5%)の増となった。
連結では、純経常行政コストは2,486百万円(1.3%)の増となった。
人件費や物件費等の増加により、純経常行政コストは全ての会計において増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	7,082	13,163	9,708	12,296	11,021
	投資活動収支	1,525	△ 7,617	△ 6,441	△ 14,433	△ 9,787
	財務活動収支	△ 7,390	△ 5,110	△ 5,008	2,742	△ 971
全体	業務活動収支	15,411	21,120	16,900	18,612	17,319
	投資活動収支	△ 3,379	△ 14,386	△ 13,880	△ 21,227	△ 18,194
	財務活動収支	△ 9,854	△ 6,168	△ 4,130	5,252	△ 2,172
連結	業務活動収支	16,359	20,777	16,920	18,894	17,151
	投資活動収支	△ 3,289	△ 14,637	△ 13,903	△ 21,464	△ 18,308
	財務活動収支	△ 9,764	△ 6,266	△ 4,241	5,169	△ 2,104

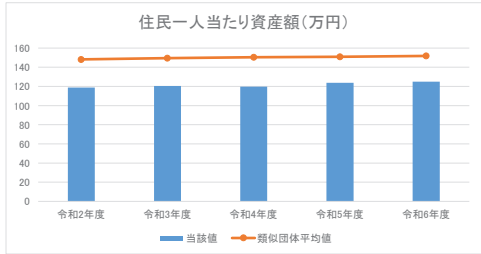


分析:
一般会計等において、業務活動収支は国県等補助金の減少等により、全体で1,275百万円(10.3%)の減となった。
他方、投資活動収支については、新学校給食センターの整備完了に伴う支出の減により、全体で4,646百万円(32.1%)の増となった。
また、財務活動収支については、新学校給食センターの整備完了に伴う地方債等発行収入額の減により、全体で3,713百万円(135.4%)の減となった。
全体では、業務活動収支で1,293百万円(6.9%)の減、投資活動収支で3,033百万円(14.2%)の増、財務活動収支で7,424百万円(141.3%)の減となった。
連結では、業務活動収支で1,743百万円(9.2%)の減、投資活動収支で3,156百万円(14.7%)の増、財務活動収支で7,273百万円(140.7%)の減となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

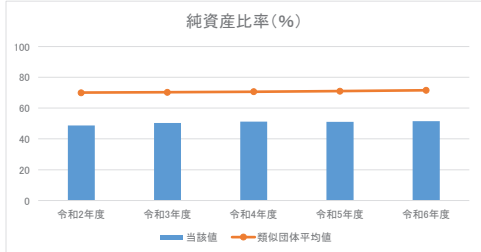
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	31,119,364	31,253,318	30,875,038	31,682,531	31,765,254
人口	261,619	259,642	257,941	255,949	254,029
当該値	118.9	120.4	119.7	123.8	125.0
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

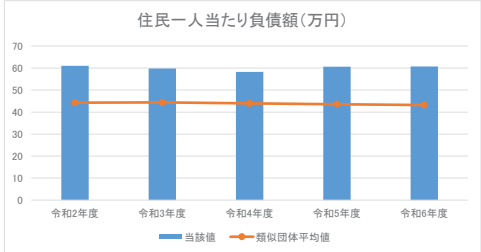
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	151,538	157,256	158,427	161,812	163,543
資産合計	311,194	312,533	308,750	316,825	317,653
当該値	48.7	50.3	51.3	51.1	51.5
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

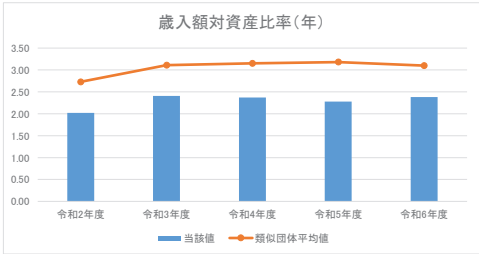
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	15,965,566	15,527,889	15,032,295	15,501,298	15,410,927
人口	261,619	259,642	257,941	255,949	254,029
当該値	61.0	59.8	58.3	60.6	60.7
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

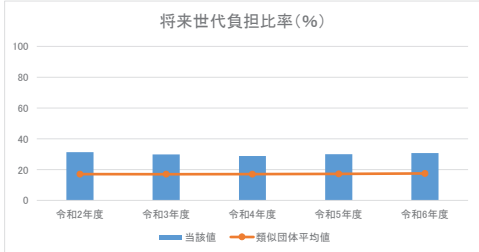
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	311,194	312,533	308,750	316,825	317,653
歳入総額	154,009	129,732	130,135	139,053	133,449
当該値	2.02	2.41	2.37	2.28	2.38
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	90,627	85,377	82,161	87,656	90,250
有形・無形固定資産合計	289,632	286,301	284,860	292,122	293,400
当該値	31.3	29.8	28.8	30.0	30.8
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

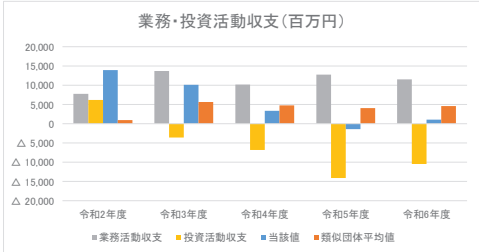
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	7,767	13,890	10,155	12,739	11,540
投資活動収支 ※2	6,155	△ 3,607	△ 6,824	△ 14,130	△ 10,467
当該値	13,922	10,083	3,331	△ 1,391	1,073
類似団体平均値	936.8	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

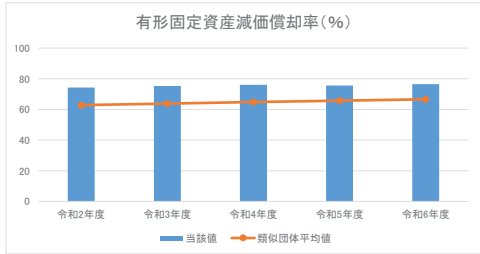
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	439,484	449,343	458,289	466,883	475,901
有形固定資産 ※1	591,374	596,981	602,980	617,645	622,127
当該値	74.3	75.3	76.0	75.6	76.5
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

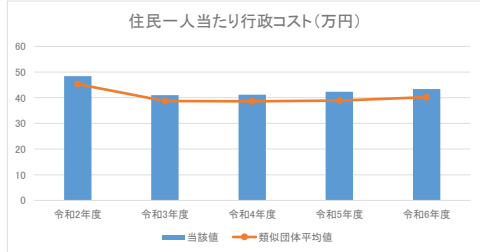
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

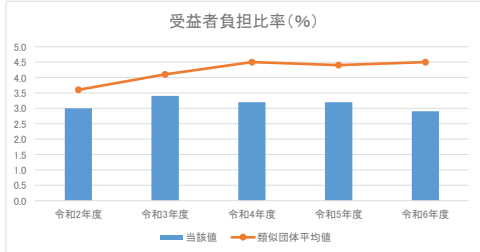
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	12,657,596	10,639,096	10,616,622	10,829,124	11,027,855
人口	261,619	259,642	257,941	255,949	254,029
当該値	48.4	41.0	41.2	42.3	43.4
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.9	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	3,871	3,758	3,542	3,606	3,221
経常費用	130,088	109,919	109,169	111,508	111,227
当該値	3.0	3.4	3.2	3.2	2.9
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、人口減少に加え、学校給食センター整備等の完了により資産総額が増加したことから、前年度に比べて1.2万円(0.9%)増の125.0万円となった。
②歳入額対資産比率は、税収や国県等補助金の減少等により歳入総額が減少したため、0.1年(4.3%)増の2.38年となった。
③有形固定資産減価償却率は、前年新施設の完成により減となったが、従来の増加傾向に戻り、0.9%増の76.5%となった。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、0.4%減の51.5%と前年度と同程度となった。
⑤将来世代負担比率は、新学校給食センターの完成等により地方債残高が増加したため、0.8%増の30.8%となった。

3. 行政コストの状況

⑥本市の住民1人あたりの行政コストは類似団体と比較して高く推移しており、これは本市が合併により行政区域が広がったことが要因の一つとなっている。引き続き、本市の財政計画に基づく補助金の削減や、投資的経費の抑制、人件費の縮減などを進めていく必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、新学校給食センターの完成等により、地方債の新規借入れが減少し負債合計も90,371万円(0.5%)減少したが、人口の減少(0.7%)により0.1万円(0.1%)増加し、60.7万円となった。
⑧国県等補助金の減少に伴い、業務活動収支は減少したが、投資活動収支については、新学校給食センターの整備完了に伴い地方債等発行収入額が減となったものの依然として赤字である。基礎的財政収支は2,464百万円増の1,073百万円となった。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。本市の財政計画では、歳入確保の中で使用料について、受益者負担の原則から適正な使用料となっているが検討するとしており、今後も適正な受益者負担となるよう努める必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

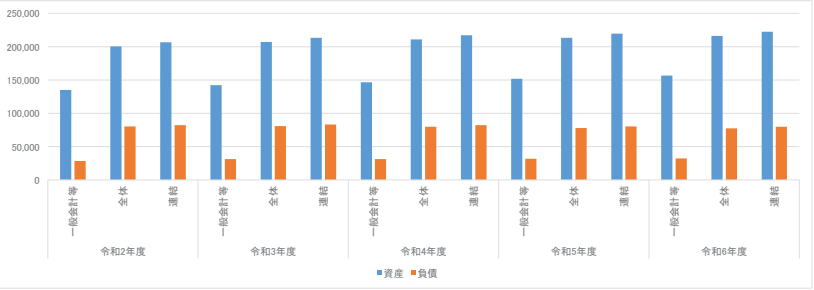
団体名 福井県敦賀市
団体コード 182028

人口	62,382 人 (R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	521 人
面積	251.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,359,904 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	4.1 %
		得未負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

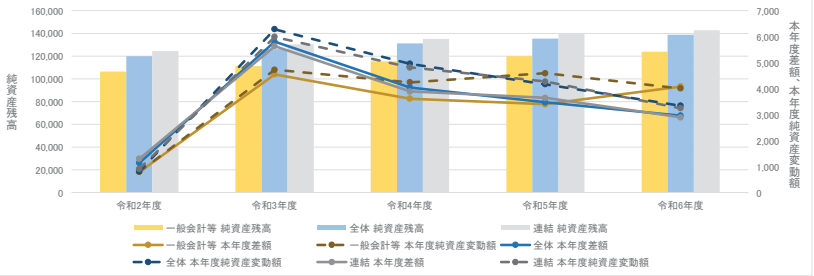
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	134,941	142,328	146,727	151,909	156,398
	負債	28,516	31,176	31,335	31,927	32,409
全体	資産	200,177	206,951	210,890	213,365	216,125
	負債	80,256	80,751	79,736	78,047	77,466
連結	資産	206,391	213,386	217,288	219,621	222,240
	負債	82,017	83,027	82,119	80,182	79,556



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度と比較して4,489百万円の増加(+3.0%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、最終処分場建設事業等の進捗により新たな資産が増加したことから2,683百万円増加し、基金はふるさと納税寄附金等を原資とした各種目的基金の積立への積立により142百万円増加した。負債においては、建設事業費の増加に伴う地方債の発行額の増等により、482百万円の増加(+1.5%)となった。全体会計では、H30年度から地方公営企業法が適用された下水道事業会計を加えている。R6年度の資産総額は前年度と比較して2,760百万円の増加(+1.3%)となった。一般会計等の影響を除くと1,729百万円の減少となっており、下水道事業会計の減価償却が進んだことが大きな要因となっている。負債においては、一般会計等の影響を除くと1,063百万円の減少となった。これは下水道事業をはじめ、企業会計における企業債の減少があったためである。連結会計では資産総額が前年度と比較して、2,619百万円の増加(+1.2%)となった。全体会計の影響を除くと、141百万円の減少となっており、ほぼ横ばいで推移している。負債においては、全体会計の影響を除くと、45百万円の減少となっており、ほぼ横ばいで推移している。

3. 純資産変動の状況

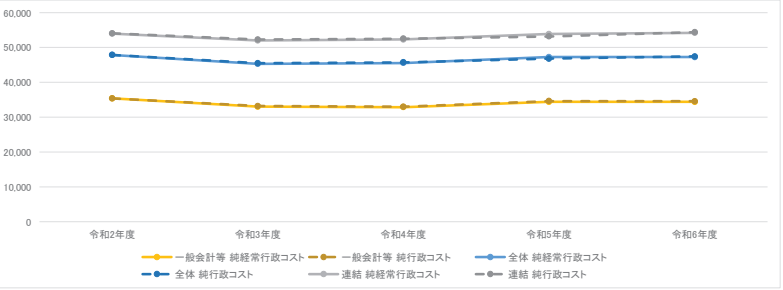
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	789	4,545	3,614	3,396	4,082
	本年度純資産変動額	791	4,726	4,241	4,590	4,007
全体	純資産残高	106,425	111,151	115,392	119,982	123,988
	本年度差額	1,133	5,806	4,039	3,468	2,957
連結	本年度純資産変動額	815	6,279	4,955	4,163	3,342
	純資産残高	119,921	126,200	131,155	135,318	138,660
連結	本年度差額	1,292	5,631	3,889	3,643	2,892
	本年度純資産変動額	909	5,985	4,810	4,270	3,244
連結	純資産残高	124,374	130,359	135,169	139,440	142,684



分析:
一般会計等においては、財源である税収等が212百万円の増加(+0.8%)となった。税収等の増加の要因としては地方交付税の増加等があげられる。純行政コスト(34,560百万円)との差額が+4,082百万円となり、純資産残高は前年度末残高と比較して4,007百万円の増加となった。全体会計では、本年度の純資産変動額が+3,342百万円となっているが、一般会計等の影響を除くと、665百万円の減少となっており、ほぼ横ばいで推移している。連結会計では、本年度の純資産変動額が+3,244百万円となっており、全体会計の影響を除くと、98百万円の減少となっており、ほぼ横ばいで推移している。

2. 行政コストの状況

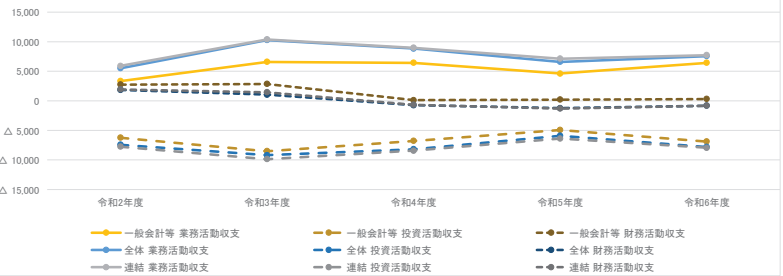
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,408	33,030	32,860	34,408	34,381
	純行政コスト	35,382	33,199	33,013	34,640	34,560
全体	純経常行政コスト	47,857	45,305	45,565	47,262	47,254
	純行政コスト	47,875	45,506	45,755	46,798	47,448
連結	純経常行政コスト	54,006	52,022	52,318	53,853	54,203
	純行政コスト	54,031	52,298	52,513	53,158	54,404



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは34,381百万円となり、前年度比27百万円の減少(△0.1%)となり、ほぼ横ばいで推移している。全体会計では、純経常行政コストは47,254百万円となり、前年度比8百万円の減少(0.0%)となり、一般会計等の影響を除くと35百万円の減少となっており、ほぼ横ばいで推移している。連結会計では、純経常行政コストは54,203百万円となり、前年度比350百万円の増加(+0.6%)となった。全体会計の影響を除くと358百万円の増加となっており、連結会計においてもほぼ横ばいで推移している。

4. 資金収支の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,336	6,575	6,413	4,604	6,417
	投資活動収支	△ 6,224	△ 8,527	△ 6,780	△ 4,932	△ 6,873
全体	財務活動収支	2,753	2,846	127	188	301
	業務活動収支	5,503	10,271	8,836	6,585	7,551
連結	投資活動収支	△ 7,431	△ 9,181	△ 8,177	△ 5,911	△ 7,810
	財務活動収支	1,843	1,041	△ 738	△ 1,226	△ 811
連結	業務活動収支	5,916	10,373	8,965	7,137	7,724
	投資活動収支	△ 7,734	△ 9,872	△ 8,435	△ 6,375	△ 7,936
連結	財務活動収支	1,926	1,436	△ 647	△ 1,315	△ 835



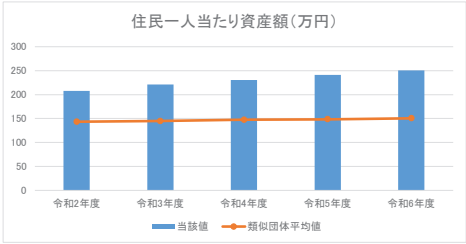
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6,417百万円となり、前年度比1,813百万円の増加(+39.4%)となった。要因としては業務収入において税収等収入や国県等補助金収入等が増加(前年度比+1,730百万円)したことがあげられる。投資的活動収支は△6,873百万円となり、前年度比1,941百万円の減少(△39.4%)となった。要因としては基金積立金支出が2,352百万円増加したことがあげられる。財務活動収支は301百万円となり、前年度比113百万円の増加(+60.1%)となった。要因としては地方債償還支出の減があげられる。上記要因の結果として本年度末資金は令和5年度の2,246百万円から155百万円減少し1,091百万円となった。全体会計では、本年度末資金残高は6,250百万円となっており、前年の7,321百万円と比較し1,071百万円減少した。一般会計等の影響を除くと、916百万円の減少となっており、これは病院事業会計の臨時収入(基金繰入)が減少し、業務活動収支が減少したことが大きな要因となっている。連結会計では、本年度末資金残高は8,070百万円から7,023百万円と1,047百万円減少しているが、全体会計の影響を除くと前年度同水準となり、横ばいで推移している。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

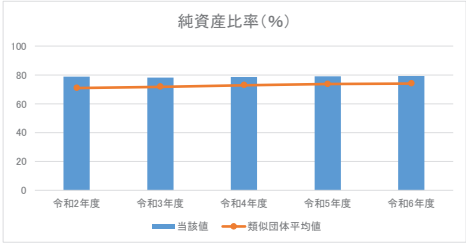
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,494.094	14,232.777	14,672.700	15,190.882	15,639.769
人口	64,970	64,333	63,662	62,942	62,382
当該値	207.7	221.2	230.5	241.3	250.7
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

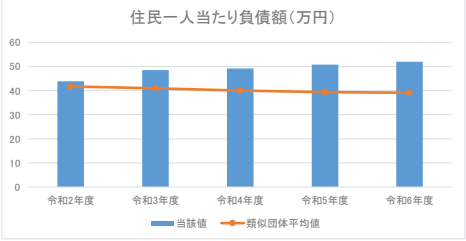
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	106,425	111,151	115,392	119,982	123,988
資産合計	134,941	142,328	146,727	151,909	156,398
当該値	78.9	78.1	78.6	79.0	79.3
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

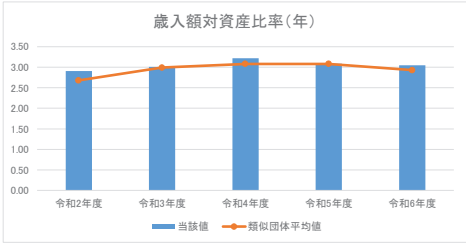
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,851,601	3,117,639	3,133,500	3,192,726	3,240,937
人口	64,970	64,333	63,662	62,942	62,382
当該値	43.9	48.5	49.2	50.7	52.0
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



②歳入額対資産比率(年)

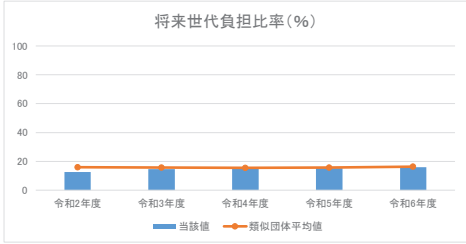
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	134,941	142,328	146,727	151,909	156,398
歳入総額	46,361	47,313	45,637	49,094	51,251
当該値	2.91	3.01	3.22	3.09	3.05
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	14,493	17,182	17,758	18,644	19,705
有形・無形固定資産合計	114,588	118,493	119,220	122,286	123,970
当該値	12.6	14.5	14.9	15.2	15.9
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

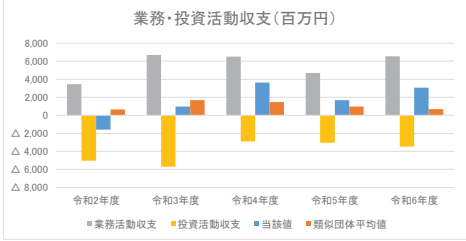
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,438	6,671	6,505	4,701	6,528
投資活動収支 ※2	△ 5,025	△ 5,694	△ 2,889	△ 3,028	△ 3,477
当該値	△ 1,587	977	3,616	1,673	3,051
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

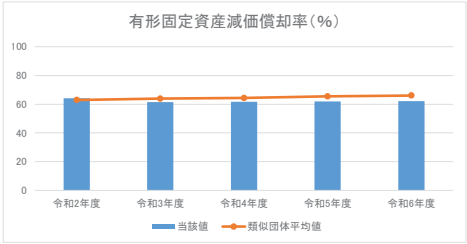
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	104,128	105,526	107,584	110,379	113,433
有形固定資産 ※1	162,286	171,936	174,453	178,198	182,286
当該値	64.2	61.4	61.7	61.9	62.2
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

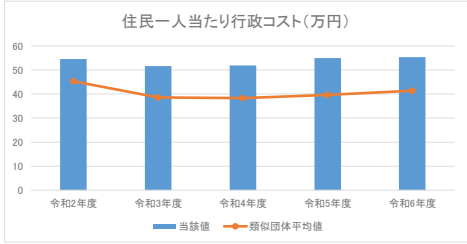
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

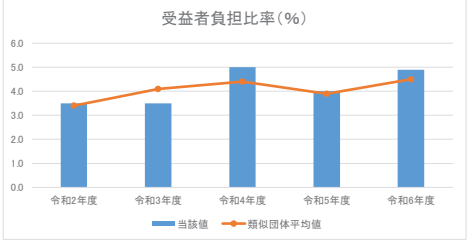
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,538,202	3,319,918	3,301,300	3,464,036	3,455,952
人口	64,970	64,333	63,662	62,942	62,382
当該値	54.5	51.6	51.9	55.0	55.4
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,266	1,187	1,731	1,431	1,753
経常費用	36,674	34,216	34,590	35,839	36,134
当該値	3.5	3.5	5.0	4.0	4.9
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、東日本大震災前までの電源立地地域対策交付等を財源に整備した公共施設が多くあり、類似団体平均値を上回っている。
歳入額対資産比率は例年、類似団体平均値を上回っていたが令和2年度よりふさと納税寄附金等により歳入総額が増加したことにより、平均値と同等の数値となっている。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比較して62.2%と低い値になっており、これは令和4年度以降、北陸新幹線敦賀開業に伴う駅周辺施設整備や最終処分場整備の進捗により有形固定資産額が増加したためである。なお、減価償却累計額については年々上昇の一途をたどっており、多くの資産が更新時期を迎えているため、今後上昇していく見込みとなっている。

※本市の公表資料では、人口61,911人(令和7年3月31日現在)を採用している。これらの理由により、公表資料とは若干の差異が生じている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は過去五年、類似団体平均値を5%～8%上回っている。令和6年度についても79.3%と類似団体平均値を上回っており、地方債の発行については交付税措置等を勘案しつつ、バランスを見ながら発行していく。

また将来世代負担率については、類似団体平均値を下回っており、これは電源立地地域対策交付金等の財源を活用し、過去の資産形成に対して地方債の発行を抑制してきたことが要因である。しかしながら、清掃センター整備等の進捗により、地方債残高、将来世代負担率ともに年々増加している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、令和5年度と比較して+0.4万円増加し、55.4万円になっており、この要因として人件費や物件費をはじめとする業務費用が増加したことがあげられる。また、類似団体平均値との差は依然として大きいままである。敦賀市の特色としてふるさと納税寄附金額が他団体と比べ多く、寄付金は経常収益として計上しているが、寄附金関連経費は純行政コストに計上しているため、寄附金額に含ませて、住民一人当たりの行政コストは大きく変動する傾向にある。

※本市公表資料と人口の基準日が異なり、数値に差がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、令和2年度より類似団体平均を上回るようになり、令和6年度は類似団体平均値との差が12.9%と徐々に差が開いている。これは大規模プロジェクトの最終処分場整備や清掃センター整備の進捗により地方債の発行が増加したことが主な要因である。今後も清掃センター整備や給食センター整備等の大規模プロジェクトが控えていることから更に上昇していく見込みである。

また基礎的財政収支についても同様に地方債の発行が増えたことにより投資的活動収支は3,477百万円の赤字になっているが、業務活動収支がふるさと納税寄附金等により6,528百万円の黒字となっており、業務・投資活動収支としては3,051百万円となっている。

※本市公表資料と人口の基準日が異なり、数値に差がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、令和5年度は類似団体平均値と同値となっていたが、令和6年度では類似団体平均値を上回っている。要因としては学校給食費徴収をはじめとする経常収益が増加したことがあげられる。

また、敦賀市独自の要因として、ふるさと納税寄附金の金額に応じて、受益者負担率が大きく左右される傾向にある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県小浜市
団体コード 182044

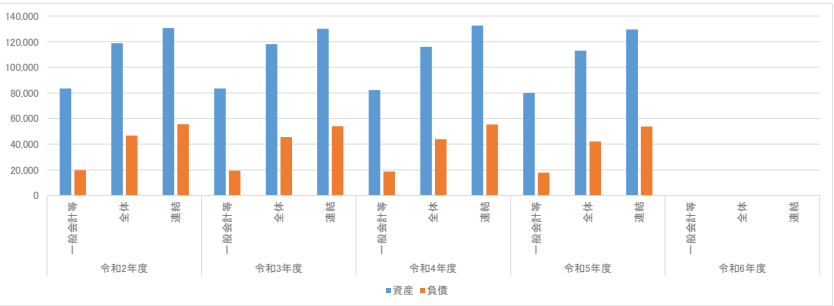
人口	27,644 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	261 人
面積	233.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,536.970 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	11.7 %
		将来負担比率	79.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	83,416	83,528	82,156	79,954	
	負債	19,663	19,452	18,656	17,838	
全体	資産	118,759	118,031	115,971	112,929	
	負債	46,819	45,532	43,942	42,218	
連結	資産	130,676	130,094	132,526	129,495	
	負債	55,556	53,922	55,373	53,855	

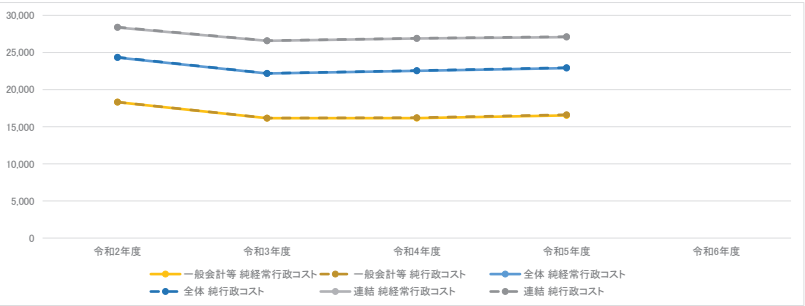


分析:

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,310	16,151	16,166	16,532	
	純行政コスト	18,322	16,169	16,209	16,605	
全体	純経常行政コスト	24,317	22,173	22,528	22,891	
	純行政コスト	24,366	22,191	22,573	22,964	
連結	純経常行政コスト	28,365	26,573	26,877	27,066	
	純行政コスト	28,420	26,596	26,916	27,130	

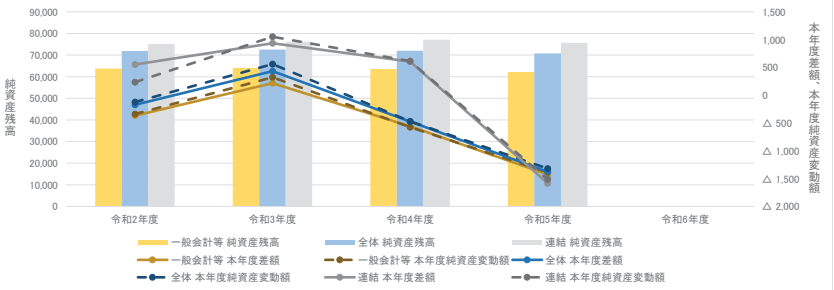


分析:

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 366	216	△ 560	△ 1,425	
	本年度純資産変動額	△ 339	322	△ 576	△ 1,384	
全体	純資産残高	63,753	64,076	63,500	62,116	
	本年度差額	△ 174	432	△ 474	△ 1,378	
連結	純資産残高	71,940	72,500	72,029	70,711	
	本年度差額	552	934	604	△ 1,584	
連結	本年度純資産変動額	233	1,051	612	△ 1,513	
	純資産残高	75,121	76,172	77,153	75,640	

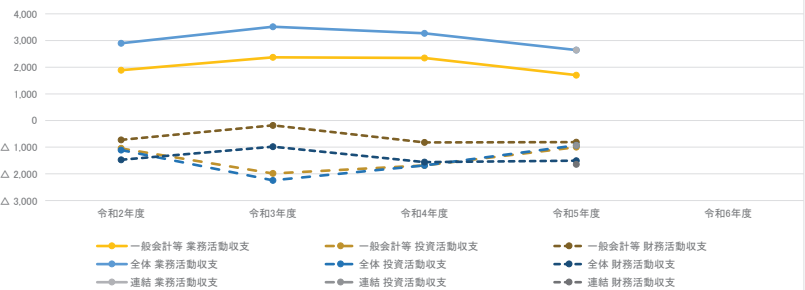


分析:

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,889	2,369	2,341	1,703	
	投資活動収支	△ 1,044	△ 1,986	△ 1,687	△ 999	
全体	財務活動収支	△ 728	△ 181	△ 821	△ 810	
	業務活動収支	2,896	3,516	3,267	2,642	
連結	投資活動収支	△ 1,109	△ 2,242	△ 1,686	△ 930	
	財務活動収支	△ 1,474	△ 981	△ 1,580	△ 1,507	
連結	業務活動収支				2,637	
	投資活動収支				△ 930	
連結	財務活動収支				△ 1,639	

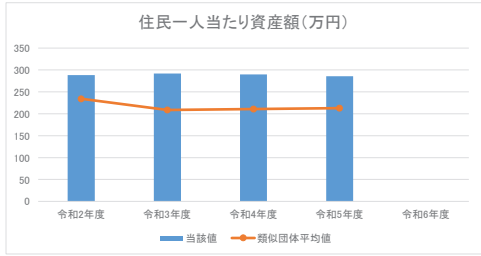


分析:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

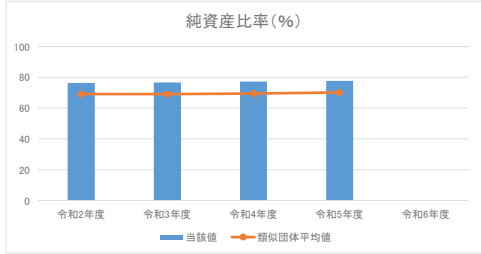
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,341,640	8,352,800	8,215,590	7,995,442	
人口	28,934	28,622	28,317	27,974	
当該値	288.3	291.8	290.1	285.8	
類似団体平均値	234.3	208.7	210.8	213.1	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

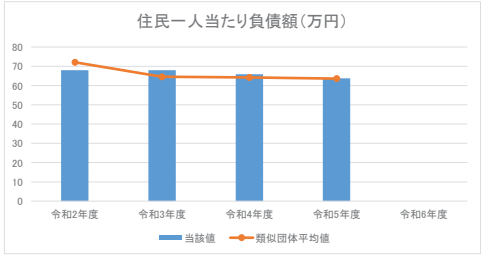
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	63,753	64,076	63,500	62,116	
資産合計	83,416	83,528	82,156	79,954	
当該値	76.4	76.7	77.3	77.7	
類似団体平均値	69.2	69.1	69.5	70.2	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

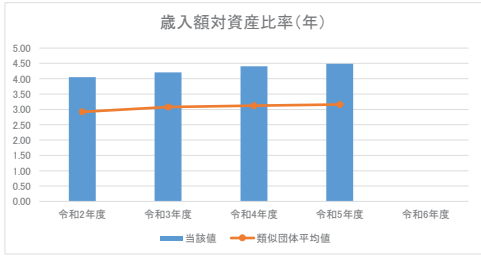
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,966,312	1,945,228	1,865,597	1,783,822	
人口	28,934	28,622	28,317	27,974	
当該値	68.0	68.0	65.9	63.8	
類似団体平均値	72.1	64.6	64.2	63.6	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

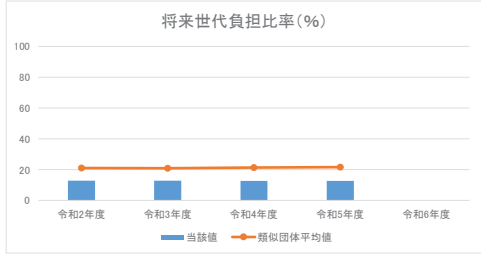
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	83,416	83,528	82,156	79,954	
歳入総額	20,598	19,863	18,612	17,809	
当該値	4.05	4.21	4.41	4.49	
類似団体平均値	2.92	3.08	3.12	3.16	



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	10,028	9,969	9,615	9,335	
有形・無形固定資産合計	78,649	77,899	76,191	73,797	
当該値	12.8	12.8	12.6	12.6	
類似団体平均値	21.1	20.9	21.3	21.6	

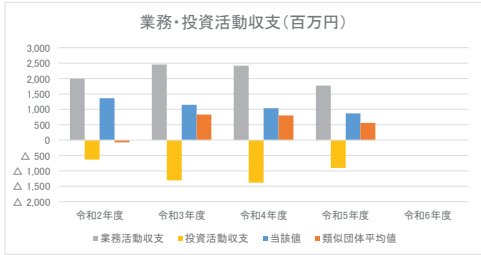
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,991	2,454	2,415	1,771	
投資活動収支 ※2	△ 635	△ 1,305	△ 1,378	△ 904	
当該値	1,356	1,149	1,037	867	
類似団体平均値	△ 70.1	826.9	798.8	556.9	

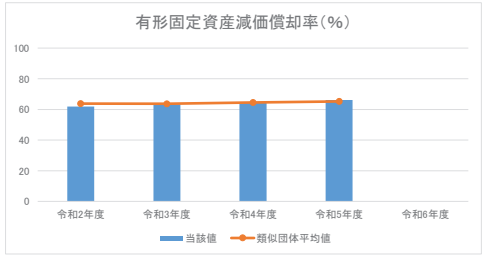
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	96,677	99,761	102,909	105,953	
有形固定資産 ※1	156,296	157,478	159,195	160,229	
当該値	61.9	63.3	64.6	66.1	
類似団体平均値	63.8	63.7	64.5	65.2	

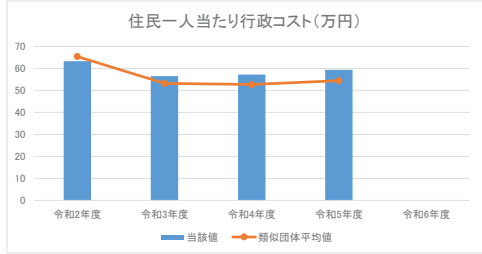
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

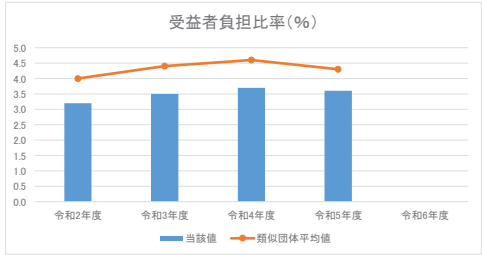
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,832,231	1,616,922	1,620,935	1,660,508	
人口	28,934	28,622	28,317	27,974	
当該値	63.3	56.5	57.2	59.4	
類似団体平均値	65.4	53.2	52.7	54.4	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	602	585	618	614	
経常費用	18,911	16,737	16,783	17,146	
当該値	3.2	3.5	3.7	3.6	
類似団体平均値	4.0	4.4	4.6	4.3	



分析欄:

1. 資産の状況

2. 資産と負債の比率

3. 行政コストの状況

4. 負債の状況

5. 受益者負担の状況

令和6年度 財務書類に関する情報①

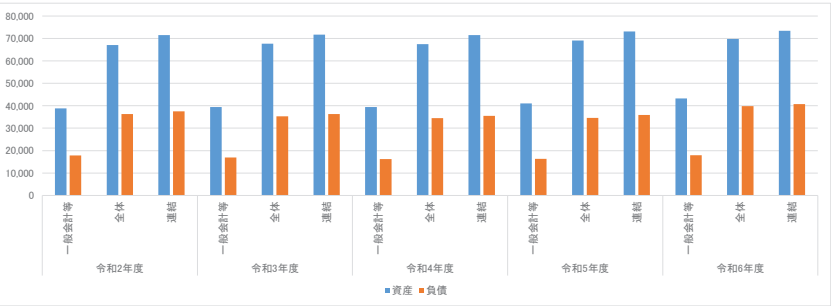
団体名 福井県大野市
団体コード 182052

人口	29,821 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	333 人
面積	872.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,615,515 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費比率	5.3 %
		将来負担比率	12.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

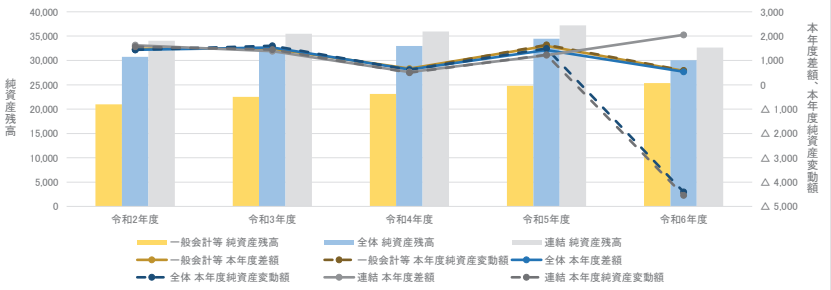
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	38,871	39,464	39,387	41,078	43,283
	負債	17,880	16,944	16,251	16,304	17,920
全体	資産	67,084	67,667	67,460	69,094	69,841
	負債	36,332	35,311	34,495	34,634	39,787
連結	資産	71,513	71,752	71,515	73,124	73,419
	負債	37,487	36,278	35,542	35,916	40,764



分析:
・一般会計等の資産総額は、前年度末から2,205百万円の増加(+5.4%)となった。金額の変動が最も大きかったのは有形固定資産のうち建設仮定で、学校再編に伴う小中学校施設改修事業が実施されていることなどにより3,497万円増加した。有形固定資産は資産総額の77.8%を占めているが、これらの資産は維持管理や更新等の費用を伴うものであることから、大野市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化、譲渡も含めた適正管理に努める必要がある。
・一般会計等の負債総額は、前年度末時点から1,616百万円の増加(+9.9%)となった。今後数年間は、小中学校改修などの大規模・臨時的事業が続くことから、固定負債のうち地方債の増加が見込まれる。

3. 純資産変動の状況

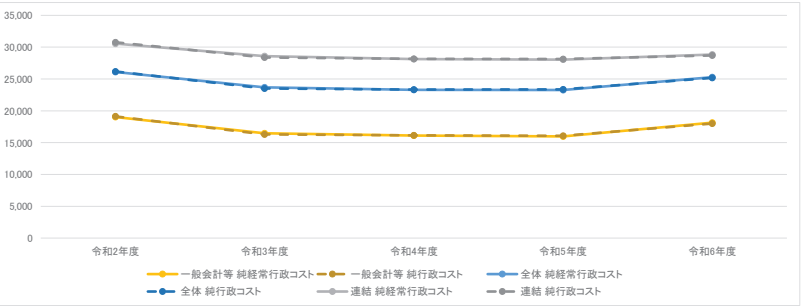
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,481	1,485	662	1,598	572
	本年度純資産変動額	1,452	1,528	616	1,639	588
全体	純資産残高	20,991	22,520	23,135	24,774	25,362
	本年度差額	1,437	1,533	629	1,428	538
	本年度純資産変動額	1,437	1,604	609	1,495	△4,407
	純資産残高	30,752	32,355	32,965	34,460	30,053
連結	本年度差額	1,627	1,377	521	1,216	2,052
	本年度純資産変動額	1,566	1,448	500	1,234	△4,544
	純資産残高	34,025	35,473	35,974	37,208	32,655



分析:
・一般会計等の財源は18,584百万円、純行政コストは18,013百万円となり、本年度差額は572百万円となった。
・全体では、国民健康保険特別会計や介護保険事業特別会計などが加わり、国民健康保険税や介護保険料などが収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,126百万円多く、本年度差額は538百万円となった。純資産変動額は、令和6年度に農業集落排水事業特別会計が下水道事業会計に統合されたことに伴う固定資産の継承などから5,902百万円の減少となった。
・連結では、上記のほか、福井県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金などが財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,174百万円多く、本年度差額は2,052百万円となり、純資産変動額は、778百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

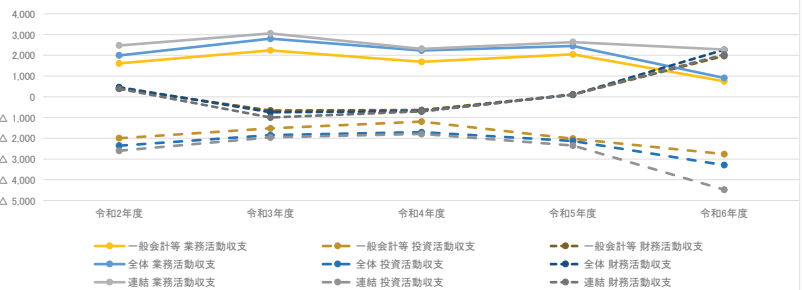
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,024	16,483	16,114	15,980	18,140
	純行政コスト	19,124	16,301	16,164	16,074	18,013
全体	純経常行政コスト	26,106	23,697	23,290	23,272	25,297
	純行政コスト	26,186	23,515	23,340	23,366	25,172
連結	純経常行政コスト	30,565	28,581	28,126	28,045	28,831
	純行政コスト	30,773	28,397	28,179	28,143	28,706



分析:
・一般会計等においては、経常費用は19,039百万円となり、前年度比2,503百万円の増(+15.1%)となった。そのうち人件費や物件費等の業務費用は10,031百万円で前年度比1,120百万円の増(+12.6%)、補助金や社会保障給付などの移転費用は9,007百万円で、前年度比1,382百万円の増(+18.1%)となった。移転費用のうち補助金等は5,205百万円で、一部事務組合が実施するごみ処理施設の基幹改良工事に係る負担金を負担したことなどにより、1,385百万円の増(+36.3%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,613	2,237	1,687	2,045	750
	投資活動収支	△1,994	△1,520	△1,195	△2,017	△2,762
全体	財務活動収支	396	△661	△640	106	1,972
	業務活動収支	1,997	2,803	2,233	2,450	909
	投資活動収支	△2,354	△1,850	△1,702	△2,129	△3,293
	財務活動収支	467	△743	△699	103	2,269
連結	業務活動収支	2,477	3,056	2,313	2,641	2,277
	投資活動収支	△2,600	△1,952	△1,788	△2,351	△4,475
	財務活動収支	384	△997	△696	101	2,039

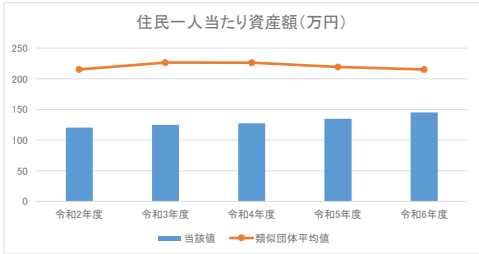


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は750百万円であったが、投資活動収支については、学校再編に伴う小中学校施設改修事業が実施されていることから△2,762百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,972百万円となった。来年度以降も小中学校施設改修事業などの臨時的な大規模事業が続くことから地方債の発行額の増が見込まれる。
・全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より159百万円多い909百万円となっている。投資活動収支は、現在、公共下水道の整備を実施していることなどから、一般会計等より531百万円少ない△3,299百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

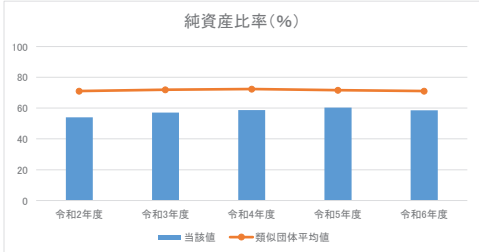
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,887,100	3,946,394	3,938,666	4,107,833	4,328,282
人口	32,329	31,622	30,969	30,451	29,821
当該値	120.2	124.8	127.2	134.9	145.1
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

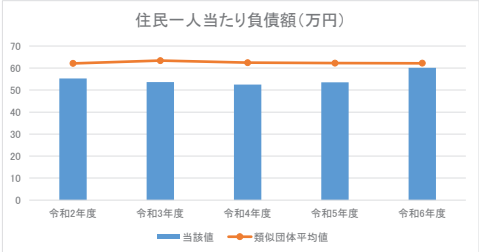
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	20,991	22,520	23,135	24,774	25,362
資産合計	38,871	39,464	39,387	41,078	43,283
当該値	54.0	57.1	58.7	60.3	58.6
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

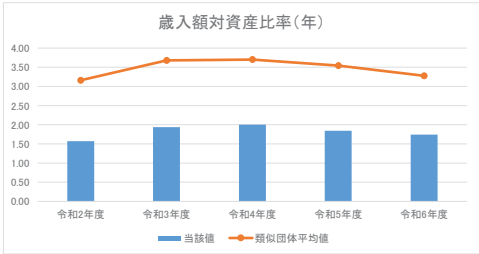
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,787,997	1,694,443	1,625,127	1,630,403	1,792,036
人口	32,329	31,622	30,969	30,451	29,821
当該値	55.3	53.6	52.5	53.5	60.1
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

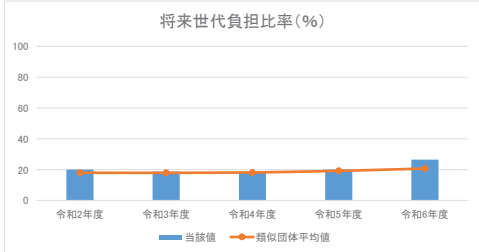
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	38,871	39,464	39,387	41,078	43,283
歳入総額	24,824	20,367	19,718	22,297	24,835
当該値	1.57	1.94	2.00	1.84	1.74
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,300	5,819	5,711	6,400	8,942
有形・無形固定資産合計	31,509	31,087	30,581	31,927	33,769
当該値	20.0	18.7	18.7	20.0	26.5
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

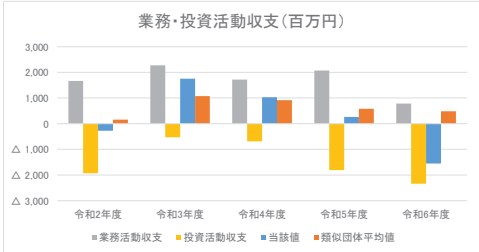
※1 特地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,663	2,276	1,719	2,075	785
投資活動収支 ※2	△ 1,934	△ 526	△ 684	△ 1,810	△ 2,336
当該値	△ 271	1,750	1,035	265	△ 1,551
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.8

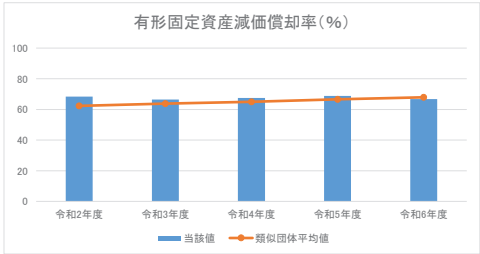
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	41,339	42,543	43,251	44,646	46,018
有形固定資産 ※1	60,479	64,011	64,050	64,853	68,961
当該値	68.4	66.5	67.5	68.8	66.7
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

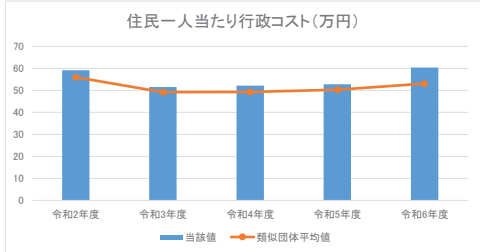
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

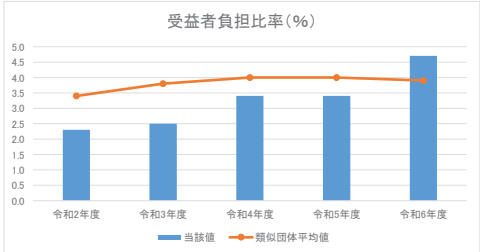
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,912,389	1,630,090	1,616,436	1,607,370	1,801,268
人口	32,329	31,622	30,969	30,451	29,821
当該値	59.2	51.5	52.2	52.8	60.4
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	444	428	559	556	899
経常費用	19,468	16,912	16,673	16,536	19,039
当該値	2.3	2.5	3.4	3.4	4.7
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているのは、当市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
・有形固定資産減価償却率については、公共施設等の多くが更新時期を迎えていることから増加傾向にあり、類似団体平均を上回っている。将来の財政負担を軽減するため、大野市公共施設等総合管理計画(大野市公共施設再編計画)に基づき公共施設の適正配置を図り、総量縮減に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は70.7%となる。
・将来世代負担比率は、令和5年度より大型事業である小中学校施設改修事業が本格的に始まり、地方債残高が増加したため、比率が上昇した。今後小中学校施設改修事業などの大型事業が続くため、国や県の補助金を最大限に活用するなどして、新規に発行する地方債をできるだけ減らし、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。人件費の削減を図るため指定管理者制度の導入等による民間委託を推進しているが、一方で、物賃が物価高騰や最低賃金の上昇等により増加傾向にある。これは、市域が広大であるため、インフラを含む公共施設等の維持管理に要するコストが大きいために要因の一つとなっていることから、大野市公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化、譲渡も含めた適正管理に努める。
・また、令和6年度は一部事務組合が実施するごみ処理施設の基幹改良工事に係る負担金を支出したことにより、令和5年度に比べて増加した。当該負担金は令和7年度まで発生することから、令和7年度も増加が見込まれる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、令和5年度に比べ増加した。これは、小中学校施設改修など大規模・臨時的事業を行ったことにより、固定負債のうち地方債が増加したためである。今後数年間は、小中学校改修などの大規模・臨時的事業が続くことから、地方債の増加が見込まれる。
なお、地方債のうち、地方交付税の不足を補うために発行した臨時財政対策債の残高は5,239百万円であり、地方債残高の36.9%を占めている。
・基礎的財政収支は、一部事務組合のごみ処理施設の基幹改良工事に係る負担金など大規模・臨時的事業に係る支出の増加により、令和5年度と比べて業務活動収支は1,290百万円減少し、類似団体平均を大きく下回る結果となった。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、令和5年度と比べて上昇し、類似団体平均を上回った。これは、令和6年度に一部事務組合が実施するごみ処理施設の基幹改良工事に係る負担金を支出したことなどにより、経常費用が増加したためである。
・また、今後、施設の老朽化などにより公共施設等の維持管理に要するコストが増加することが予想されるため、大野市公共施設等総合管理計画に基づき施設の適正化を進め、経費の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

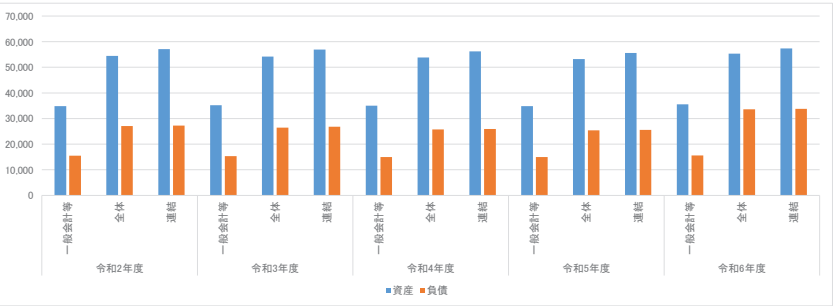
団体名 福井県勝山市
団体コード 182061

人口	21,056 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	215 人
面積	253.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,279.893 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 2	実質公債費比率	9.1 %
		将来負担比率	9.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

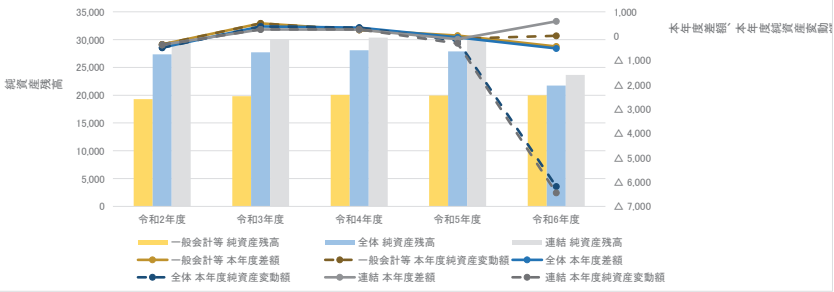
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	34,837	35,186	35,052	34,892	35,557
	負債	15,553	15,379	14,993	14,941	15,593
全体	資産	54,442	54,214	53,827	53,257	55,348
	負債	27,107	26,483	25,749	25,366	33,634
連結	資産	57,064	56,930	56,255	55,603	57,382
	負債	27,255	26,845	25,890	25,537	33,753



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から665百万円の増額(+1.9%)となった。資産の内訳として、固定資産が419百万円の増額(+1.4%)、流動資産が246百万円の増額となった。固定資産のうち金額の変動が大きいものとしては、公共施設であった公立保育園2園を廃止したことなどにより事業用資産で471百万円の減額となった一方、投資及び出資金では下水道事業会計が地方公営企業法適用されたことから出資金が518百万円増額した。また、公共施設等環境整備基金の増額等により、基金が555百万円の増額となった。なお、流動資産のうち金額の大きいものとしては、将来負担に備えて歳計剰余金を財政調整基金に積み増したことにより、財政調整基金現在高が698百万円増えたことが挙げられる。負債総額は前年度末から652百万円の増額(+4.4%)となった。これは、新中学校建設費に伴う地方債残高(1年以内償還予定の地方債を含む)が682百万円の増額となったためである。
全体会計においては、資産総額で2,091百万円の増額(+3.9%)、負債総額で8,268百万円の増額(+32.6%)となった。

3. 純資産変動の状況

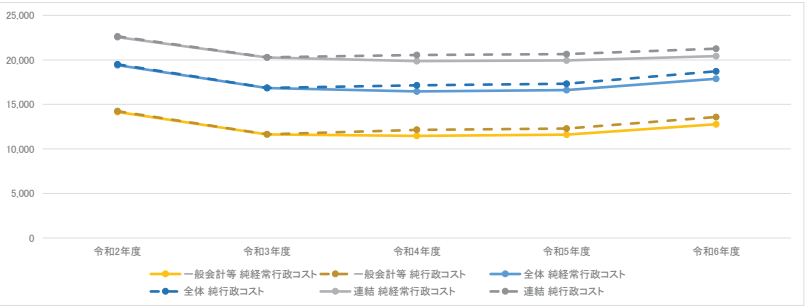
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 341	525	253	26	△ 426
	本年度純資産変動額	△ 344	523	253	△ 109	14
全体	純資産残高	19,284	19,807	20,060	19,951	19,965
	本年度差額	△ 474	398	347	△ 52	△ 505
	本年度純資産変動額	△ 477	396	347	△ 187	△ 6,178
連結	純資産残高	27,335	27,731	28,078	27,891	21,714
	本年度差額	△ 356	276	262	△ 127	607
	本年度純資産変動額	△ 359	275	280	△ 299	△ 6,438
	純資産残高	29,810	30,085	30,365	30,066	23,629



分析:
一般会計等においては、収収等の財源13,172百万円が純行政コスト13,597百万円を下回ったことから、本年度差額は△426百万円(前年度から452百万円の減)となったが、無償所管換等が439百万円となり、純資産残高は14百万円となった。純資産では市税他が減少した一方で地方交付税及び地方特例交付金の増額により、収収等は394百万円の増額、国県等補助金が448百万円となったものの、純行政コストが1,294百万円の増額となったことから、本年度差額は前年度比452百万円の減額となった。
全体会計においては、国民健康保険特別会計における国民健康保険税や、介護保険特別会計における介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,359百万円、国県等補助が2,681百万円多いものの、純行政コストが5,119百万円多いため、本年度差額が一般会計等より△79百万円の△505百万円となった。また、純資産残高は、下水道及び農業集落排水の特別会計が法適用したことにより、純資産の減少及び長期前受金の負債計上の増加があったため、前年度から6,178百万円減額の21,714百万円となった。

2. 行政コストの状況

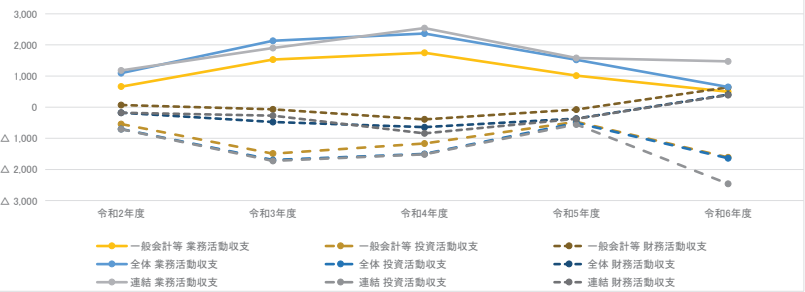
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,151	11,632	11,466	11,604	12,784
	純行政コスト	14,240	11,644	12,152	12,303	13,597
全体	純経常行政コスト	19,413	16,840	16,459	16,622	17,880
	純行政コスト	19,503	16,853	17,151	17,331	18,716
連結	純経常行政コスト	22,555	20,276	19,864	19,943	20,429
	純行政コスト	22,645	20,289	20,556	20,653	21,267



分析:
一般会計等においては、経常費用は13,120百万円となり、前年度から1,239百万円の増額(+10.4%)となった。経常費用の内訳として、人件費や物件費等の業務費用で480百万円の増額、補助金等の移転費用で759百万円の増額となっている。金額の変動が大きいものとしては、大野・勝山地区広域行政事務組合において実施された基幹改良工事による負担金で822百万円、下水道会計が法適用になったことにより負担金として計上された額が424百万円の増額が主な要因である。また、経常収益が前年度から58百万円の増額となったことにより、純経常行政コストは1,181百万円の増額となっている。
なお、減価償却費が純行政コストの11.6%を占めていることから、人口の減少に歯止めがかけられない状況を踏まえ、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理を図ることにより、物件費等をはじめとした経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	661	1,533	1,749	1,015	496
	投資活動収支	△ 542	△ 1,491	△ 1,169	△ 470	△ 1,613
全体	財務活動収支	68	△ 69	△ 393	△ 78	637
	業務活動収支	1,093	2,133	2,367	1,526	649
	投資活動収支	△ 702	△ 1,696	△ 1,502	△ 905	△ 1,641
連結	財務活動収支	△ 181	△ 475	△ 641	△ 370	403
	業務活動収支	1,180	1,902	2,542	1,582	1,474
	投資活動収支	△ 706	△ 1,728	△ 1,515	△ 554	△ 2,461
	財務活動収支	△ 180	△ 273	△ 842	△ 377	388

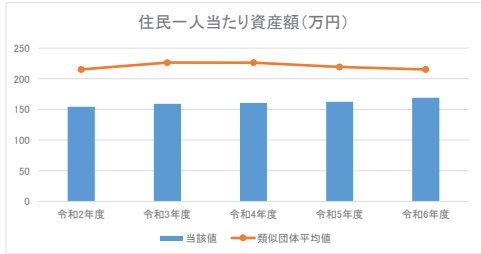


分析:
一般会計等の資金収支のうち、業務活動収支では大野・勝山地区広域行政事務組合において実施された基幹改良工事による負担金が増大したことや、過年度災害にかかる復旧事業費支出が増加したことなどにより、前年度から519百万円収支が悪化し496百万円となった。一方、投資活動収支では、公共施設等環境整備基金積立が前年度比で475百万円の減額となったものの、財政調整基金積立金が前年度比1,132百万円の増額となったことにより、基金積立金支出が667百万円の増額となった。このため、投資活動収支が886百万円増額の3,285百万円となり、投資活動収入が1,672百万円であったため△1,613百万円の収支となった。また、財務活動収支では、地方債償還支出額が地方債発行収入額を下回ったことから、前年度から715百万円の増額となり637百万円の収支となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

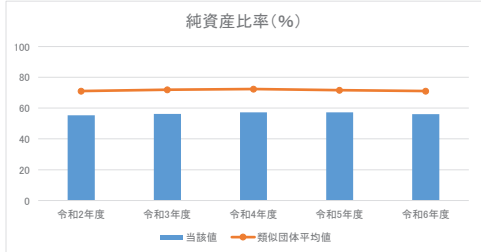
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,483,690	3,518,597	3,505,234	3,489,198	3,555,744
人口	22,581	22,144	21,821	21,483	21,056
当該値	154.3	158.9	160.6	162.4	168.9
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

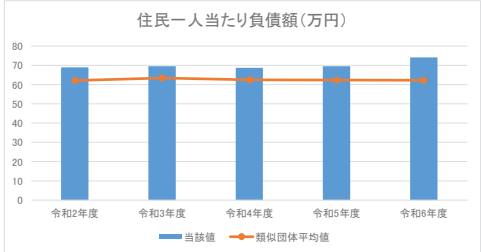
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	19,284	19,807	20,060	19,951	19,965
資産合計	34,837	35,186	35,052	34,892	35,557
当該値	55.4	56.3	57.2	57.2	56.1
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

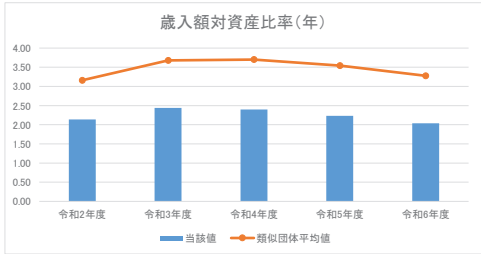
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,555,336	1,537,921	1,499,275	1,494,103	1,559,277
人口	22,581	22,144	21,821	21,483	21,056
当該値	68.9	69.5	68.7	69.5	74.1
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



②歳入額対資産比率(年)

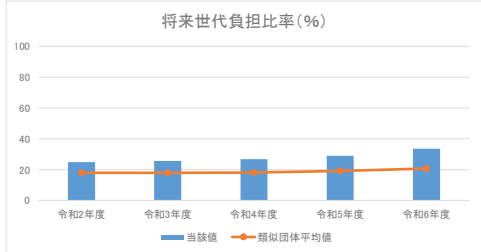
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	34,837	35,186	35,052	34,892	35,557
歳入総額	16,288	14,397	14,587	15,656	17,424
当該値	2.14	2.44	2.40	2.23	2.04
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,736	7,771	7,750	8,108	9,168
有形・無形固定資産合計	31,009	30,299	28,908	27,996	27,356
当該値	24.9	25.6	26.8	29.0	33.5
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

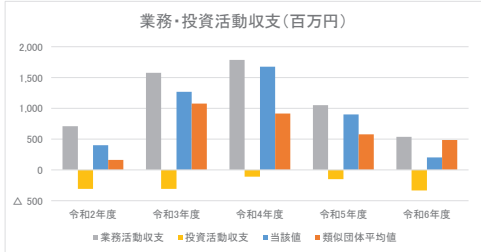
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	710	1,575	1,787	1,052	538
投資活動収支 ※2	△ 308	△ 308	△ 110	△ 150	△ 334
当該値	402	1,267	1,677	902	204
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.8

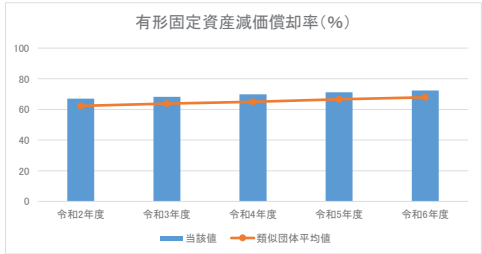
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	52,631	54,038	55,254	56,575	57,732
有形固定資産 ※1	78,544	79,205	79,193	79,522	79,881
当該値	67.0	68.2	69.8	71.1	72.3
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

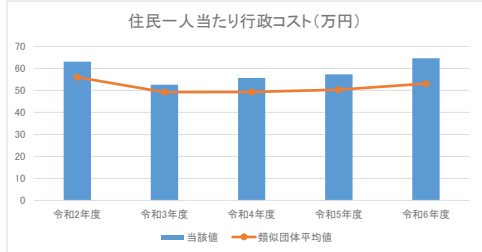
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

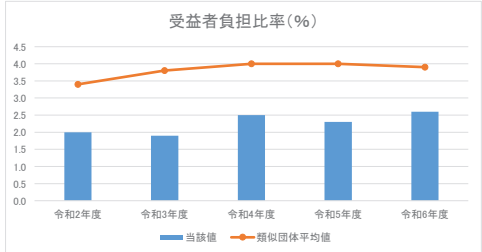
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,423,962	1,164,366	1,215,231	1,230,327	1,359,719
人口	22,581	22,144	21,821	21,483	21,056
当該値	63.1	52.6	55.7	57.3	64.6
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	284	227	296	278	336
経常費用	14,435	11,859	11,761	11,882	13,120
当該値	2.0	1.9	2.5	2.3	2.6
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、人口減少の影響により年々増えているものの、類似団体平均値を大きく下回っている。要因としては、有形固定資産減価償却率が示すように公共施設等の老朽化が進んでいることや、公共施設の民間譲渡等が進んだこと、非合併団体のため合併団体に比して公共施設数が少ないことなどが挙げられる。

有形固定資産減価償却率については、昭和29年頃に整備された資産が多く、整備から約70年経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき今後も必要となる施設の長寿命化や集約化、譲渡等を計画的に進めるとともに、人口減少を踏まえ最適な施設保有量を的確に捉え、長期的なビジョンのものの再編集約化を進めることが重要である。

2. 資産と負債の比率

令和6年度では、資産総額が前年度から665百万円の増額となった一方で、負債総額は地方債現在高が増額した影響から652百万円の増額となり、純資産の額は14百万円の増額となった。そのため、純資産比率は前年度から1.1ポイント減少し56.1%となり、類似団体と比較しても大きく下回っている状況にある。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が消費して便益を享受していると捉えることができることから、経常経費の抑制に努め、行政コストの削減が必要である。

将来世代負担比率は、特例地方債の残高を控除した後の額について地方債発行額が地方債償還額を上回ったため地方債残高が増加したことなどにより固定資産が減少した結果、前年度から4.5ポイント増加し33.5%となった。類似団体平均値と比較しても高い水準にあることから、将来世代の負担を軽減するためにも、建設地方債発行を抑制する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から7.3万円増加し64.6万円となった。また、類似団体平均値と比較しても11.5万円上回っている状態となっている。これは純行政コストが129百万円増額となったことが要因であるが、大野・勝山地区広域行政事務組合において実施された基幹改良工事による負担金が増大したことが大きく影響している。全国的にみても行政コストは増加傾向にあり、人口減少及び少子高齢化に伴う社会保険費やこども子育て支援の拡充など、構造的に今後もコストが高まっていくものと思われる。

4. 負債の状況

負債については、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことにより、地方債(1年以内償還予定の地方債を含む)が前年度から662百万円増額となったことが大きく影響し、負債総額は651百万円の増額となった。住民一人当たり負債額は4.6万円増額の74.1万円となった。類似団体平均値と比較して依然として高い水準にあるが、交付税措置のない地方債の発行抑制など、数字上表れない負債の内容を改善するなど努める。

基礎的財政収支は、税收等収入、国県等補助金収入が増加したものの、業務活動収支が914百万円減少した一方、公共施設等整備費支出が171百万円増額となったことを受け、前年度から698百万円減少し204百万円となった。

5. 受益者負担の状況

経常費用に対する経常収益の割合で算出される受益者負担比率は、経常収益の額が58百万円の増額となったことにより0.3ポイント増加し2.6%となったものの、類似団体平均値と比較し下回っている状態が続いている。市の施策として公共施設等の使用や手数料負担を軽減しているとも言えるが、近年の人件費及び燃料を含めた物価高騰の反映など、公の施設の使用料単価の見直しを進めるとともに、減免制度も含め受益者負担の適正化を進める必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

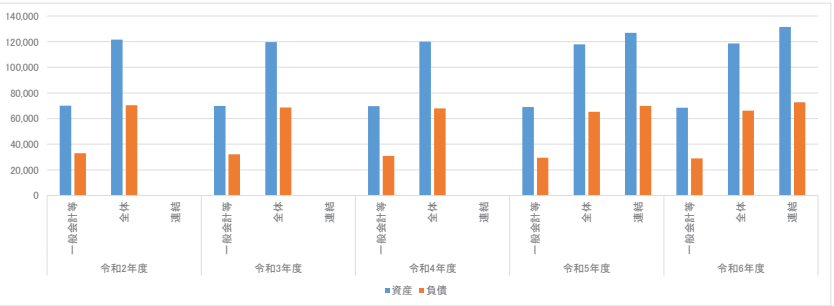
団体名 福井県鯖江市
団体コード 182079

人口	68,302 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	373 人
面積	84.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,395,351 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	5.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

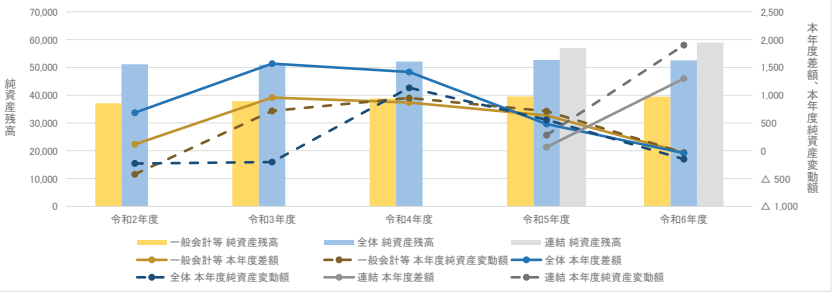
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	70,047	69,909	69,636	69,035	68,404
全体	資産	32,900	32,045	30,821	29,505	28,910
	負債	121,582	119,668	120,042	117,881	118,673
連結	資産	70,432	68,721	67,961	65,242	66,186
	負債				126,887	131,590
					69,875	72,678



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から631百万円の減少(▲0.91%)となった。有形固定資産については、資産取得額が減価償却額を下回ったことにより246百万円減少(▲0.42%)しており、特にインフラ資産の減少が主な要因となっている。一方で、基金の積立等により投資その他の資産は468百万円増加(+10.20%)している。負債総額は前年度末から595百万円の減少(▲2.02%)となった。主な要因は、地方債の発行額が償還額を下回ったことにより、地方債(固定負債)が600百万円減少(▲2.99%)したことである。
資産のうち、有形固定資産が58,116百万円と資産総額の85%を占めており、これらの資産は将来にわたり維持管理費用等の支出を伴うものであることから、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正な管理に努めていく。

3. 純資産変動の状況

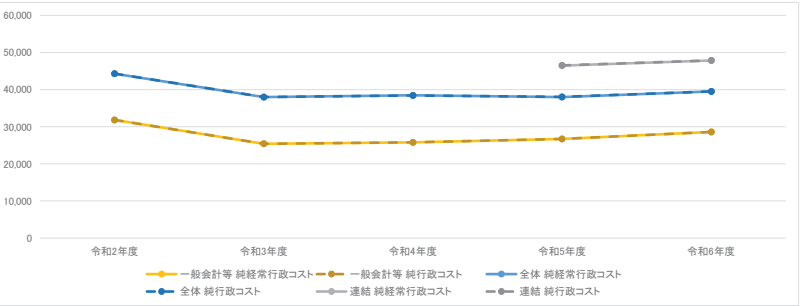
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	117	957	867	638	△ 35
全体	本年度差額	△ 422	717	951	715	△ 36
	純資産残高	37,147	37,864	38,815	39,530	39,494
連結	本年度差額	685	1,568	1,418	481	△ 41
	純資産残高	△ 229	△ 204	1,134	558	△ 151
連結	本年度差額	51,151	50,947	52,081	52,639	52,488
	純資産残高				66	1,298
連結	本年度差額				281	1,900
	純資産残高				57,013	58,912



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(28,592百万円)が収税等の財源(28,557百万円)を上回ったことから、本年度差額は▲35百万円となった。この結果、負債も減少しているものの、それを上回り資産が減少したことから、本年度純資産変動額は▲36百万円となり、純資産残高は39,494百万円となった。
収税等は増加しているものの、社会保障関係経費をはじめとする行政コストは今後も増加が見込まれるため、国県等補助金の有効活用による財源確保と、純行政コストの抑制に努めていく。

2. 行政コストの状況

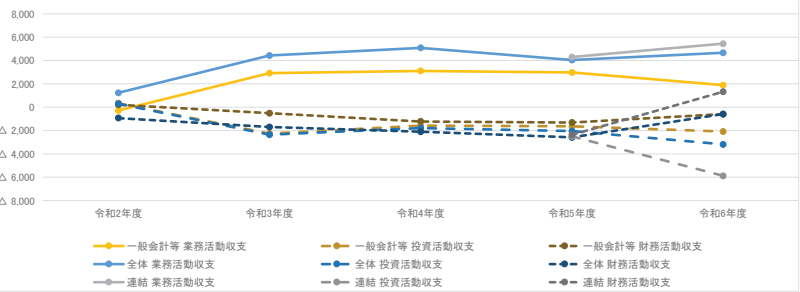
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	31,826	25,403	25,776	26,687	28,597
全体	純経常行政コスト	31,824	25,398	25,771	26,687	28,592
	純行政コスト	44,278	37,987	38,462	38,009	39,507
連結	純経常行政コスト	44,297	37,994	38,390	38,027	39,517
	純行政コスト				46,465	47,848
					46,534	47,861



分析:
一般会計等においては、経常費用は29,459百万円となり、前年度比1,948百万円の増加(+7.08%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は増加しており、補助金等や社会保障給付等の移転費用についても増加している。主な要因としては、児童手当制度の拡充や障害福祉サービス費、生活保護扶助費等の社会保障関係経費の増加によるものである。
業務費用については、職員数の抑制により、純行政コストに占める人件費の割合は引き続き低い水準で推移している。一方、少子高齢化の進展等に伴い社会保障給付の割合は高い水準となっているため、今後も補助事業の見直しや各種施策の効率化に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	△ 283	2,924	3,103	2,982	1,893
全体	財務活動収支	334	△ 2,265	△ 1,574	△ 1,635	△ 2,080
	業務活動収支	208	△ 513	△ 1,223	△ 1,316	△ 595
連結	投資活動収支	1,233	4,428	5,080	4,050	4,657
	財務活動収支	△ 931	△ 1,700	△ 2,102	△ 2,584	△ 588
連結	業務活動収支				4,298	5,446
	投資活動収支				△ 2,505	△ 5,877
連結	財務活動収支				△ 2,367	1,321

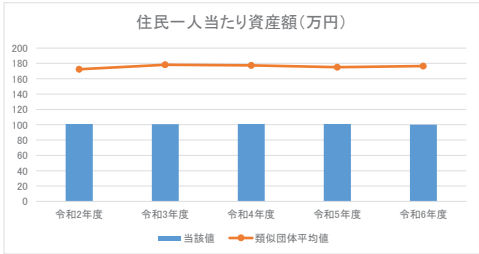


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,893百万円となり、前年度比1,089百万円の減少となった。投資活動収支は公共施設等整備費の増加等により▲2,090百万円となり、前年度比455百万円の減少となった。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を下回ったことから▲595百万円となった。
業務活動収支は引き続き黒字を維持しており、経常的な行政活動に係る経費は業務収入で概ね賄うことができているが、今後も施設更新需要や社会保障関係経費の増加が見込まれるため、持続可能な財政運営に努めていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

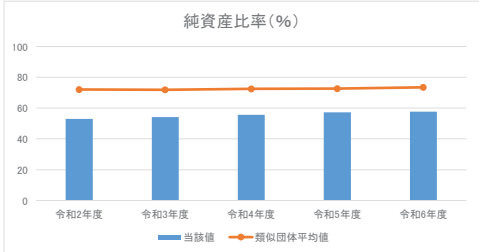
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,004,718	6,990,864	6,963,576	6,903,457	6,840,391
人口	69,334	69,400	68,863	68,402	68,302
当該値	101.0	100.7	101.1	100.9	100.1
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

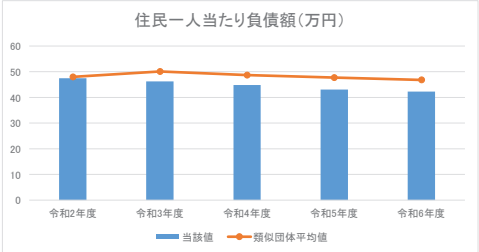
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	37,147	37,864	38,815	39,530	39,494
資産合計	70,047	69,909	69,636	69,035	68,404
当該値	53.0	54.2	55.7	57.3	57.7
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

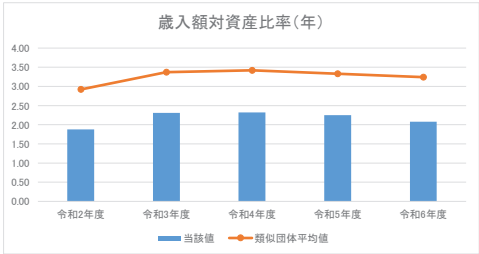
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,290,006	3,204,451	3,082,079	2,950,478	2,891,026
人口	69,334	69,400	68,863	68,402	68,302
当該値	47.5	46.2	44.8	43.1	42.3
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



②歳入額対資産比率(年)

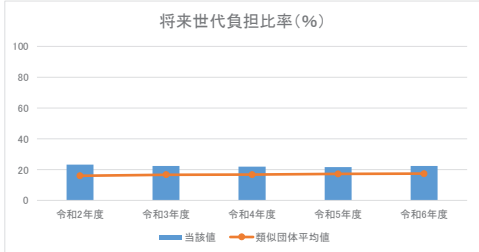
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	70,047	69,909	69,636	69,035	68,404
歳入総額	37,323	30,204	29,996	30,721	32,951
当該値	1.88	2.31	2.32	2.25	2.08
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	14,381	13,581	12,994	12,643	13,003
有形・無形固定資産合計	61,856	60,794	59,461	58,565	58,284
当該値	23.2	22.3	21.9	21.6	22.3
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

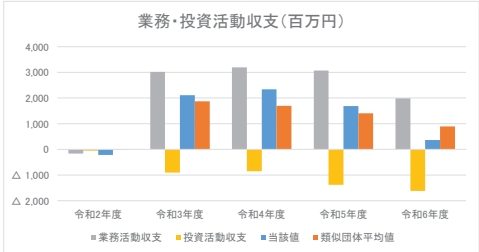
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 165	3,020	3,191	3,067	1,983
投資活動収支 ※2	△ 48	△ 906	△ 848	△ 1,381	△ 1,619
当該値	△ 213	2,114	2,343	1,686	364
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

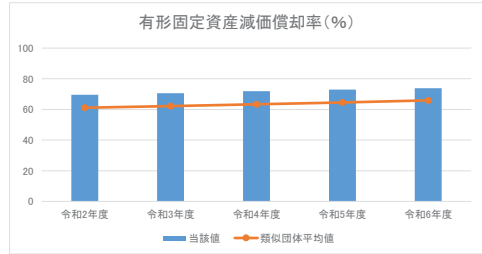
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	91,842	94,417	97,071	99,723	102,123
有形固定資産 ※1	132,225	133,873	135,023	136,630	138,378
当該値	69.5	70.5	71.9	73.0	73.8
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

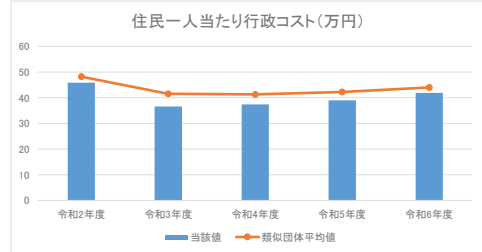
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

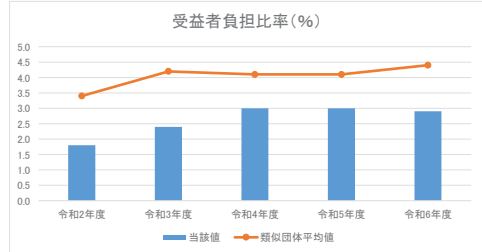
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,182,442	2,539,755	2,577,051	2,668,708	2,859,225
人口	69,334	69,400	68,863	68,402	68,302
当該値	45.9	36.6	37.4	39.0	41.9
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	592	638	788	825	862
経常費用	32,418	26,041	26,563	27,512	29,459
当該値	1.8	2.4	3.0	3.0	2.9
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

非合併団体であることに加え、公共施設の新規整備を抑制しているため、住民一人当たり資産額(100.1万円)および歳入額対資産比率(2.08年)は類似団体平均を下回っている。公共施設の大半は老朽化が進んでおり、有形固定資産減価償却率(73.8%)は類似団体平均を上回っているため、今後も修繕や更新のための財政負担が必要となる。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の長寿命化と適正な維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率(57.7%)は類似団体平均を下回っているが、負債の半数近くを地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が占めている。将来世代負担比率(22.3%)は類似団体平均を上回っているため、今後も交付税措置のない地方債の発行を抑制し、地方債残高の抑制を図ることで、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コスト(41.9万円)は、類似団体平均を下回っている。職員数の削減に取り組み、純行政コストに占める人件費の割合は比較的低い抑えられているが、社会保障関係経費の増加が見込まれるため、今後も費用削減に積極的に取り組み、効率的な行政活動に努める。

4. 負債の状況

近年は地方債の新規発行額が償還額を超えないことが多く、負債額は概ね減少傾向になる。令和6年度は地方債の新規発行額が償還額を下回ったことから、住民一人当たり負債額は42.3万円と類似団体平均を下回っている。また、基礎的財政収支は364百万円とプラスであり、業務活動収支についても黒字を維持していることから、今後も費用削減に取り組み、持続可能な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率(2.9%)は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。令和元年度に公共施設の使用料改定および使用料減免団体について住民の理解を得た上で見直しを行った。今後も使用料減免団体見直し等受益者負担の適正化に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化を行うことで経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

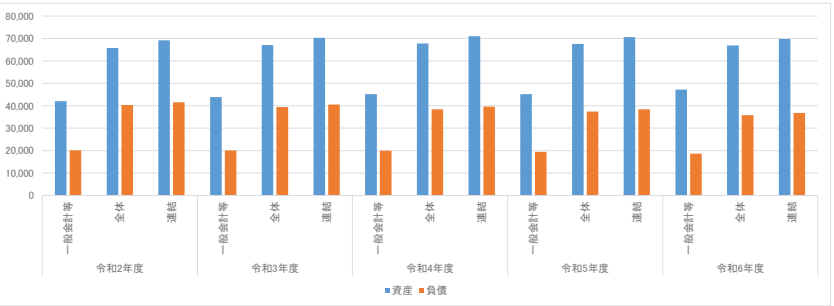
団体名 福井県あわら市
団体コード 182087

人口	26,306 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	290 人
面積	116.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,935,226 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費比率	8.3 %
		将来負担比率	23.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

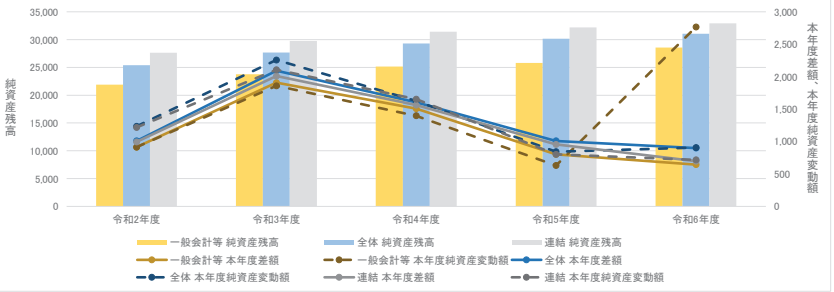
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	42,040	43,823	45,152	45,212	47,170
	負債	20,127	20,050	19,983	19,413	18,604
全体	資産	65,770	67,081	67,746	67,528	66,888
	負債	40,359	39,413	38,450	37,390	35,843
連結	資産	69,231	70,327	70,990	70,621	69,747
	負債	41,586	40,574	39,585	38,413	36,822



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,958百万円の増加(4.3%)となった。その要因としては、地方会計マニュアルの改定に伴う公共下水道事業及び水道事業に対する出資金の計上額の増が、減価償却による資産の減を上回ったことが挙げられる。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が72.8%を占めており、これらは今後のランニングコストを伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の統廃合を進めるなど、適正管理に努める。
また、一般会計等における負債総額については、809百万円の減少(△4.2%)となった。その要因としては、地方債の償還により地方債残高が825百万円の減となったことが挙げられる。合併から約20年が経過し、合併特例債の償還がピークを迎えており、今後数年間は地方債残高の減少傾向が続くことが見込まれるが、合併特例債残高の減少は普通交付税額の減少の要因にもなるため、公債費を抑えるために地方債の新規発行は慎重に検討する。

3. 純資産変動の状況

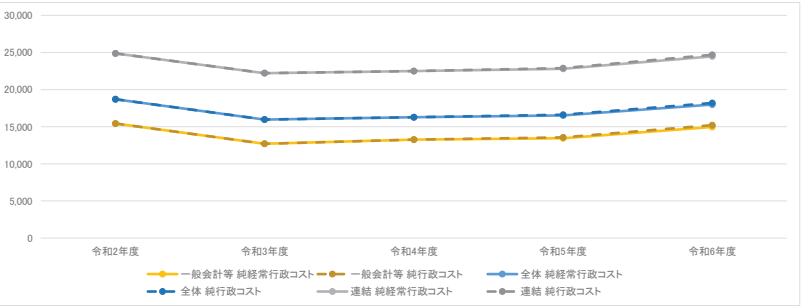
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	913	1,908	1,506	801	644
	本年度純資産変動額	913	1,859	1,397	630	2,766
	純資産残高	21,913	23,772	25,170	25,800	28,566
全体	本年度差額	1,010	2,092	1,605	1,010	899
	本年度純資産変動額	1,234	2,258	1,627	843	907
	純資産残高	25,410	27,668	29,296	30,138	31,045
連結	本年度差額	993	2,010	1,562	957	697
	本年度純資産変動額	1,216	2,107	1,652	803	717
	純資産残高	27,645	29,752	31,405	32,207	32,924



分析:
一般会計等においては、純行政コストが15,204百万円となり、前年度比1,641百万円の増加(12.1%)となったものの、収収等の財源(15,847百万円)を下回ったこと、また地方会計マニュアルの改定に伴う公共下水道事業及び水道事業に対する出資金の計上額の増により純資産残高は2,766百万円の増加となった。
また、収収等の増加は、ふるさと納税等寄附額の増(令和6年度:1,263百万円、令和5年度795百万円(468百万円の増))によるところが大きいが、ふるさと納税は安定した収入とは言いが、また、今後は公共施設の維持補修費や減価償却の増が見込まれるため、より一層の支出の抑制に努める。

2. 行政コストの状況

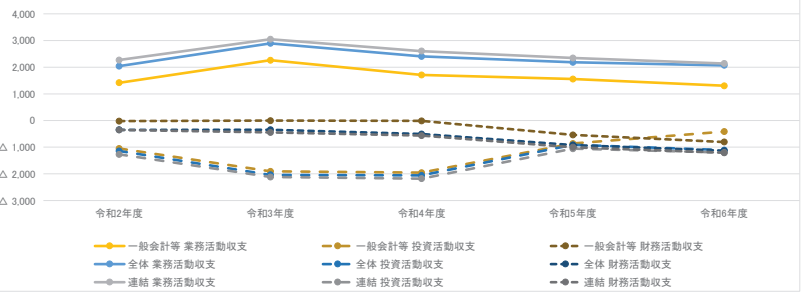
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,434	12,706	13,277	13,457	14,982
	純行政コスト	15,435	12,699	13,273	13,563	15,204
全体	純経常行政コスト	18,702	15,964	16,276	16,511	17,994
	純行政コスト	18,708	15,964	16,275	16,622	18,208
連結	純経常行政コスト	24,875	22,212	22,485	22,792	24,476
	純行政コスト	24,882	22,214	22,483	22,903	24,690



分析:
一般会計等においては、経常費用は15,910百万円となり、前年度比1,736百万円の増加(12.2%)となった。これは、ふるさと納税の増による返礼品等関連費用の増や定額減税調整給付金事業などが要因に挙げられる。
一方で、臨時損失は223百万円となり、前年度比101百万円の増加(82.7%)となった。これは豪雨・能登半島地震等による災害復旧事業費が大幅に増加したためである。
JR芦原温泉駅周辺整備事業等の大型事業は概ね完了となったが、有形固定資産の維持補修や高齢化に伴う社会保障給付費等は今後も同程度の水準で推移すると見込まれるため、公共施設の適正管理や介護予防の推進等により、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,416	2,262	1,708	1,556	1,305
	投資活動収支	△ 1,052	△ 1,907	△ 1,953	△ 864	△ 416
	財務活動収支	△ 22	△ 2	△ 10	△ 540	△ 807
全体	業務活動収支	2,039	2,892	2,404	2,182	2,069
	投資活動収支	△ 1,139	△ 2,036	△ 2,057	△ 911	△ 1,111
	財務活動収支	△ 348	△ 347	△ 508	△ 922	△ 1,130
連結	業務活動収支	2,270	3,047	2,603	2,347	2,137
	投資活動収支	△ 1,271	△ 2,118	△ 2,180	△ 1,054	△ 1,199
	財務活動収支	△ 353	△ 443	△ 563	△ 1,002	△ 1,209

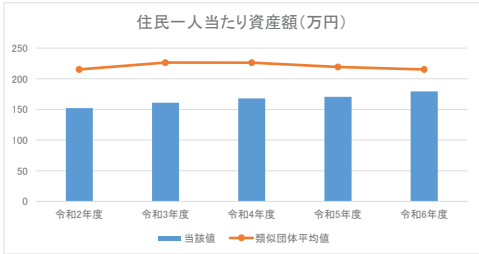


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,305百万円であったが、投資活動収支は公共施設の改修事業などにより△416百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行額を上回ったため、△807百万円となり、令和6年度末資金残高は前年度より82百万円増加し、1,222百万円となった。
一般会計等については、JR芦原温泉駅周辺整備事業等の大型事業が概ね完了となったため、今後の投資活動収支は横ばいになると見込まれるが、地方債発行収入が減少する一方で、地方債償還支出が増加するため、財務活動収支は赤字額が増大すると考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

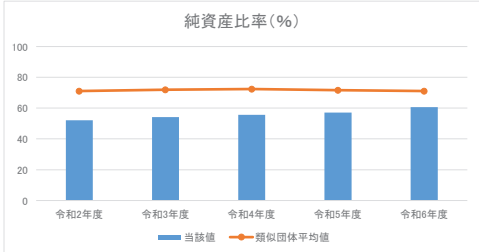
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,203,988	4,382,288	4,515,229	4,521,237	4,717,006
人口	27,618	27,244	26,900	26,537	26,306
当該値	152.2	160.9	167.9	170.4	179.3
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

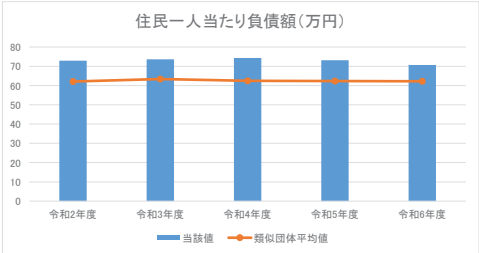
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	21,913	23,772	25,170	25,800	28,566
資産合計	42,040	43,823	45,152	45,212	47,170
当該値	52.1	54.2	55.7	57.1	60.6
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

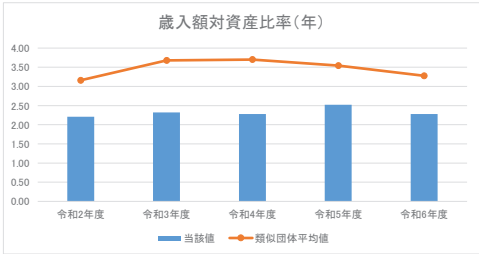
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,012,677	2,005,049	1,998,269	1,941,255	1,860,401
人口	27,618	27,244	26,900	26,537	26,306
当該値	72.9	73.6	74.3	73.2	70.7
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

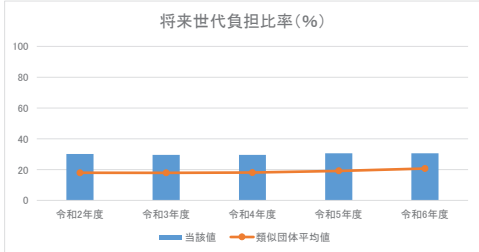
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	42,040	43,823	45,152	45,212	47,170
歳入総額	19,029	18,886	19,834	17,961	20,663
当該値	2.21	2.32	2.28	2.52	2.28
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	10,452	10,413	10,814	10,798	10,544
有形・無形固定資産合計	34,570	35,337	36,549	35,303	34,504
当該値	30.2	29.5	29.6	30.6	30.6
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

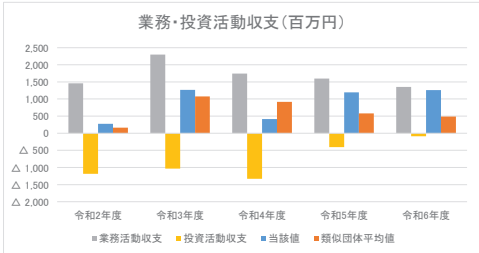
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,462	2,302	1,745	1,596	1,352
投資活動収支 ※2	△ 1,185	△ 1,036	△ 1,329	△ 403	△ 89
当該値	277	1,266	416	1,193	1,263
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.8

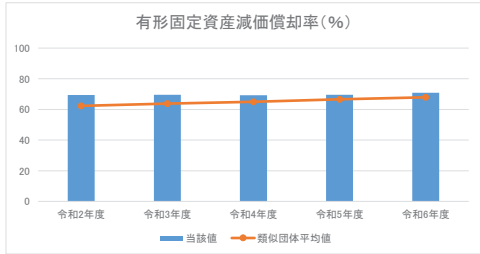
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	49,984	51,300	52,679	54,135	55,713
有形固定資産 ※1	71,979	73,712	76,066	77,944	78,700
当該値	69.4	69.6	69.3	69.5	70.8
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

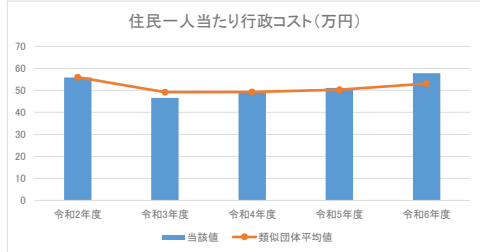
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

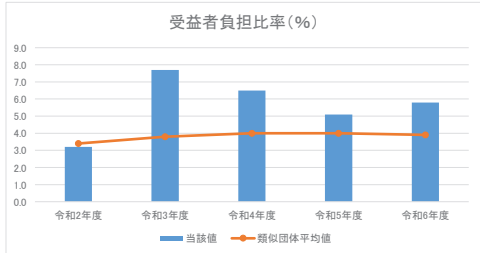
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,543,498	1,269,927	1,327,269	1,356,329	1,520,427
人口	27,618	27,244	26,900	26,537	26,306
当該値	55.9	46.6	49.3	51.1	57.8
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	512	1,061	922	717	928
経常費用	15,946	13,768	14,200	14,174	15,910
当該値	3.2	7.7	6.5	5.1	5.8
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析値:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均値を大きく下回っている。その要因として、道路等の一部において取得価格が不明であるため備忘価格1円としていること等が考えられる。
有形固定資産減価償却率は横ばいであるが、類似団体平均値を上回っており、施設の老朽化が進んでいることが示されている。今後、公共施設総合管理計画に基づき、施設の統廃合や長寿命化を進めるなど、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大きく下回っており、将来世代負担比率は上回っているが、固定資産等の資産に対し、地方債等の負債の割合が高いためである。
これまでは、公共施設耐震化や北陸新幹線開業関連事業などの資産形成に対し、合併特例債などの交付税算入率が高い地方債を重点的に充当していたが、合併して約20年が経過し、施設整備には一定の目的が立ったため、事業の選択・集中により地方債の発行抑制に努める。

3. 行政コストの状況

昨今の高齢化の進展に伴う社会保障給付の増や公共施設の維持補修費の増により行政コストが増加する一方で人口減少の加速化から近年、類似団体平均値を上回った。今後コスト増及び人口減少が見込まれることから、事業の選択・集中による経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、令和5年度で合併時に予定していた大型事業はほぼ終了し、今後は地方債償還額が地方債発行額を上回る年度が続くと見込まれるため、住民一人当たり負債額は徐々に改善すると思われる。
基礎的財政収支は業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回り、1,263百万円の増加となっている。類似団体平均値より黒字額が大きい要因としては、令和4年度でJR芦原温泉駅周辺整備事業や道の駅「蓮如の里あわら」整備事業等の大型事業が概ね完了したことにより投資活動支出が減少したことが挙げられる。
今後は、施設の維持補修費の増が見込まれることから、施設新設の抑制や施設の統廃合等により、投資活動支出の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

デジタル基盤改革支援事業補助金等により経常収益は増加したが、それを上回る形で経常費用も増加したことから、受益者負担比率は昨年度から増加した。
今後も施設の維持補修費の増等により経常費用の増加が見込まれることから、補助金等の見直しを進めるなど、経常費用の縮減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

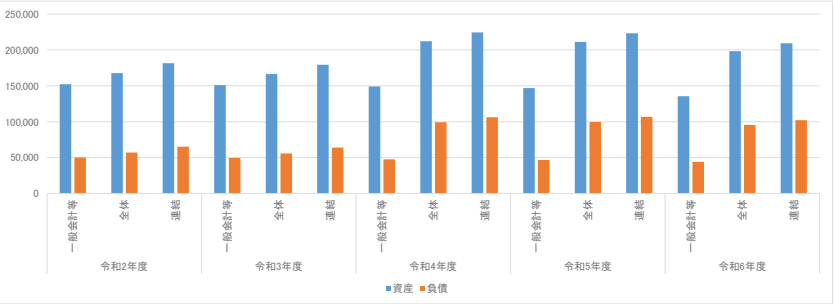
団体名 福井県越前市
団体コード 182095

人口	80,418 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	553 人
面積	230.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,535.579 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	100.0 %
		将来負担比率	109.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

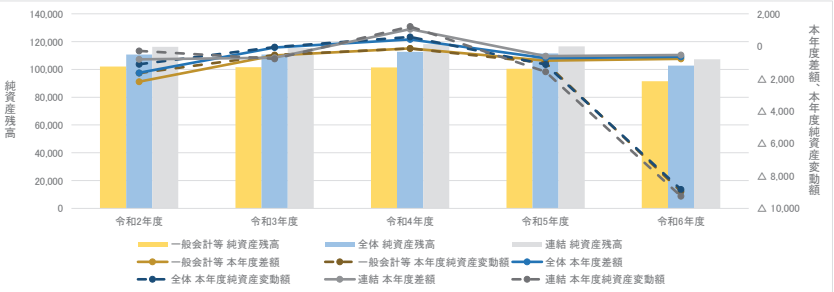
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	152,184	150,869	148,956	146,869	135,608
全体	資産	50,104	49,332	47,557	46,496	44,188
	負債	167,688	166,551	212,005	211,212	198,266
連結	資産	56,975	55,888	99,294	99,626	95,512
	負債	181,553	179,363	224,454	223,237	209,309
	資産	65,335	63,928	106,330	106,692	102,019
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産額が前年度末から11,261百万円の減少となった。主な要因としては、固定資産の減価償却が進んだこと及び固定資産台帳の精緻化により資産額が減少したことが挙げられる。
負債額も前年度末から2,308百万円減少した。地方債の償還額が新規発行額を上回ったことにより、固定負債のうち地方債が減少したことが主な要因として挙げられる。

3. 純資産変動の状況

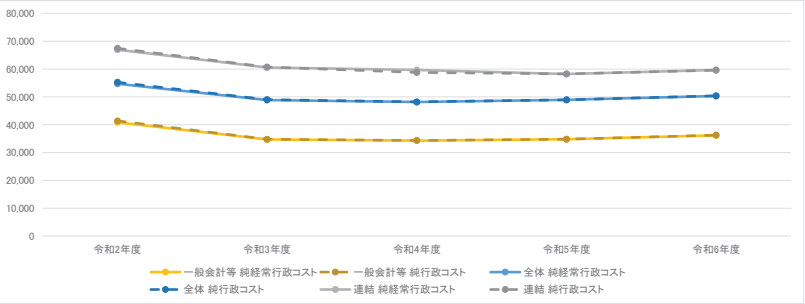
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 2,185	△ 574	△ 135	△ 887	△ 777
全体	本年度差額	△ 1,657	△ 542	△ 138	△ 1,026	△ 8,954
	本年度純資産変動額	102,080	101,537	101,399	100,373	91,420
連結	本年度差額	△ 1,637	△ 81	420	△ 729	△ 655
	本年度純資産変動額	△ 1,109	△ 50	574	△ 1,125	△ 8,832
	本年度差額	110,713	110,663	112,711	111,586	102,754
	本年度純資産変動額	△ 809	△ 705	1,054	△ 607	△ 536
	本年度差額	△ 290	△ 777	1,215	△ 1,579	△ 9,254
	本年度純資産変動額	116,218	115,435	118,124	116,545	107,290



分析:
一般会計等においては、純行政コストと財源等の差額は△777百万円となり、昨年度よりも差額は減少したものの、マイナスが継続している。差額が減少した要因としては、純行政コストの増(+1,451百万円)を税関係交付金や普通交付税の増による財源の増(+1,562百万円)が上回ったためである。
純資産変動額について、△8,954百万円となっており、例年よりも減少額が大きくなっているが、要因は固定資産台帳の精緻化等によるものである。
全体と連結においても、純行政コストと財源の差額は減少しているもののマイナスが継続している状況。

2. 行政コストの状況

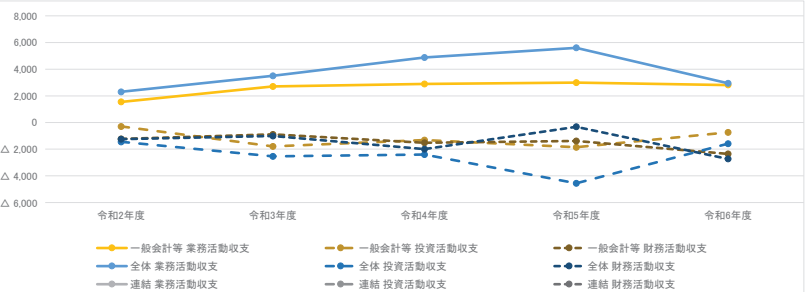
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	40,860	34,686	34,280	34,789	36,199
全体	純経常行政コスト	41,401	34,787	34,348	34,785	36,236
	純行政コスト	54,717	48,871	48,156	48,958	50,351
連結	純経常行政コスト	55,259	49,030	48,220	48,961	50,384
	純行政コスト	66,944	60,601	59,674	58,216	59,689
	純経常行政コスト	67,470	60,758	58,799	58,252	59,615
	純行政コスト					



分析:
一般会計等において、純経常行政コストは1,410百万円の増となった。主な要因は、人件費の増や物価上昇の影響により経常費用が大きく増加(+1,429百万円)したのに対し、使用料等の経常収益が横ばい(+19百万円)であったためである。
全体及び連結会計においても同様に純経常行政コストが伸びている状況である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,542	2,701	2,888	2,993	2,814
全体	業務活動収支	△ 292	△ 1,793	△ 1,313	△ 1,852	△ 735
	投資活動収支	△ 1,232	△ 887	△ 1,517	△ 1,390	△ 2,353
連結	業務活動収支	2,304	3,496	4,871	5,598	2,948
	投資活動収支	△ 1,446	△ 2,537	△ 2,402	△ 4,557	△ 1,595
	業務活動収支	△ 1,255	△ 1,018	△ 1,990	△ 324	△ 2,733
	投資活動収支					

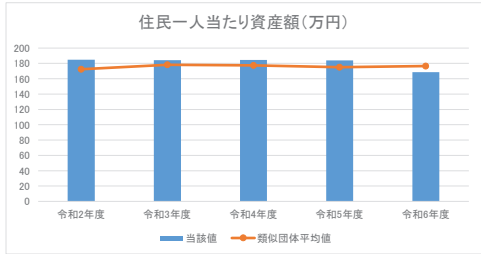


分析:
一般会計等において、業務活動収支の黒字額は2,814百万円となり前年度並みとなっている。業務活動収支中、支出は33,227百万円となり、人件費や物件費の増により前年度比2,074百万円の増となったが、収入も36,041百万円となり、収収等(主に普通交付税や税関係交付金)の増により前年度比1,895百万円増となったため同程度の黒字を維持した。
投資活動収支について、735百万円となり、赤字額が減少した。要因としては、にじいろこども園の整備完了等に伴い、投資活動支出が減少(R5: 4,969百万円→R6: 2,583百万円)したためである。
財務活動収支について、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△2,353百万円となっている。前年度よりも償還額と新規発行額の差額が大きかったことが要因である。
全体会計において、業務活動収支の黒字額が2,948百万円となり、黒字額が減少している。業務活動収支中、支出の増が収入の増を上回ったため、黒字額が減少した。(業務活動支出: +5,537百万円、業務活動収入: +2,887百万円)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

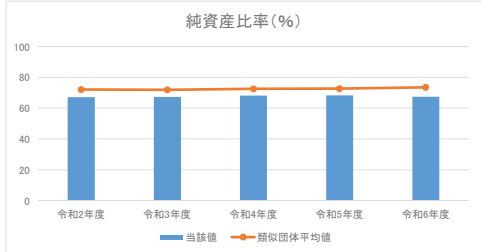
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,218,354	15,086,905	14,895,565	14,686,913	13,560,765
人口	82,293	81,968	80,726	79,907	80,418
当該値	184.9	184.1	184.5	183.8	168.6
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

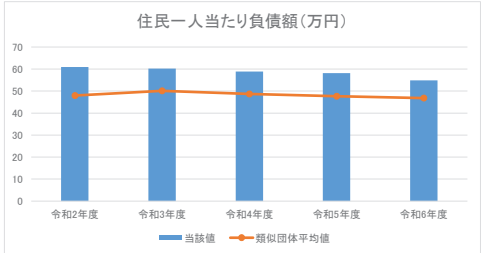
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	102,080	101,537	101,399	100,373	91,420
資産合計	152,184	150,869	148,956	146,869	135,608
当該値	67.1	67.3	68.1	68.3	67.4
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

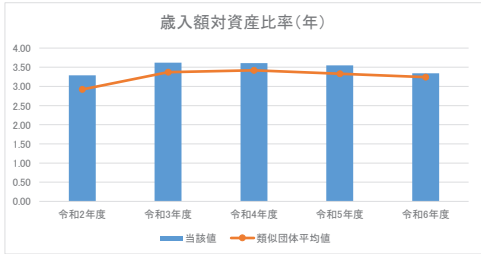
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	5,010,376	4,933,160	4,755,650	4,649,609	4,418,814
人口	82,293	81,968	80,726	79,907	80,418
当該値	60.9	60.2	58.9	58.2	54.9
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

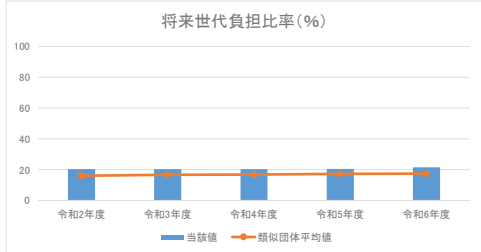
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	152,184	150,869	148,956	146,869	135,608
歳入総額	46,313	41,699	41,301	41,416	40,573
当該値	3.29	3.62	3.61	3.55	3.34
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	28,990	28,728	28,455	28,424	27,469
有形・無形固定資産合計	142,466	141,625	139,956	138,686	127,524
当該値	20.3	20.3	20.3	20.5	21.5
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

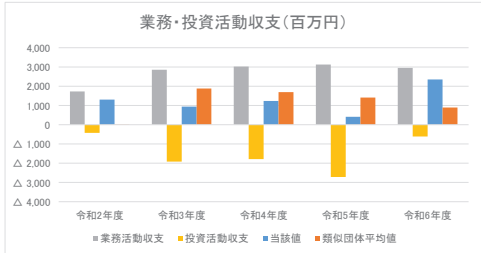
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,731	2,855	3,022	3,126	2,952
投資活動収支 ※2	△ 425	△ 1,916	△ 1,788	△ 2,717	△ 607
当該値	1,306	939	1,234	409	2,345
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

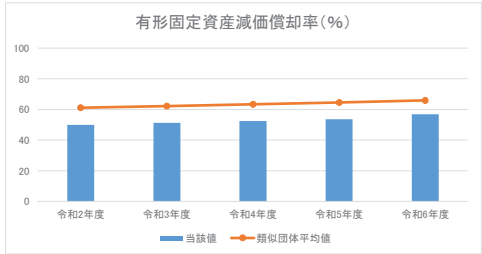
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	98,505	102,330	106,332	110,615	111,160
有形固定資産 ※1	197,406	199,627	202,735	206,250	195,448
当該値	49.9	51.3	52.4	53.6	56.9
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

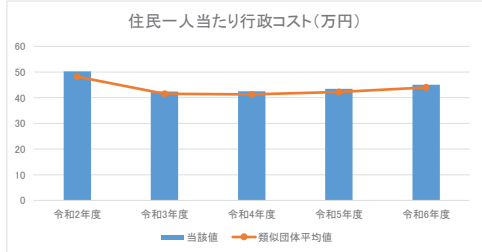
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

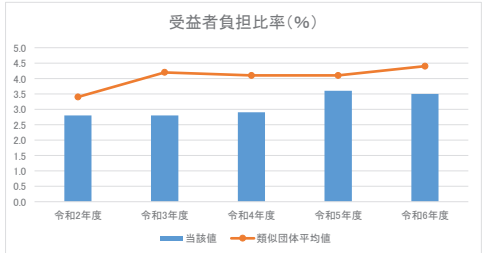
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,140,094	3,478,700	3,434,770	3,478,460	3,623,646
人口	82,293	81,968	80,726	79,907	80,418
当該値	50.3	42.4	42.5	43.5	45.1
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,156	996	1,042	1,291	1,310
経常費用	42,016	35,682	35,323	36,080	37,509
当該値	2.8	2.8	2.9	3.6	3.5
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は前年と比べ15.2万円の減、有形固定資産減価償却率についても、3.3ポイント悪化している。いずれも要因は、固定資産台帳の精緻化によるものである。
当市の有形固定資産減価償却率は類似団体より低い水準にあり、庁舎や道路の償却率が低い状況となっている。その他施設についても、公共施設等総合管理計画及び各施設ごとの個別施設計画に基づき、施設の更新等を計画的に実施している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っており、逆に将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。老朽化した資産を計画的に更新してきたことが要因であり、上述のとおり、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも低い状況である。

3. 行政コストの状況

純行政コストは、人件費増や物価高の影響により、前年と比べ145,186万円の増加となった。令和2年度は特別定額給付金事業により、行政コストが高くなっている。
住民一人当たりの行政コストはこれまでどおり類似団体平均値並である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額について、近年は減少傾向であるが、類似団体平均値を大きく上回っている。要因としては、上述のとおり、老朽化した資産を計画的に更新しており、財源として市債発行を行ってきたことが挙げられる。
基礎的財政収支について、投資活動収支の改善により、類似団体平均を上回っている状況である。投資活動収支について、にじいろこども園整備完了等により、支出が減少したことで収支が改善している。

5. 受益者負担の状況

経常収益は前年と比べ19百万円増加したが、経常費用も増(＋1,429百万円)となり、受益者負担比率は0.1ポイント悪化した。
類似団体平均値と比較すると低い水準である。

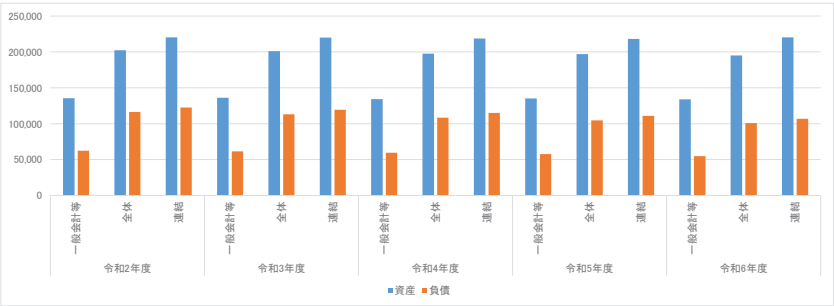
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県坂井市	団体コード 182109	人口	88,430 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	678 人
		面積	209.67 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	24,779.238 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	8.2 %
				将来負担比率	8.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

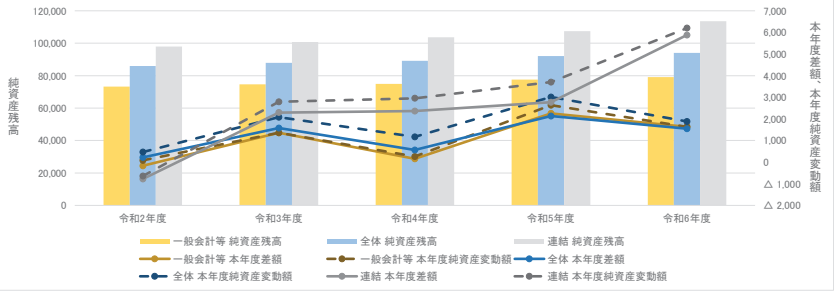
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	135,626	136,114	134,315	135,078	134,088
全体	資産	62,342	61,468	59,406	57,534	54,907
	負債	202,248	201,089	197,587	196,890	194,970
連結	資産	116,358	113,114	108,446	104,734	100,930
	負債	220,468	220,128	218,843	218,270	220,286
		122,514	119,377	115,138	110,858	106,675



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から9億9,000万円減少した。主な要因として、事業用資産が9億300万円、インフラ資産が12億5,200万円減少しており、資産の取得額を減価償却等による資産の減少額が上回ったことによるものである。一方、固定資産に計上される基金については、寄附市民参画基金やまちづくり整備基金の積み立てにより12億9,600万円増加した。これらの結果、固定資産全体では9億4,700万円の減少となった。固定資産総額に占める有形固定資産の割合は87.9%となっており、引き続き多くの資産が維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設の適正管理に努めていく必要がある。
また、負債総額は前年度から26億2,700万円減少した。その主な要因は地方債残高の減少であり、地方債の発行額が前年度を下回ったことに加え、本庁舎整備(R2借入分)やハートピア春江改修に係る地方債の償還が始まったことなどから、地方債償還額が発行額を上回り、地方債残高は、固定負債において23億5,500万円減少した。今後も将来世代への負担を抑制するため、地方債残高の適切な管理に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

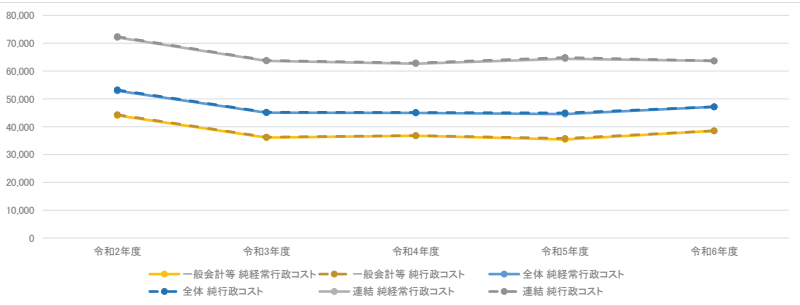
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 166	1,358	157	2,254	1,634
全体	本年度差額	83	1,363	263	2,635	1,637
	純資産残高	73,284	74,647	74,909	77,544	79,181
連結	本年度差額	218	1,577	562	2,134	1,547
	純資産残高	467	2,084	1,167	3,014	1,885
連結	本年度差額	85,890	87,975	89,142	92,155	94,040
	純資産残高	△ 778	2,296	2,360	2,771	5,882
連結	本年度差額	△ 643	2,796	2,955	3,706	6,200
	純資産残高	97,955	100,751	103,705	107,411	113,611



分析:
一般会計等においては、財源(401億6,300万円)が純行政コスト(385億2,900万円)を上回ったことから、本年度差額は16億3,400万円となった。前年度と比較すると、6億2,000万円減少しているが、引き続き財源が純行政コストを上回る状況を維持している。また、無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は16億3,700万円の増加となり、本年度末の純資産残高は791億8,100万円となった。
今後も減価償却費等により純資産残高は緩やかな減少圧力を受けることが見込まれるため、施設の適正管理に努めるとともに、安定的な税収確保や国県支出金等特定財源の積極的な活用により財源の確保に努め、持続可能な財政運営を推進する必要がある。

2. 行政コストの状況

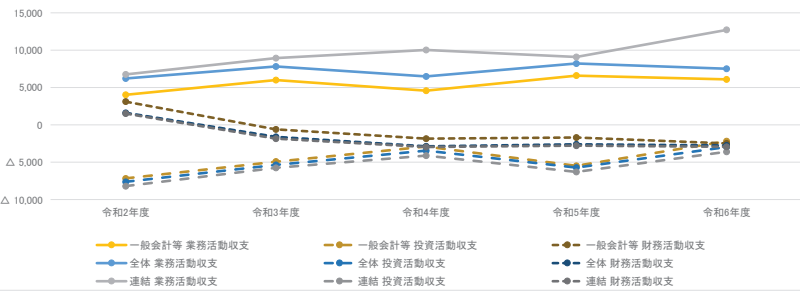
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	44,055	36,128	36,710	35,411	38,528
全体	純経常行政コスト	44,317	36,268	36,854	35,805	38,529
	純行政コスト	52,920	45,072	44,965	44,538	47,135
連結	純経常行政コスト	53,205	45,224	45,130	44,947	47,149
	純行政コスト	72,080	63,621	62,890	64,424	63,662
		72,371	63,780	62,890	64,853	63,682



分析:
一般会計等においては、経常費用は435億3,600万円となり、前年度から28億7,000万円増加した。移転費用よりも業務費用の割合が大きく、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(148億3,800万円、前年度比3億1,300万円増)であり、純行政コストの38.5%を占めている。
また、補助金等や社会保障給付の増加により移転費用が前年度から19億5,600万円増加したことなどから、純行政コストは385億2,900万円となり、前年度から27億2,400万円増加した。施設の集約化や包括管理の検討など、今後も公共施設の適正管理に努めるとともに、事務事業の見直しなどにより行政サービスの質を維持しながら経費の縮減に努めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	4,023	5,988	4,568	6,587	6,087
全体	財務活動収支	△ 7,168	△ 4,922	△ 2,920	△ 5,482	△ 2,195
	業務活動収支	3,108	△ 602	△ 1,842	△ 1,706	△ 2,484
全体	投資活動収支	6,209	7,819	6,477	8,218	7,514
	財務活動収支	△ 7,628	△ 5,367	△ 3,447	△ 5,719	△ 2,970
連結	業務活動収支	1,612	△ 1,601	△ 2,874	△ 2,607	△ 2,764
	投資活動収支	6,751	8,935	10,015	9,088	12,708
連結	財務活動収支	△ 8,201	△ 5,746	△ 4,121	△ 6,308	△ 3,603
	財務活動収支	1,512	△ 1,860	△ 2,964	△ 2,781	△ 2,943



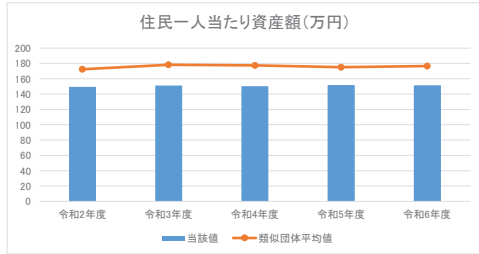
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は60億8,700万円の黒字となったものの、人件費支出の増加などにより前年度と比較して5億円減少した。一方で、投資活動収支は、公共施設整備や基金積立等を実施したものの、基金取崩収入の増加などにより△21億9,500万円となり、前年度より32億8,600万円改善した。
財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから△24億8,400万円となり、これは将来負担の軽減につながるものである。これらの結果、本年度資金収支額は14億900万円の黒字、本年度末資金残高は25億7,100万円となった。一方で、令和7年度からは龍翔博物館改修や三国運動公園改修に係る償還が始まるなど、今後も地方債の償還が継続し、人件費支出の増加も見込まれることから、基金残高や地方債残高とのバランスを考慮しながら、健全な財政運営に努める必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

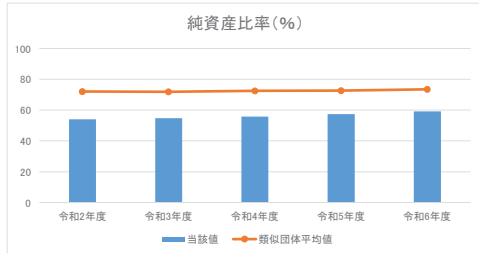
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,562,551	13,611,420	13,431,513	13,507,783	13,408,817
人口	90,815	89,961	89,369	88,986	88,430
当該値	149.3	151.3	150.3	151.8	151.6
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

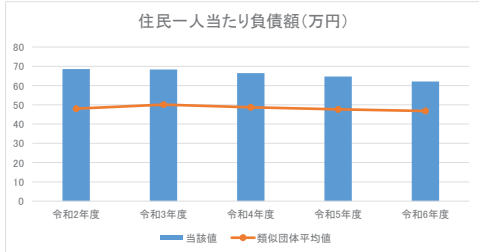
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	73,284	74,647	74,909	77,544	79,181
資産合計	135,626	136,114	134,315	135,078	134,088
当該値	54.0	54.8	55.8	57.4	59.1
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

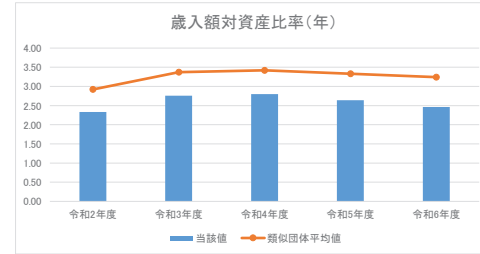
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	6,234,157	6,146,764	5,940,579	5,753,373	5,490,684
人口	90,815	89,961	89,369	88,986	88,430
当該値	68.6	68.3	66.5	64.7	62.1
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



②歳入額対資産比率(年)

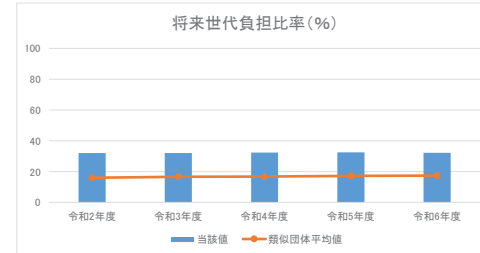
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	135,626	136,114	134,315	135,078	134,088
歳入総額	58,150	49,355	48,041	51,235	54,433
当該値	2.33	2.76	2.80	2.64	2.46
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	39,134	38,409	37,671	37,336	36,312
有形・無形固定資産合計	121,975	119,691	116,656	114,843	112,622
当該値	32.1	32.1	32.3	32.5	32.2
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

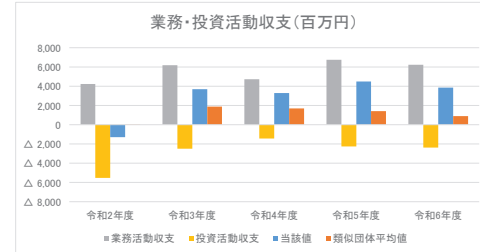
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	4,241	6,174	4,730	6,735	6,237
投資活動収支 ※2	△ 5,529	△ 2,493	△ 1,444	△ 2,254	△ 2,375
当該値	△ 1,288	3,681	3,286	4,481	3,862
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

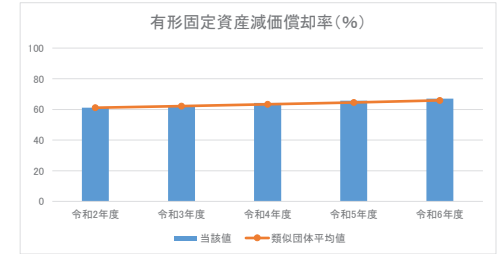
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	128,407	132,145	136,431	140,980	146,011
有形固定資産 ※1	210,093	211,527	212,515	214,739	217,720
当該値	61.1	62.5	64.2	65.7	67.1
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

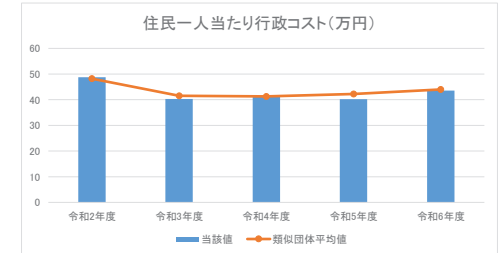
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

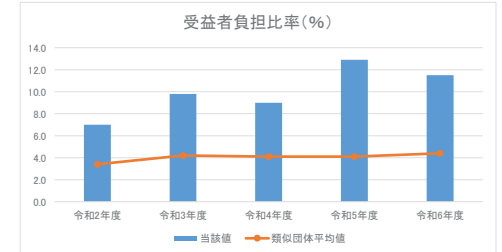
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,431,668	3,626,773	3,685,433	3,580,462	3,852,898
人口	90,815	89,961	89,369	88,986	88,430
当該値	48.8	40.3	41.2	40.2	43.6
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	3,307	3,944	3,644	5,256	5,009
経常費用	47,362	40,072	40,354	40,666	43,536
当該値	7.0	9.8	9.0	12.9	11.5
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率について、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から概ね40年以上が経過し更新時期を迎えていることなどから前年度よりも上昇しており、今後もその傾向は続く。老朽化が進む施設について、公共施設等総合管理計画に基づき、日々の点検・診断や計画的な予防保全に努め、長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。これは、当市の資産とならない国営・県営かんがい排水事業の負担金を地方債を発行して支払っており、負債のみが増加していることが要因となっている。
臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子とする、社会資本等形成に係る将来世代負担比率は類似団体平均よりも高い水準にあるものの、負債の多くを占めているのは、地方交付税算入が見込まれる合併特例事業債である。しかしながら、類似団体よりも大幅に高い32.2%となっていることに留意が必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、前年度に比べて増加している。これは人件費や物件費、一部事務組合への負担金など、経常費用の増加によるものである。
人件費等は今後も増加が見込まれることから、引き続き行政改革の取組などを通してコストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均よりも高い水準であるが、負債合計額は前年度末より26億2,700万円減となっている。これは、地方債発行額が前年度を下回ったことに加え、本庁舎整備(R2借入分)やハートピア春江改修に係る償還が始まったことなどにより地方債の償還額が発行額を上回ったためである。
投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を活用して公共施設等の整備を行ったためであり、合併特例事業債の発行期限である令和7年度まで同事業債を計画的に活用し、施設の長寿命化等を図っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあり、その主な要因として、収益事業からの収入が挙げられる。この収入を除く受益者負担比率は類似団体平均を下回る3.5%となる。
今後も受益者負担の適正化に関する基本方針に基づき、公共施設等の使用料の見直しを定期的に行い、受益者負担の適正化に努める。また、減価償却費が多額であることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県永平寺町

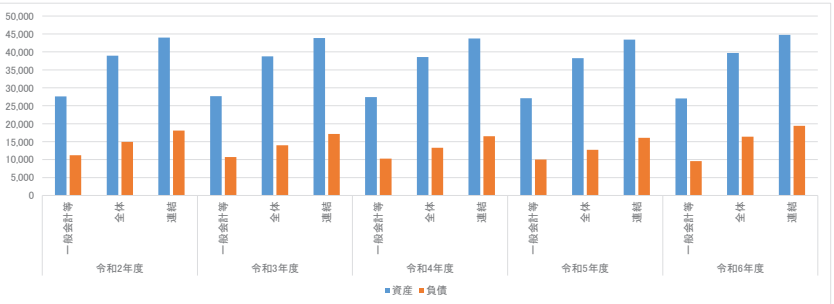
団体コード 183229

人口	17,644 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	237 人
面積	94.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,568.074 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費比率	7.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	27,611	27,701	27,388	27,107	27,064
全体	資産	11,182	10,725	10,276	9,985	9,554
	負債	38,957	38,788	38,566	38,283	39,728
連結	資産	14,954	13,967	13,317	12,745	16,398
	負債	44,024	43,882	43,728	43,412	44,751
連結	資産	18,091	17,111	16,523	16,037	19,420
	負債					



分析:

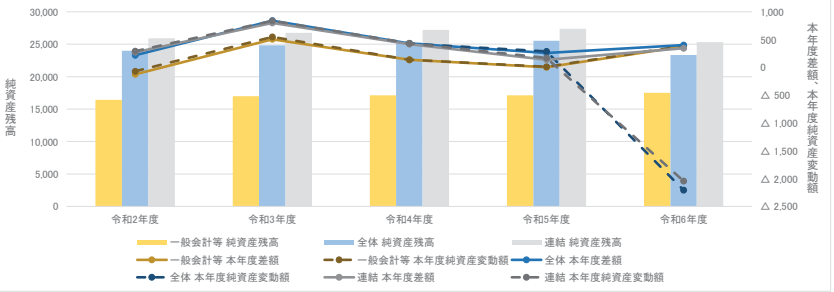
一般会計等においては、資産総額が前年度末から43百万円の減少(−0.2%)となった。原因として、固定資産の減少額(−360百万円)が流動資産の増加額(316百万円)を上回ったことによるものである。主な要因として、減価償却による資産価値の減少(1,081百万円)が令和6年度における固定資産増加額(746百万円)を上回ったこと等です。

また、負債総額については、前年度末から431百万円の減(−4.3%)となり、主な要因として、地方債の償還による固定負債の減少(−438百万円)である。

下水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計では、前年度末から1,445百万円の増加(+3.8%)となり、主な要因として、下水道事業会計の法適用化により、資産条計上条件の見直し等の影響による有形固定資産の増(+1,276百万円)である。また、負債総額については、前年度末から3,653百万円(+28.7%)となり、主な要因は一般会計等と同様に地方債の償還による固定負債の減少(−438百万円)である。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 125	505	137	1	379
全体	本年度差額	△ 69	548	136	9	388
	純資産残高	16,429	16,976	17,113	17,122	17,510
連結	本年度差額	219	840	429	258	401
	純資産残高	24,003	24,821	25,249	25,539	23,330
連結	本年度差額	273	800	419	137	345
	純資産残高	292	837	434	170	△ 2,044
連結	本年度差額	25,933	26,770	27,205	27,375	25,331
	純資産残高					



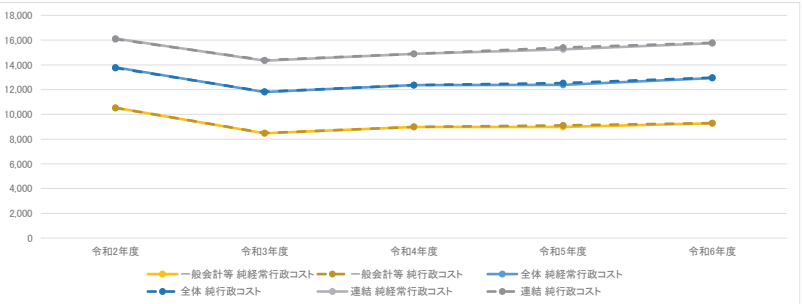
分析:

一般会計等における本年度差額や本年度純資産変動額について、それぞれ増加となった。主な要因は、共通で財源の増加である。財源の増加となった要因として、税収等の増加や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等による国庫支出金の増加が考えられる。(※378百万円)

また、全体会計においては、本年度差額が143百万円増となったものの、本年度純資産変動額は2,497百万円減となった。本年度差額の増加については、一般会計等と同様な理由が考えられるが、本年度純資産変動額の減少については、下水道事業会計の法適用化により長期前受金を計上し、負債が大幅に増加した影響が大きいと考えられる。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	10,534	8,470	8,984	8,974	9,275
全体	純経常行政コスト	10,526	8,490	8,991	9,111	9,297
	純行政コスト	13,799	11,806	12,358	12,383	12,940
連結	純経常行政コスト	13,754	11,829	12,365	12,523	12,968
	純行政コスト	16,127	14,339	14,886	15,247	15,754
連結	純経常行政コスト	16,081	14,381	14,896	15,395	15,789
	純行政コスト					



分析:

一般会計等においては、純経常行政コストが301百万円の増(+3.4%)となったが、主な要因として、業務費用の増(+355百万円)が考えられる。業務費用の増は、給与の増加や永平寺町プレミアム付デジタル商品券発行業務、道路除雪事業の増加等によるものである。

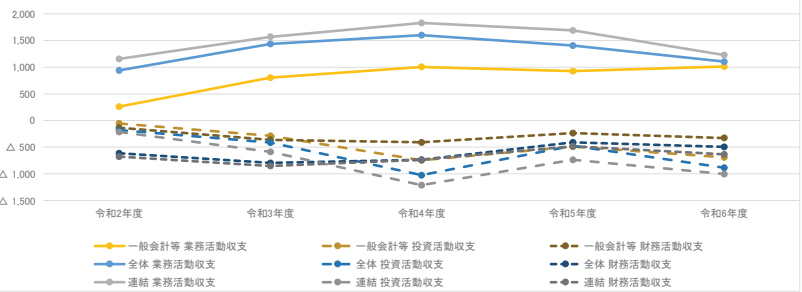
また、純行政コストについては、186百万円の増(+2.0%)となり、主な要因として、先に挙げた純行政コストの増加や、臨時損失の減少(−128百万円)が考えられる。臨時損失の減少には、前年度に実施した災害復旧事業が減少(−72百万円)したことが要因となっている。

全体会計においては、純経常行政コストが557百万円の増(+4.5%)となっているが、主な要因として、組合等への補助金の増加に伴う移転費用が増加(+314百万円)したものと考えられる。

また、純行政コストについては、445百万円の増(+3.6%)となり、主な要因は先に挙げた移転費用の増による影響である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	260	803	1,005	927	1,013
全体	業務活動収支	△ 55	△ 286	△ 745	△ 490	△ 691
	投資活動収支	△ 135	△ 361	△ 408	△ 237	△ 327
連結	業務活動収支	939	1,436	1,600	1,407	1,105
	投資活動収支	△ 179	△ 414	△ 1,023	△ 475	△ 885
連結	業務活動収支	△ 813	△ 794	△ 737	△ 409	△ 496
	投資活動収支	1,155	1,569	1,829	1,690	1,227
連結	業務活動収支	△ 214	△ 587	△ 1,211	△ 737	△ 1,005
	投資活動収支	△ 677	△ 853	△ 737	△ 482	△ 635



分析:

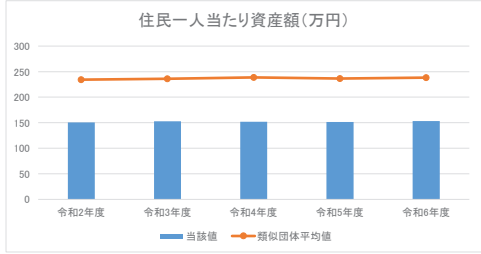
一般会計等における各収支状況について、業務活動収支は増(+86百万円)となり、要因は災害等による臨時支出の減(−72百万円)や臨時収入の増(+43百万円)によるものです。また、投資活動収支は減(−201百万円)となり、要因は、財源等の基金積立を行ったことによる投資活動支出の増(483百万円)によるものです。また、財務活動収支は減(−90百万円)となり、要因は、起債償入が前年度と比較して減少したことにより財務活動収入が減少したことによるものです。

全体会計においては、業務活動収支は減(−302百万円)となり、要因は組合等への補助金の増加による移転費用支出の増(314百万円)によるものです。また、投資活動収支は減(−410百万円)となり、要因は、一般会計等と同様に基金積立等によるものです。財務活動収支は減(−87百万円)となり、要因は、上下水道事業における地方債発行額の増及び地方債償還額の増によるものです。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

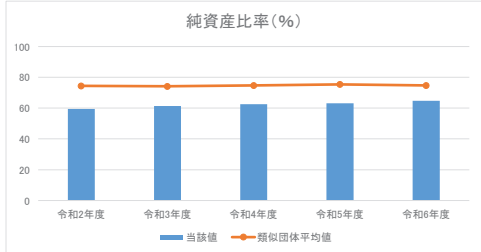
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,761,060	2,770,135	2,738,847	2,710,726	2,706,373
人口	18,329	18,149	18,037	17,900	17,644
当該値	150.6	152.6	151.8	151.4	153.4
類似団体平均値	234.3	236.1	238.7	236.6	238.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

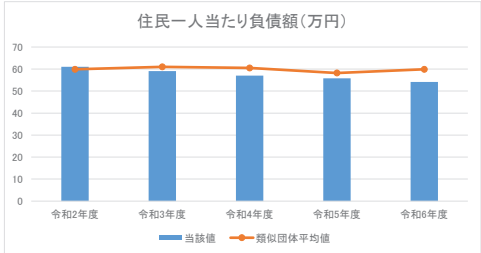
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	16,429	16,976	17,113	17,122	17,510
資産合計	27,611	27,701	27,388	27,107	27,064
当該値	59.5	61.3	62.5	63.2	64.7
類似団体平均値	74.4	74.2	74.7	75.4	74.8



4. 負債の状況

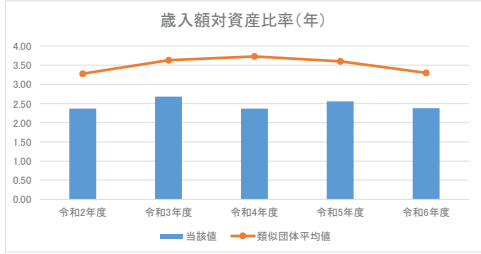
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,118,183	1,072,507	1,027,584	998,527	955,379
人口	18,329	18,149	18,037	17,900	17,644
当該値	61.0	59.1	57.0	55.8	54.1
類似団体平均値	59.9	61.0	60.5	58.2	59.9



②歳入額対資産比率(年)

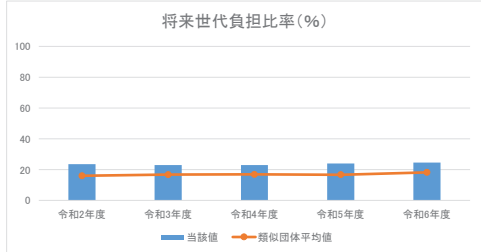
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	27,611	27,701	27,388	27,107	27,064
歳入総額	11,658	10,333	11,567	10,569	11,375
当該値	2.37	2.68	2.37	2.56	2.38
類似団体平均値	3.28	3.63	3.73	3.60	3.30



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,331	5,064	4,971	5,080	5,094
有形・無形固定資産合計	22,695	22,144	21,614	21,169	20,815
当該値	23.5	22.9	23.0	24.0	24.5
類似団体平均値	16.0	16.8	16.9	16.7	18.2

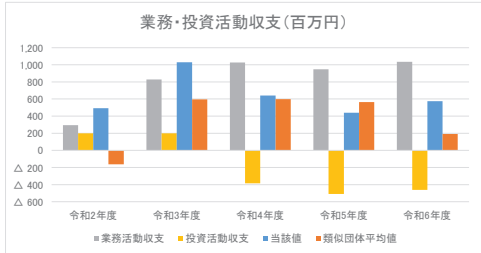
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	294	830	1,027	948	1,035
投資活動収支 ※2	200	200	△ 386	△ 509	△ 461
当該値	494	1,030	641	439	574
類似団体平均値	△ 164.0	596.8	597.6	563.8	190.6

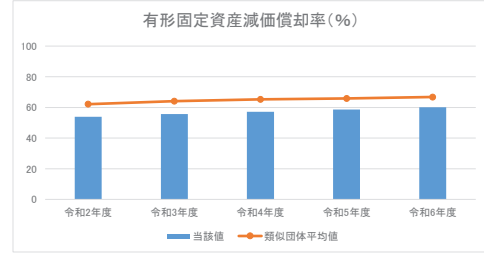
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	21,790	22,745	23,583	24,325	25,270
有形固定資産 ※1	40,443	40,920	41,248	41,485	42,056
当該値	53.9	55.6	57.2	58.6	60.1
類似団体平均値	62.1	64.1	65.3	65.8	66.8

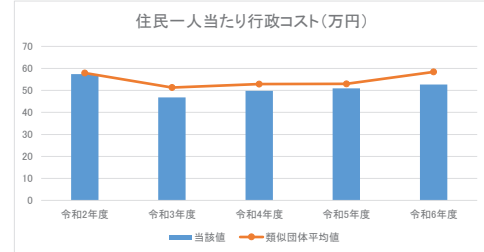
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

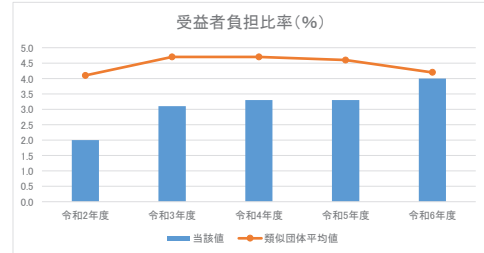
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,052,639	848,974	899,117	911,138	929,686
人口	18,329	18,149	18,037	17,900	17,644
当該値	57.4	46.8	49.8	50.9	52.7
類似団体平均値	57.9	51.3	52.9	53.0	58.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	215	269	306	311	386
経常費用	10,750	8,739	9,291	9,285	9,661
当該値	2.0	3.1	3.3	3.3	4.0
類似団体平均値	4.1	4.7	4.7	4.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものがあることが要因の一つと考えられる。歳入額対資産比率についても、類似団体平均を下回る結果となったが、こちらも上記の理由によるものと考えられる。

有形固定資産減価償却率についても、類似団体を下回る結果となった。こちらについては、令和8年度に公共施設等総合管理計画の見直しを計画しており、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代が利用可能な資産を過去世代及び現世代が費消している結果となっている。将来世代負担比率は類似団体平均を上回っており、将来世代の負担の程度が高くなっている状況である。今後は、財源を地方債だけに頼るのではなく、積極的な基金の活用などを視野に入れ、将来世代の負担の軽減に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度比1.8万円の増となっている。要因としては、純行政コストの増加及び、人口の減が挙げられる。人口減少のなか住民一人当たりの行政コストは増加が見込まれるため、今後も適正な人員配置や事務事業の見直しにより経常費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、前年度比▲1.7万円となっている。主な要因は、新規借入の抑制によるものであるが、大規模な施設の改修等には、起債に頼らざるを得ない状況も考えられる。今後は起債借入は適正な運用を行いつつ、基金の活用等、新たな財源確保に努めていきたい。基礎的財政収支は、投資活動に係る公共施設等整備費支出が増加し、赤字となっているが、業務活動収支の黒字が大きく、合計では+574百万円のとなっている。今後も各種事業に係る財源確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担割合が低くなっている状況である。公共施設の適正配置や、経常費用の削減に努め、公共施設等の使用料の見直し等を行い、経常収益の増加を図ってきたい。

令和6年度 財務書類に関する情報①

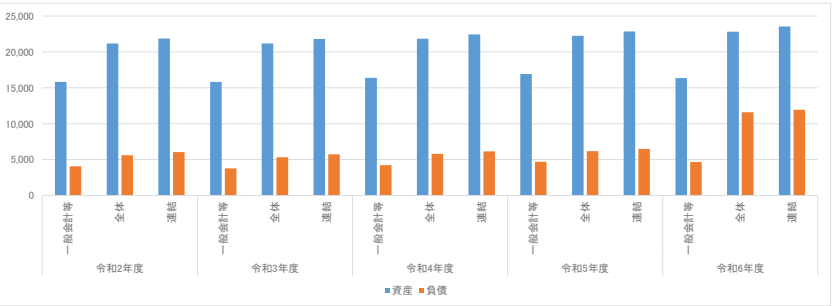
団体名 福井県池田町
団体コード 183822

人口	2,186 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57 人
面積	194.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,346,446 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 1	実質公債費比率	9.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

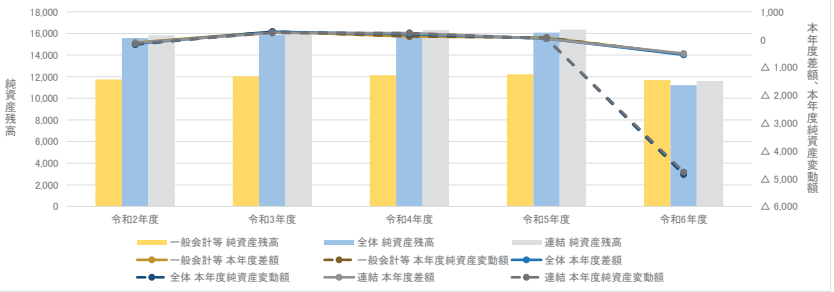
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	15,817	15,808	16,380	16,916	16,360
全体	資産	4,067	3,778	4,234	4,701	4,675
	負債	21,182	21,184	21,837	22,261	22,832
連結	資産	5,611	5,333	5,792	6,177	11,604
	負債	21,866	21,819	22,454	22,853	23,551
	資産	6,035	5,747	6,144	6,500	11,959
	負債					



分析:
本町の一般会計等の資産総額は、163億5,979万4千円、町民1人当りに換算すると752万5千円となります。全体会計の資産総額は、228億3,199万4千円、町民1人当たり1,050万2千円となります。資産総額のうち、有形固定資産が占める割合は、一般会計等で72.2%、全体会計で77.2%となります。この有形固定資産は小中学校などの教育施設や観光施設、行政施設などの「事業用資産」、道路や公園などの「インフラ資産」、現金や基金等以外の勘定である「物品」に区分されます。一般会計等について、単年度における整備支出額を上回る減価償却費の計上や能楽の里文化交流会館の除却により、有形固定資産が6億857万2千円減少しました。財政調整基金の積み増し9,163万7千円もありましたが、資産合計は5億5,583万1千円の減少となりました。将来世代が負担していくこととなる負債は、一般会計等で総額46億7,502万3千円、町民1人当りに換算すると215万円となります。全体会計の総額は116億4,399万5千円、町民1人当たり533万8千円となります。現在までの世代の負担により形成され、返済の必要がない正味の資産である純資産については、一般会計等で116億8,477万1千円、町民1人当りに換算すると537万5千円となります。全体会計では112億2,759万9千円、町民1人当たり516万4千円となります。

3. 純資産変動の状況

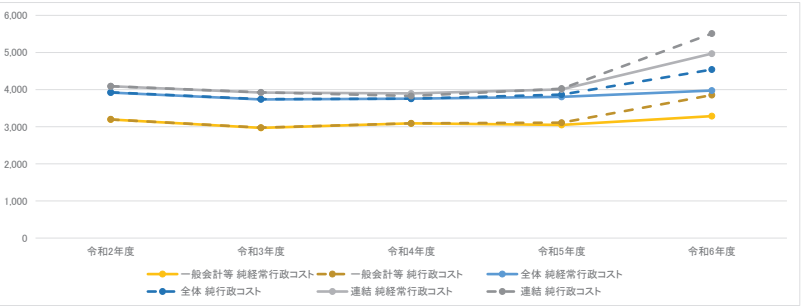
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 108	283	115	68	△ 530
全体	本年度差額	△ 130	281	115	69	△ 530
	純資産残高	11,750	12,031	12,146	12,215	11,685
連結	本年度差額	△ 150	282	192	38	△ 547
	純資産残高	△ 181	281	193	40	△ 4,856
	本年度差額	△ 112	242	238	35	△ 501
	純資産残高	△ 145	241	238	43	△ 4,760
	本年度差額	15,831	16,072	16,310	16,353	11,592
	純資産残高					



分析:
一般会計等については、令和6年度において5億3,024万2千円の純資産が減少しており、全体会計では48億5,648万1千円減少しております。一般会計等では、税金などの財源が33億2,303万5千円であったのに対し、純行政コストが38億5,345万3千円であったことによるものです。また、全体会計については本年度差額の減少として、税金などの財源が39億9,331万8千円であったのに対し、純行政コストが45億4,022万6千円であったことによりです。更に、令和6年4月1日より簡易水道事業会計および下水道事業会計において、地方公営企業法の適用が開始され、その法適用移行に伴う資産・負債受入による純資産減少が大きな影響を与えています。

2. 行政コストの状況

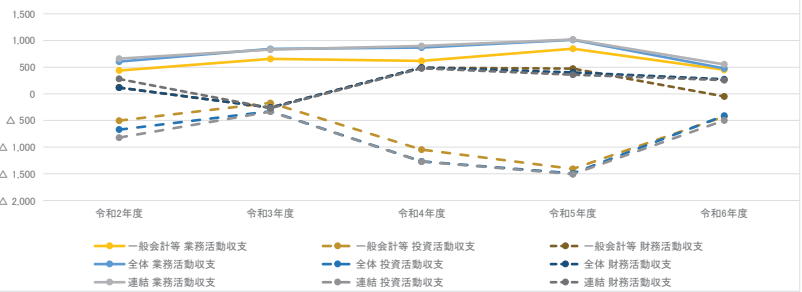
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	3,194	2,969	3,090	3,048	3,285
全体	純経常行政コスト	3,198	2,976	3,090	3,108	3,853
	純行政コスト	3,921	3,735	3,756	3,804	3,975
連結	純経常行政コスト	3,924	3,743	3,756	3,863	4,540
	純行政コスト	4,089	3,923	3,898	4,005	4,970
	純経常行政コスト	4,089	3,925	3,829	4,027	5,509
	純行政コスト					



分析:
経常費用(総行政コスト)は、一般会計等で34億4,526万円、町民1人当りに換算すると158万5千円となります。全体会計では43億7,828万5千円、町民1人当たり201万4千円となります。行政サービス利用に対する対価として町民の皆さまが負担する使用料や手数料などの経常収益は、一般会計等で1億6,044万9千円、全体会計で4億316万9千円となります。経常費用(総行政コスト)から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等で32億8,481万円、町民1人当りに換算すると151万1千円となります。全体会計では39億7,511万5千円、町民1人当たり182万8千円となります。純経常行政コストから臨時損失、臨時利益を考慮した純行政コストは、一般会計等で38億5,346万3千円、町民1人当りに換算すると177万9千円となります。全体会計では45億4,022万6千円、町民1人当りに換算すると208万8千円となります。このコスト負担分については、町税などで補っております。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	437	655	616	846	453
全体	財務活動収支	△ 502	△ 170	△ 1,045	△ 1,407	△ 426
	業務活動収支	119	△ 258	489	474	△ 50
連結	業務活動収支	606	843	866	1,012	477
	投資活動収支	△ 770	△ 327	△ 1,265	△ 1,491	△ 410
	財務活動収支	116	△ 257	494	401	273
	業務活動収支	660	831	897	1,019	552
	投資活動収支	△ 822	△ 334	△ 1,271	△ 1,506	△ 499
	財務活動収支	280	△ 268	479	359	257

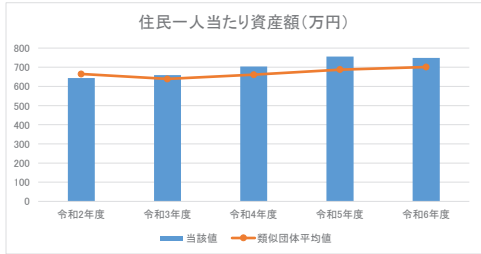


分析:
行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出される業務活動収支は、一般会計等で4億5,323万9千円となります。業務収入減少の主な要因は、税金等が1億6,924万6千円の増加に対し、国県等補助金が2億1,470万7千円減少したことによるものです。全体会計での業務活動収支は4億7,679万8千円となります。固定資産への投資を含む投資活動収支は、一般会計等で△4億2,577万3千円となります。前年度と比較して投資活動収支が9億8,084万6千円増加した主な要因は、公共施設等整備費支出が7億1,805万8千円の減少、また、投資活動における国県等補助金が1億9,200万円増加したことによるものです。全体会計では、投資活動収支は△4億1,014万1千円となります。地方債の発行(収入)・償還(支出)などに関係する財務活動収支は、一般会計等で△4,970万3千円となります。全体会計では、財務活動収支は2億7,336万9千円となります。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

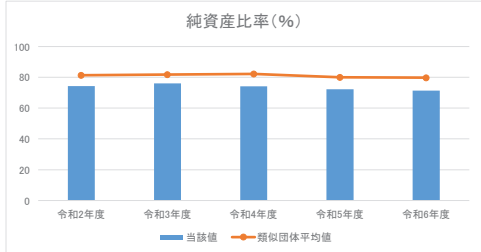
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,581,668	1,580,837	1,638,028	1,691,562	1,635,979
人口	2,457	2,397	2,327	2,238	2,186
当該値	643.7	659.5	703.9	755.8	748.4
類似団体平均値	664.4	639.2	661.4	687.9	701.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

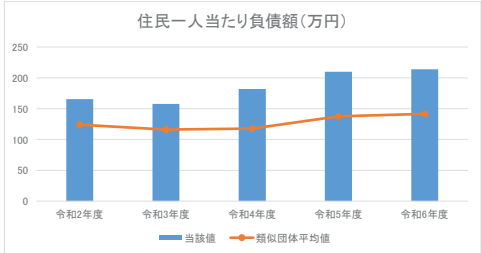
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	11,750	12,031	12,146	12,215	11,685
資産合計	15,817	15,808	16,380	16,916	16,360
当該値	74.3	76.1	74.2	72.2	71.4
類似団体平均値	81.3	81.8	82.2	80.0	79.8



4. 負債の状況

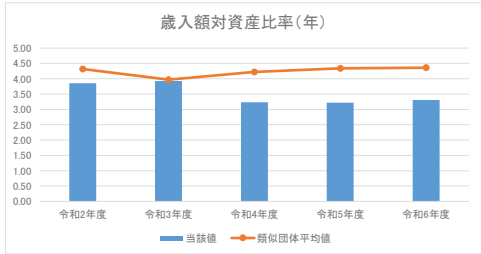
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	406,708	377,753	423,404	470,061	467,502
人口	2,457	2,397	2,327	2,238	2,186
当該値	165.5	157.6	182.0	210.0	213.9
類似団体平均値	124.1	116.1	117.8	137.5	141.6



②歳入額対資産比率(年)

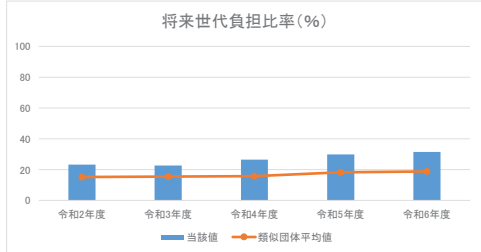
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,817	15,808	16,380	16,916	16,360
歳入総額	4,110	4,019	5,078	5,250	4,938
当該値	3.85	3.93	3.23	3.22	3.31
類似団体平均値	4.32	3.97	4.22	4.34	4.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,769	2,599	3,173	3,724	3,734
有形・無形固定資産合計	11,877	11,515	11,951	12,454	11,847
当該値	23.3	22.6	26.5	29.9	31.5
類似団体平均値	15.2	15.5	15.8	18.3	18.8

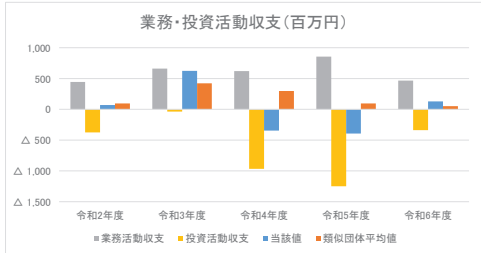
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	445	662	622	854	466
投資活動収支 ※2	△ 375	△ 38	△ 967	△ 1,249	△ 337
当該値	70	624	△ 345	△ 395	129
類似団体平均値	94.4	421.5	296.0	94.7	50.5

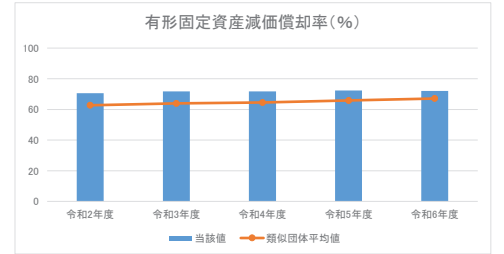
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	24,519	25,136	25,745	26,262	25,805
有形固定資産 ※1	34,786	35,008	35,905	36,280	35,820
当該値	70.5	71.8	71.7	72.4	72.0
類似団体平均値	62.7	63.9	64.5	65.8	67.1

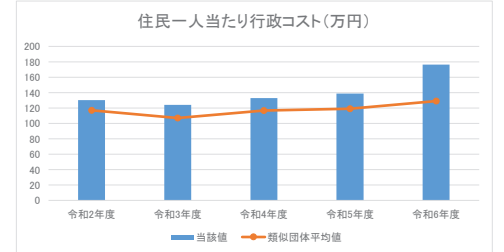
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

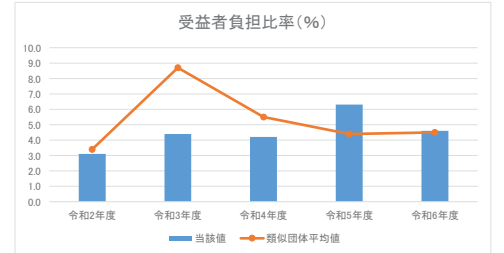
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	319,769	297,642	309,028	310,788	385,345
人口	2,457	2,397	2,327	2,238	2,186
当該値	130.1	124.2	132.8	138.9	176.3
類似団体平均値	117.0	107.0	116.6	119.1	129.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	101	138	135	205	160
経常費用	3,295	3,107	3,224	3,253	3,445
当該値	3.1	4.4	4.2	6.3	4.6
類似団体平均値	3.4	8.7	5.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

本町の一般会計等の資産総額は、163億5,979万4千円、町民1人当たりに換算すると752万5千円となります。全体会計の資産総額は、228億3,195万4千円、町民1人当たり1,050万2千円となります。資産総額のうち、有形固定資産が占める割合は、一般会計等で72.29%、全体会計で77.29%となります。この有形固定資産は小中学校などの教育施設や観光施設、行政施設などの「事業用資産」、道路や公園などの「インフラ資産」、現金や基金等以外の動産である「物品」に区分されます。

一般会計等について、単年度における整備支出額を上回る減価償却費の計上や能楽の里文化交流会館の除却により、有形固定資産が6億857万2千円減少しました。財政調整基金の積み増し9,163万7千円もありましたが、資産合計は5億5,583万1千円の減少となりました。

2. 資産と負債の比率

現在までの世代の負担により形成され、返済の必要がない正味の資産である純資産については、一般会計等で116億8,477万1千円、町民1人当たりに換算すると537万5千円となります。全体会計では112億2,759万9千円、町民1人当たり516万4千円となります。

一方、将来世代が負担していくこととなる負債は、一般会計等で総額46億7,502万3千円、町民1人当たりに換算すると215万円となります。全体会計の総額は116億439万5千円、町民1人当たり533万8千円となります。

3. 行政コストの状況

人口の減および施設の維持コストの増などにより、町民1人当たりの行政コストが増加している。

4. 負債の状況

一般会計等で総額46億7,502万3千円、町民1人当たりに換算すると215万円となります。全体会計の総額は116億439万5千円、町民1人当たり533万8千円となります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.6%で、行政サービスに係る経常費用34億4,526万円に対し、使用料・手数料などの経常収益は1億6,044万円にとどまっています。本町は類似団体平均(4.5%)と同程度の水準であり、行政サービスの大部分を税金や地方交付税等の一般財源で賄い、住民負担の軽減を図っています。

令和6年度 財務書類に関する情報①

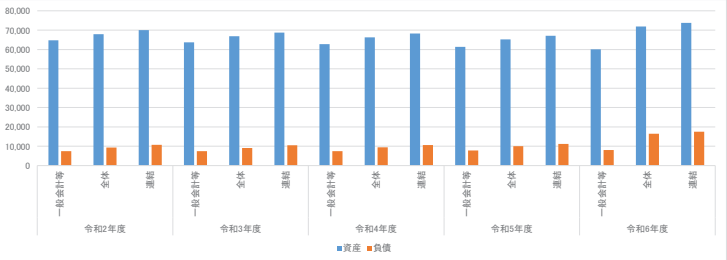
団体名 福井県南越前町
団体コード 184047

人口	9,448 人(77.11現在)	職員数(一般職員等)	164 人
面積	343.69 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,293,547 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	2.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

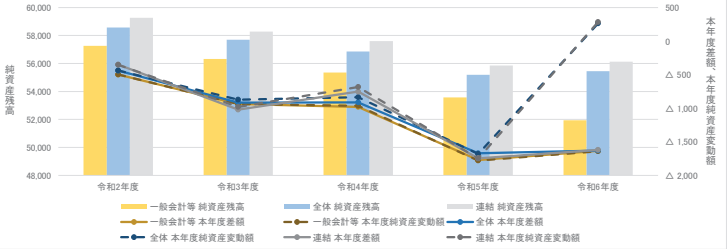
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	64,747	63,750	62,804	61,399	60,044
	負債	7,486	7,425	7,443	7,817	8,102
全体	資産	67,860	66,803	66,322	65,272	71,923
	負債	9,287	9,102	9,457	10,086	16,473
連結	資産	70,012	68,784	68,224	67,108	73,705
	負債	10,748	10,502	10,625	11,257	17,570



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,355百万円の減少(△2.2%)となった。南条地区公民館耐震事業や南越前町体育館空調整備事業、今庄フル跡地公園整備事業、町道改良事業、進港改良事業、宅地分譲事業などの実施による資産(建設仮勘定を含む)の増加があるものの、過去に整備した資産についての減価償却による減少が大きいことや基金取り崩しが増加し、資産総額は減少した。
地方債の償還ペースを過ぎ、令和3年度まで減少していた負債総額は、前期から285百万円増加(3.5%)となった。退職手当引当金が減少したものの、令和4年8月の大雨にかかる災害復旧事業の財源として借り入れた地方債が増加し、負債総額が増加した。
全体会計においては、令和6年度決算より下水道特別会計、農業集落排水特別会計、個別排水処理施設特別会計に地方公営企業法の一部を適用し下水道事業会計の財務書類を作成している。それに伴い、下水道事業会計として全体会計へ計上している為、資産額及び負債額ともに増加している。

3. 純資産変動の状況

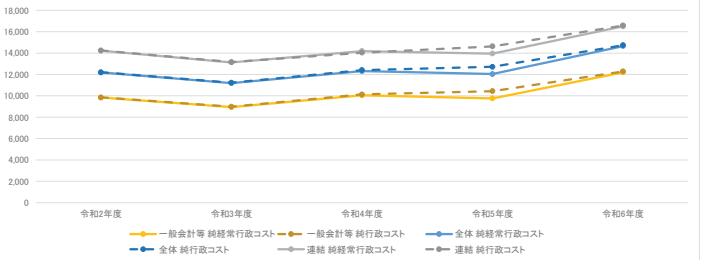
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 498	△ 936	△ 980	△ 1,771	△ 1,633
	本年度純資産変動額	△ 497	△ 936	△ 964	△ 1,779	△ 1,639
	純資産残高	57,261	56,325	55,361	53,582	51,943
全体	本年度差額	△ 439	△ 915	△ 912	△ 1,670	△ 1,630
	本年度純資産変動額	△ 438	△ 871	△ 836	△ 1,680	264
	純資産残高	58,572	57,701	56,865	55,186	55,450
連結	本年度差額	△ 350	△ 1,021	△ 732	△ 1,746	△ 1,621
	本年度純資産変動額	△ 352	△ 981	△ 683	△ 1,748	285
	純資産残高	58,264	58,282	57,599	55,851	56,136



分析:
一般会計等においては、前年度に比べ地方交付税等の収収等の増加、国、県の補助金(税金等整備支援事業費補助金)が増加し、財源は10,645百万円となった。また、養護事業者に対する補助事業実施のための補助金の増加、国の助告に伴う人件費の増加、物価高騰の影響による物件費の増加により、純行政コストも増加し、12,278百万円となった。このことから年度末純資産残高は前年度より1,639百万円減少し、51,943百万円となった。
全体会計においては、収収等の財源(13,098百万円)が純行政コスト(14,728百万円)を下回っているが、下水道事業会計の受入れにより、本年度純資産変動額は264百万円となり純資産残高は55,450百万円となった。
なお、連結会計においては、一部事務組合等の活動は例年と比較し特に大きな変動はなく、全体会計の変動による影響が大きいといえる。

2. 行政コストの状況

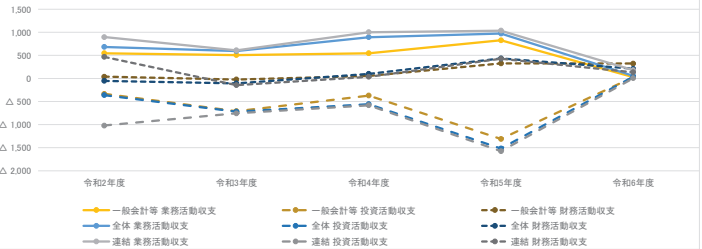
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,834	9,846	10,043	9,755	12,195
	純行政コスト	9,856	9,893	10,133	10,436	12,278
全体	純経常行政コスト	12,184	11,190	12,310	12,034	14,646
	純行政コスト	12,205	11,227	12,400	12,716	14,729
連結	純経常行政コスト	14,221	13,124	14,179	13,947	16,501
	純行政コスト	14,241	13,162	14,034	14,627	16,573



分析:
一般会計等については、経常費用は12,511百万円となり、前年度比235百万円増加(+23.1%)した。経常費用のうち、最も金額が大きいのは補助金等3,925百万円(3,929百万円(+121.4%+121.1%))、次いで減価償却費2,812百万円(2,820百万円(+2.3%+2.2%))、物件費2,243百万円(2,270百万円(+12.3%))、人件費1,411百万円(1,402百万円(+0.6%+9.6%))となっている。本年度においては、養護事業者に対する補助事業(約18.5億)実施のため補助金等が大きく増加している。また、国の助告に伴う人件費も大きく増加し、物価高騰の影響から物件費も増加した。さらに、施設の老朽化により維持補修費も増加している状況にあり、事業の見直しや公共施設の適正な管理により経費の抑制を図っていく必要がある。
全体会計においては令和6年度決算より下水道特別会計、農業集落排水特別会計、個別排水処理施設特別会計に地方公営企業法の一部を適用し下水道事業会計の財務書類を作成している。それに伴い、下水道事業会計として全体会計へ計上している為、純経常行政コスト・純行政コストが増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	548	507	548	828	29
	投資活動収支	△ 334	△ 708	△ 372	△ 1,309	28
	財務活動収支	39	△ 23	55	327	323
全体	業務活動収支	685	593	894	974	57
	投資活動収支	△ 361	△ 717	△ 555	△ 1,517	38
	財務活動収支	△ 53	△ 106	96	435	210
連結	業務活動収支	896	608	1,002	1,035	181
	投資活動収支	△ 1,020	△ 755	△ 580	△ 1,574	5
	財務活動収支	468	△ 144	37	429	134

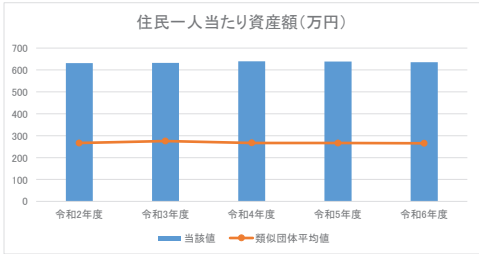


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は人件費や物件費、補助金等の増加により29百万円となり、投資活動収支については投資活動支出より投資活動収入が多く、28百万円となった。投資活動収入増加の要因としては、基金取崩収入である。財務活動収支については、災害復旧事業などに伴う地方債発行の増により、地方債発行収入が地方債償還支出額を上回り、323百万円となった。これにより、年度末資金残高は前年度から492百万円355百万円増加し1,035百万円となった。地方債発行に上限を設けることで健全財政運営を目指しているが、災害復旧事業に伴う地方債には上限を設けないため、災害発生時には財務活動収支がプラスになる場合も想定される。
全体会計の業務活動収支は57百万円となり、増減については前年とほぼ変わらない。一般会計等の変動による影響が大きいといえる。投資活動収支は38百万円となり、一般会計等の変動による影響もあるが、前年と比べ減価償却費更新等が減少していることもあげられる。財務活動収支は210百万円となり、前年は一般会計等と同様に災害復旧事業に伴う地方債発行の増などにより、地方債発行収入が地方債償還支出を上回っていたが、今年度は地方債支出が地方債発行収入を上回り210百万円となった。
連結会計の業務活動収支は181百万円となり、各組合の物件費等による支出の増加は見受けられるものの、一般会計等の変動による影響が大きいといえる。投資活動収支は5百万円、財務活動収支は134百万円となり、前年は一部事務組合における施設整備が主な要因として収支に影響を及ぼしていたが、今年度は一般会計等・全体会計の変動による影響が大きいといえる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

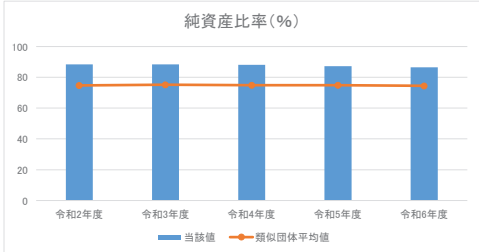
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,474,702	6,375,033	6,280,416	6,139,889	6,004,400
人口	10,258	10,083	9,825	9,611	9,448
当該値	631.2	632.3	639.2	638.8	635.5
類似団体平均値	266.7	275.5	267.2	267.1	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

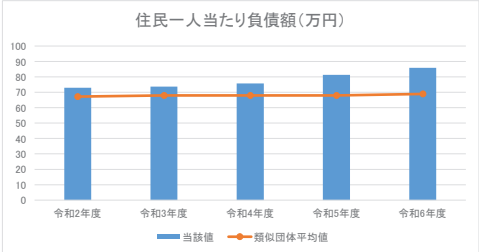
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	57,261	56,325	55,361	53,582	51,943
資産合計	64,747	63,750	62,804	61,399	60,044
当該値	88.4	88.4	88.1	87.3	86.5
類似団体平均値	74.8	75.2	74.9	74.9	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

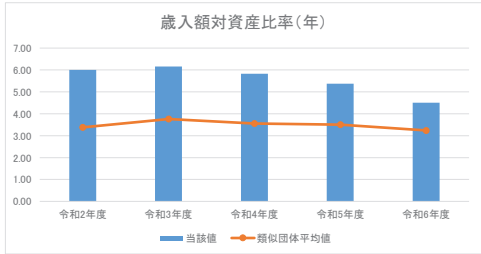
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	748,599	742,529	744,305	781,714	810,200
人口	10,258	10,083	9,825	9,611	9,448
当該値	73.0	73.6	75.8	81.3	85.8
類似団体平均値	67.2	68.0	67.9	68.0	68.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

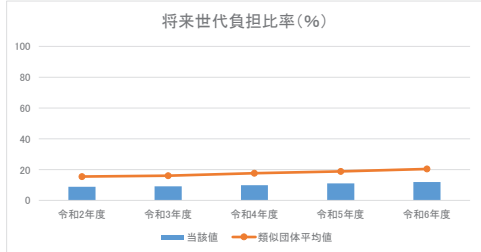
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	64,747	63,750	62,804	61,399	60,044
歳入総額	10,795	10,351	10,766	11,444	13,314
当該値	6.00	6.16	5.83	5.37	4.51
類似団体平均値	3.38	3.76	3.56	3.50	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,129	5,304	5,520	5,979	6,399
有形・無形固定資産合計	58,608	57,629	55,670	54,446	53,157
当該値	8.8	9.2	9.9	11.0	12.0
類似団体平均値	15.5	16.1	17.6	18.8	20.4

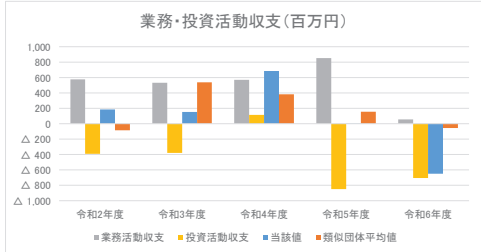
※1 特地方債の残高を控除した後の値



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	577	532	571	851	57
投資活動収支 ※2	△ 392	△ 380	113	△ 849	△ 706
当該値	185	152	684	2	△ 649
類似団体平均値	△ 84.2	536.5	380.8	154.5	△ 56.5

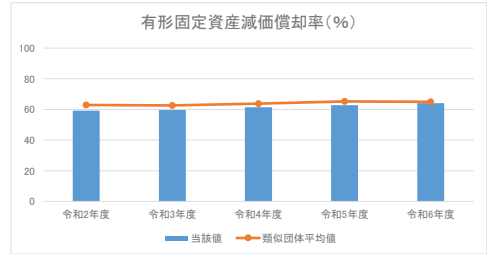
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	72,447	74,902	77,477	79,994	82,411
有形固定資産 ※1	122,289	125,647	126,202	127,338	128,522
当該値	59.2	59.6	61.4	62.8	64.1
類似団体平均値	62.9	62.6	63.8	65.2	64.9

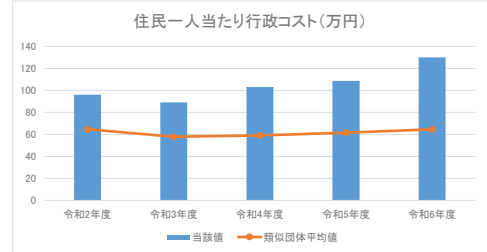
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

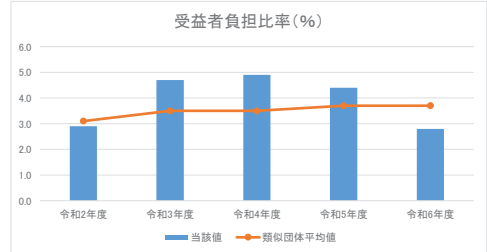
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	985,598	898,303	1,013,295	1,043,627	1,227,800
人口	10,258	10,083	9,825	9,611	9,448
当該値	96.1	89.1	103.1	108.6	130.0
類似団体平均値	64.7	57.9	59.1	61.6	64.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	298	442	520	450	356
経常費用	10,132	9,388	10,563	10,205	12,552
当該値	2.9	4.7	4.9	4.4	2.8
類似団体平均値	3.1	3.5	3.5	3.7	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前の旧町村時代に整備した温泉や体育施設、公民館などの類似施設を現在も保有していることや、町の面積が広く集落が点在しているため住民の利便性を考えた施設配置をしていることもあり、保有施設が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。施設の老朽化が進んでおり将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担への影響が懸念されているため、公共施設のあり方の検討を進めている。

有形固定資産減価償却率については、合併前整備の施設は耐用年数を迎える施設も多いが、合併後に整備した施設も多く、比較的新しい施設であることから全体的には減価償却率は抑えられ類似団体平均を下回っている。現在、学校、橋梁、住宅など、点検・診断や計画的な長寿命化対策を進め公共施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、財政規模に比べ財政調整基金の残高が多いこともあり、類似団体平均を上回っている。今後純資産は減少傾向にある。

将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っており健全である。これは、近年の大型ハード事業及び災害復旧事業により地方債残高は増加しているものの、保有している有形固定資産等とのバランスをみると将来世代へ負担が類似団体より低いことがわかる。また地方債の発行を抑制していることも一要因といえる。

今後、政策的事業の実施や住民サービスの展開、老朽化した施設の長寿命化、更新、集約化、統廃合により、基金残高の減少や地方債発行の増加も見込まれるが、適正規模の事業展開を図り、将来世代の負担を高めないように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、令和6年度は大きく上昇した。国の動向に伴う人件費の増加や物価高騰による経常的経費の増加が大きな要因である。また補助金の抑制に取り組んでいるが、住民サービス低下が懸念される事業については大幅縮減は現実的でない、事業の取捨選択により補助金等の増大を抑えているものの、純行政コストのうち補助金等は約32.2%を占めている。

また、保有施設が多いことから減価償却費は約23.1%を占めており、今後、住民の理解を得ながら施設の効率的利用、集約化・統廃合を進めていく。

施設維持補修費の増加が、純行政コストが増加する要因となった。

4. 負債の状況

令和4年8月の大雨に伴う災害復旧事業および近年の大型ハード事業もあり、地方債残高は増加している。また、人口の減少により住民一人当たり負債額は前期より上回っている。本町は人口規模に対して町の総面積が広く集落も点在していることから、類似団体より道路延長が長く、社会教育施設や福祉施設などの公共用施設数も多く増えている。このことが、依然、類似団体平均と比較して住民一人当たりの負債額が大きくなっている要因である。ここ数年は継続的な大型事業の実施が予定されていることや災害復旧事業の継続、地方債償還のピーク時期が迫っていること、人口減少などから、住民一人当たりの負債額の増加が見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に、経常収益が昨年度から94百万円減少している。引き続き、経常費用の削減に努めるとともに、公共施設等の利用率を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、経費の削減のための大胆な行政改革の取り組みの検討も必要であるが、住民への福祉サービスの低下に繋がらないよう注意して取り組む。

令和6年度 財務書類に関する情報①

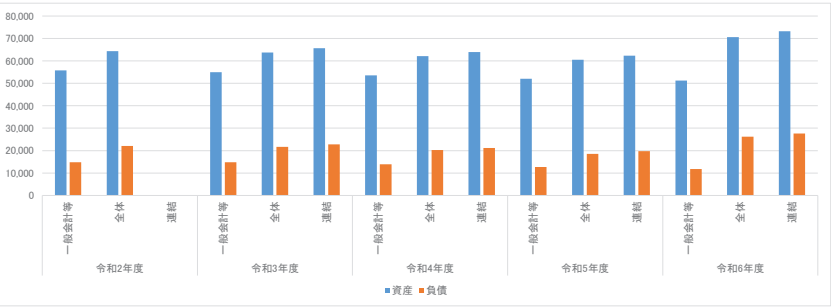
団体名 福井県越前町
団体コード 184233

人口	19,769 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	213 人
面積	153.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,067,248 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費比率	10.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	×

1. 資産・負債の状況

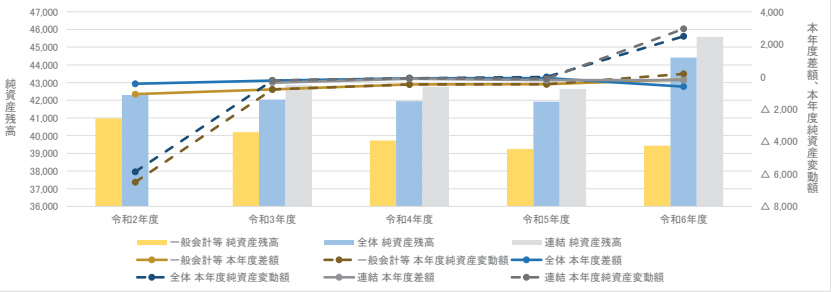
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	55,798	54,991	53,594	51,997	51,228
全体	資産	14,815	14,795	13,875	12,744	11,804
	負債	64,365	63,745	62,160	60,501	70,595
連結	資産	22,077	21,702	20,213	18,573	26,180
	負債	65,621	63,986	62,353	62,353	73,228



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度と比べ769百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は公共施設を民間へ無償譲渡したことなどにより18百万円の減少となり、基金については、前年度繰越金の2分の1などを積立てた一方、財政調整基金の繰出(取崩)を行ったことにより88百万円の減少となったことが主な要因である。
負債額については、前年度から940百万円の減少となった。これは、地方債の償還額が1,390百万円に対して、発行額は臨時財政対策債や社会資本整備総合交付金事業債、過疎対策事業債などによる470百万円であったことで、地方債残高が減少したことが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

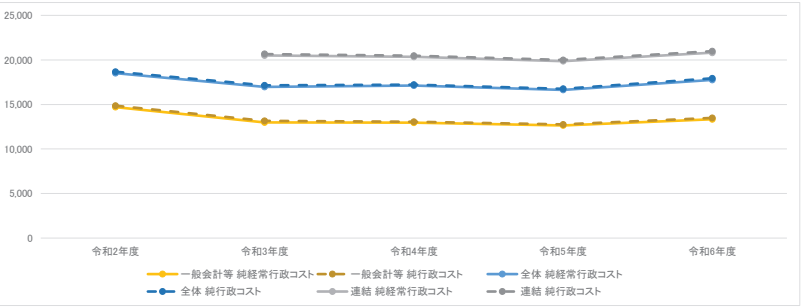
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純資産変動額	△ 1,075	△ 786	△ 477	△ 469	△ 167
全体	本年度差額	△ 6,507	△ 786	△ 477	△ 466	170
	純資産残高	40,982	40,196	39,719	39,253	39,423
連結	本年度差額	△ 432	△ 245	△ 96	△ 87	△ 613
	純資産残高	42,288	42,043	41,947	41,928	44,415



分析:
一般会計等においては、地方税・地方交付税などの一般財源が13,320百万円となり、純行政コストの13,487百万円を下回り、純資産残高は170百万円の増加となった。
これは、普通交付税や特別交付税・ふるさと再生寄附金の増加や、国県等補助金については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の暫減があった一方、物産高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増加や、社会資本整備総合交付金等の増加により国庫補助金が前年度と比べ336百万円増加したことが要因である。
なお、令和2年度においては、固定資産台帳の建物に計上されていたものを、本来登録すべき勘定科目に振り替へたり、法定耐用年数を修正したことで生じた差額を、無償所管換等に計上したことにより、大きく数値が変動した。

2. 行政コストの状況

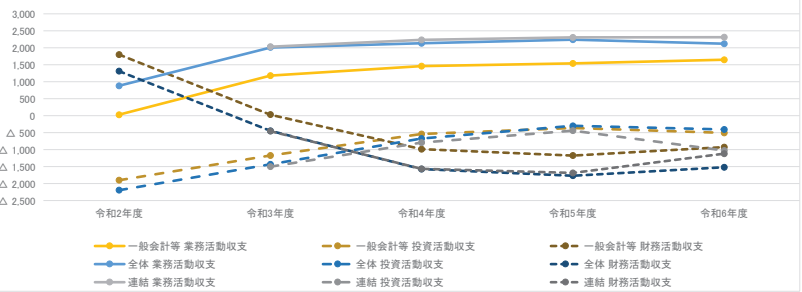
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	14,701	12,992	12,953	12,643	13,341
全体	純経常行政コスト	14,862	13,155	13,052	12,765	13,487
	純行政コスト	18,515	16,981	17,115	16,632	17,761
連結	純経常行政コスト	18,677	17,144	17,214	16,756	17,927
	純行政コスト		20,504	20,360	19,859	20,815



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは698百万円の増加となった。これは、ふるさと再生寄附金の増額に伴う事務委託料の増加や、物産高騰による光熱水費が増額となったことが主な要因です。
純行政コストは、災害復旧事業費が昨年と比べて減少した一方、一部保育所を無償譲渡したことにより資産除売却損が増加したことにより、純経常行政コストと足し合わせて、昨年より722百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	29	1,182	1,461	1,538	1,648
全体	財務活動収支	△ 1,902	△ 1,172	△ 539	△ 363	△ 505
	業務活動収支	1,800	30	△ 986	△ 1,176	△ 927
連結	投資活動収支	881	2,009	2,134	2,239	2,119
	財務活動収支	△ 2,198	△ 1,434	△ 674	△ 298	△ 409

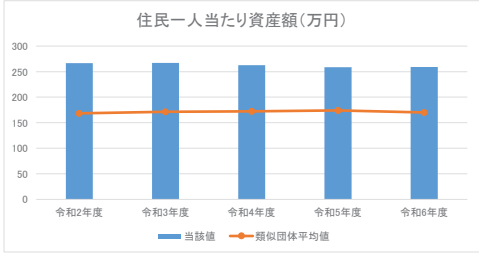


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,648百万円で前年度末と比べ110百万円の増加となった。これは、地方交付税やふるさと再生寄附金が増加したことが主な要因である。
投資活動収支は、△505百万円で前年度末と比べ142百万円悪化した。これは、投資活動支出において、地域交流施設建設事業や社会資本整備総合交付金事業の公共施設などの整備費支出が445百万円増加したこと、投資活動収入においては社会資本整備総合交付金や立地地域避難所環境整備支援事業補助金が111百万円増加したことが主な要因である。
財務活動収支は、△927百万円で前年度末と比べ249百万円増加となった。これは、財務活動支出において、平成16年度に借入した臨時財政対策債の償還が終了したことにより36百万円減少したこと、財務活動収入において、地域交流施設整備事業債や悠久ロマンの社改修事業債が213百万円増加したことが主な要因である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

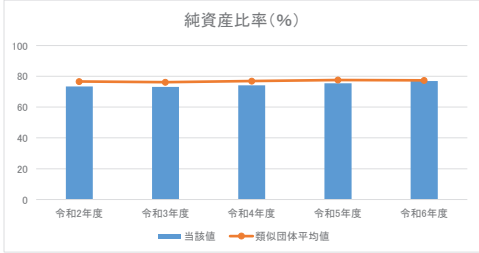
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,579,768	5,499,140	5,359,392	5,199,730	5,122,770
人口	20,940	20,581	20,394	20,100	19,769
当該値	266.5	267.2	262.8	258.7	259.1
類似団体平均値	168.4	171.5	172.5	174.1	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

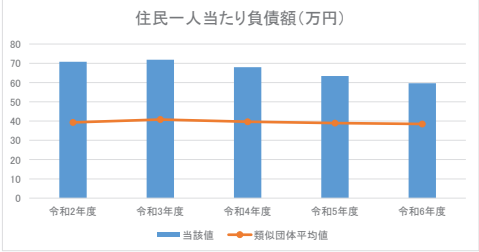
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	40,982	40,196	39,719	39,253	39,423
資産合計	55,798	54,991	53,594	51,997	51,228
当該値	73.4	73.1	74.1	75.5	77.0
類似団体平均値	76.7	76.2	77.0	77.6	77.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

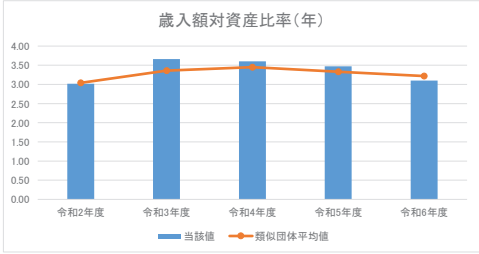
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,481,529	1,479,497	1,387,451	1,274,426	1,180,425
人口	20,940	20,581	20,394	20,100	19,769
当該値	70.8	71.9	68.0	63.4	59.7
類似団体平均値	39.3	40.8	39.7	39.0	38.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

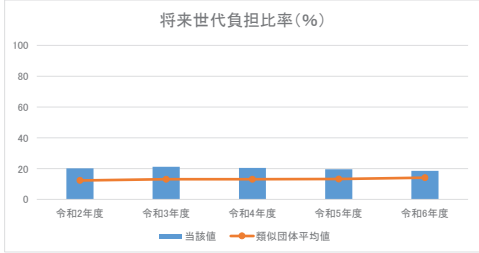
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	55,798	54,991	53,594	51,997	51,228
歳入総額	18,495	15,014	14,890	14,978	16,515
当該値	3.02	3.66	3.60	3.47	3.10
類似団体平均値	3.04	3.36	3.45	3.33	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	9,548	9,805	9,160	8,377	7,737
有形・無形固定資産合計	47,550	46,247	44,575	42,707	41,596
当該値	20.1	21.2	20.5	19.6	18.6
類似団体平均値	12.3	13.1	13.1	13.3	14.1

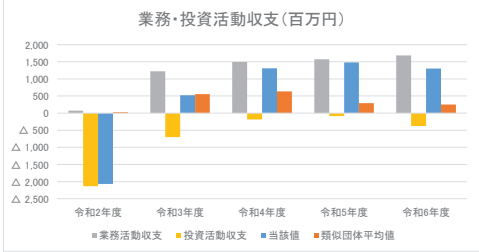
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	72	1,222	1,497	1,571	1,684
投資活動収支 ※2	△ 2,138	△ 698	△ 184	△ 87	△ 378
当該値	△ 2,066	524	1,313	1,484	1,306
類似団体平均値	27.1	555.6	634.7	291.8	252.3

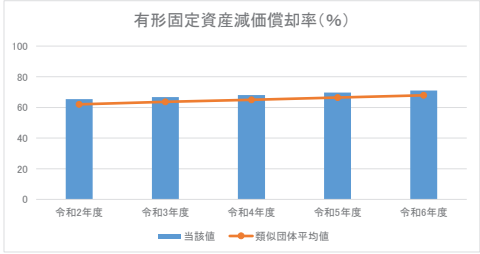
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	70,929	72,535	74,543	76,300	77,807
有形固定資産 ※1	108,465	108,759	109,586	109,504	109,643
当該値	65.4	66.7	68.0	69.7	71.0
類似団体平均値	62.0	63.7	65.0	66.5	67.9

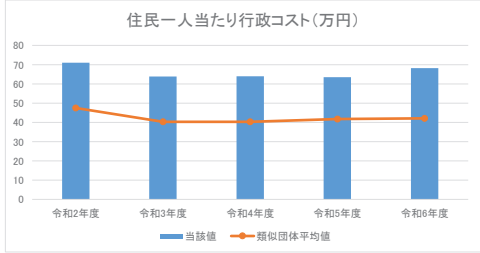
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

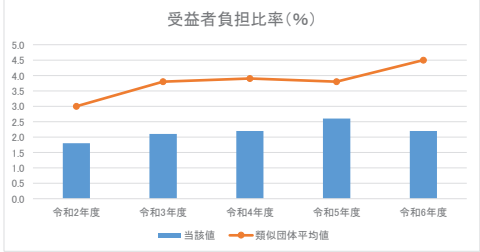
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,486,222	1,315,465	1,305,200	1,276,500	1,348,671
人口	20,940	20,581	20,394	20,100	19,769
当該値	71.0	63.9	64.0	63.5	68.2
類似団体平均値	47.5	40.3	40.3	41.7	42.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	272	277	289	338	307
経常費用	14,973	13,269	13,243	12,981	13,648
当該値	1.8	2.1	2.2	2.6	2.2
類似団体平均値	3.0	3.8	3.9	3.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、当町の値(259.1)は類似団体平均値(170.2)を大きく上回っている。これは、平成の合併により旧町村で保有していた類似の有形固定資産を引き継ぎ、経費合が進んでいないことが影響している。歳入額対資産比率について、当町の値(3.10)は類似団体平均値(3.22)と比べ若干下回っている。これは、固定資産の建物、工作物、物品などの減価償却累計額が、令和6年度の事業実施による資産の増加を上回ったことにより、資産の減少につながったためである。

有形固定資産減価償却率について、当町の値(71.0)は類似団体平均値(67.9)と比べ少し高い水準となっている。これは減価償却累計額が増加したこと比率が高くなったことが要因である。今後は、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき施設の老朽化対策や更新経費を適切に見込んでいくことが必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率について、当町の値(77.0)と類似団体平均の値(77.4)を比べると若干低い数値となった。これは、減価償却が進んだことで資産合計、純資産合計が減少したこと(純資産減少割合が大きかったこと)が要因である。将来世代負担比率について、減価償却が進んだことにより当町の値(18.6)は前年度より0.9ポイント減少したが、依然として類似団体平均値(14.1)と比べると高い数値となっている。今後は地方債償還額以上の新規発行の見込みはなく、地方債残高は減少していく見込みであるが、繰上償還を実施するなど、更に地方債残高を圧縮し将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについて、当町の値(68.2)は類似団体平均値(42.1)を大きく上回っており、人口減少が急速に進む中で、行政コストの削減が進んでいないことが要因である。特に減価償却費が増加傾向にあるため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき施設の老朽化対策や更新経費の適正化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額について当町の値(59.7)は類似団体平均値(38.5)と比較すると非常に高い状況が続いている。固定負債のうち地方債は平成29年度までは減少してきていたが、平成30年度は統合学校給食センター建設事業、令和元年度から令和2年度にかけては役場本庁舎整備事業に伴う起債の新規発行により増加に転じている。なお、地方債残高は令和3年度をピークに令和4年度以降は大型事業の見込みがないことから地方債残高は減少していく見込みである。基礎的財政収支については当町の値(1,306)は類似団体平均値(252.3)と比較して非常に高い数値となっているが、これは業務活動収入について、地方交付税やふるさと再生寄附金、国県等補助金が大幅に増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、当町の値(2.2)は類似団体平均値(4.5)を下回っている。費用については人件費の抑制に努めるほか、物件費の圧縮、補助金の見直しなど、「越前町財政健全化計画」や「公共施設等総合管理計画」、「個別施設計画」に基づく業務や施設管理の見直しを進める必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

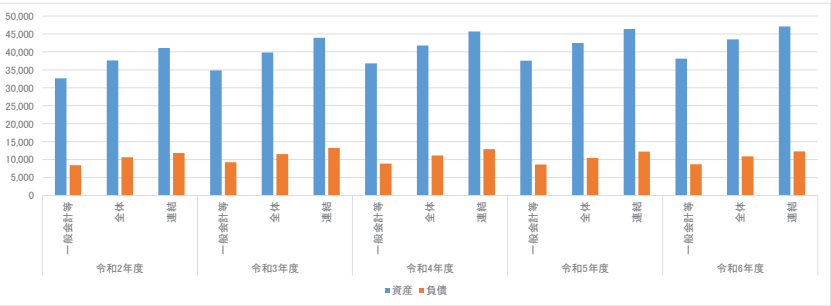
団体名 福井県美浜町
団体コード 184420

人口	8,676 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	157 人
面積	152.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,973.802 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	10.4 %
		将来負担比率	35.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

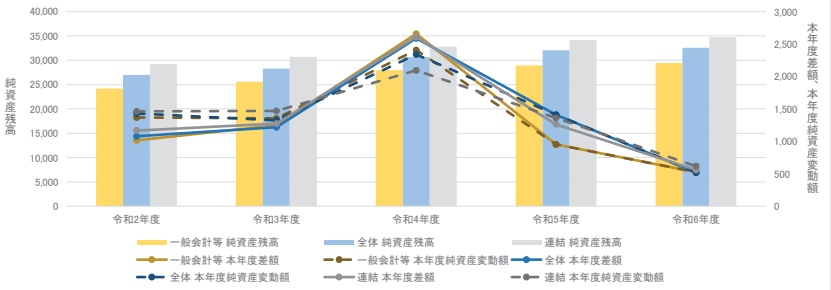
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	32,645	34,834	36,834	37,573	38,143
全体	資産	8,435	9,272	8,864	8,652	8,697
	負債	37,640	39,844	41,796	42,517	43,487
連結	資産	10,673	11,554	11,168	10,479	10,928
	負債	41,076	43,947	45,729	46,369	47,065
	資産	11,856	13,259	12,947	12,227	12,307
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から570百万円の増加(+1.5%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が80.0%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
産業団地事業特別会計、住宅団地事業特別会計を含む全体会計では、資産総額は前年度末から970百万円の増加(+2.3%)となった。負債総額も前年度末から449百万円増加(+4.3%)した。資産総額は、上水道管等インフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて5,344百万円多くなるが、負債総額も水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、2,231百万円多くなっている。
美浜・三方環境衛生組合等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から698百万円増加(+1.5%)した。負債総額も前年度末から80百万円増加(0.7%)した。資産総額は、美浜・三方環境衛生組合の事業用資産などを計上していること等により、一般会計等に比べて8,922百万円多くなるが、負債総額も一般会計等に比べて3,610百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

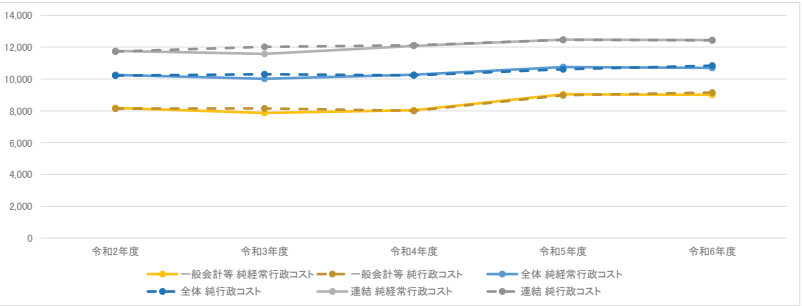
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	1,014	1,244	2,658	951	525
全体	純資産残高	1,366	1,352	2,408	951	525
	純資産残高	24,210	25,562	27,970	28,921	29,446
連結	本年度差額	1,078	1,217	2,588	1,408	519
	本年度純資産変動額	1,430	1,323	2,339	1,410	521
	純資産残高	26,967	28,290	30,628	32,038	32,559
	純資産残高	1,167	1,272	2,609	1,261	559
	本年度純資産変動額	1,463	1,467	2,094	1,361	616
	純資産残高	29,221	30,688	32,782	34,142	34,758



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(9,675百万円)が純行政コスト(9,150百万円)を上回っており、本年度差額は525百万円となっている。純資産残高は525百万円の増加となった。
全体では、一般会計等と比べて収収等を含めた財源が1,681百万円多くなっており、本年度差額は519百万円となり、純資産残高は前年より521百万円の増加となった。
連結では、一般会計等と比べて収収等を含めた財源が3,315百万円多くなっており、本年度差額は559百万円となり、純資産残高は前年より616百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

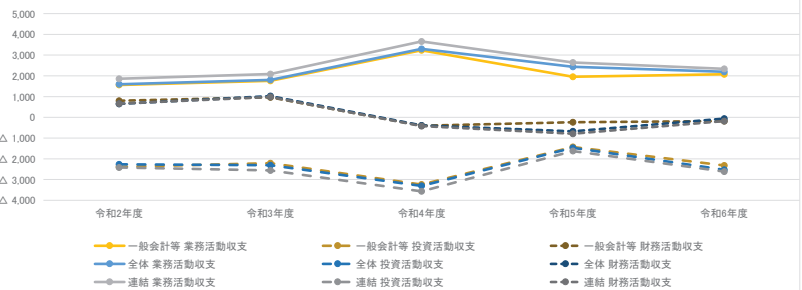
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	8,185	7,865	8,041	9,039	9,011
全体	純経常行政コスト	8,137	8,156	8,000	8,978	9,150
	純行政コスト	10,261	10,014	10,268	10,752	10,704
連結	純経常行政コスト	10,213	10,304	10,227	10,607	10,837
	純行政コスト	11,762	11,580	12,074	12,477	12,443
	純経常行政コスト	11,728	12,018	12,119	12,459	12,430
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は9,384百万円となり、前年度比32百万円の減少(△0.3%)となった。そのうち、人件費を含む業務費用は5,480百万円、補助金や社会保障給付を含む移転費用は3,904百万円であり、業務費用が移転費用を上回っている。移転費用の補助金等(3,283百万円、前年度比+342百万円)は、純行政コストの35.9%を占めている。補助金の増加要因としては、価格高騰に伴う支援給付金関連の支出増が挙げられる。
全体会計では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が113百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,474百万円多くなり、純行政コストは1,687百万円多くなっている。
連結会計では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上していることから、経常収益が1,447百万円多くなっている一方、補助金等が2,624百万円、人件費が1,132百万円それぞれ多くなっているなどの要因から、経常費用が4,880百万円多くなり、純行政コストは3,280百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,559	1,759	3,232	1,958	2,080
全体	財務活動収支	△ 2,389	△ 2,213	△ 3,241	△ 1,431	△ 2,320
	財務活動収支	799	966	△ 405	△ 236	△ 181
連結	業務活動収支	1,593	1,803	3,300	2,431	2,191
	投資活動収支	△ 2,264	△ 2,307	△ 3,305	△ 1,469	△ 2,523
	財務活動収支	647	1,024	△ 387	△ 676	△ 62
	業務活動収支	1,860	2,088	3,658	2,638	2,335
	投資活動収支	△ 2,416	△ 2,557	△ 3,568	△ 1,627	△ 2,611
	財務活動収支	660	982	△ 418	△ 790	△ 182

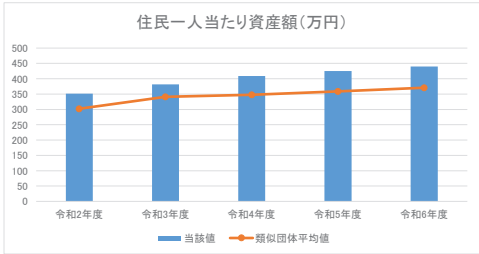


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,080百万円の黒字であった。経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄われていた状況である。投資活動収支については、庁舎の改修工事などを行ったことから、△2,320百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから△181百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から420百万円減少し、711百万円となった。
全体会計では、業務活動収支は一般会計等より111百万円多い2,191百万円となっている。投資活動収支では、事業用資産及びインフラ系資産の維持・更新などにより、△2,523百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△62百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から394百万円減少し、1,587百万円となった。
連結会計では、美浜・三方環境衛生組合の使用料及び手数料収入が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より255百万円多い2,335百万円となっている。投資活動収支では、㈱レインボーライン及び㈱美方ケーブルネットワークにおける事業整備支出を加え、△2,611百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△182百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から458百万円減少し、1,820百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

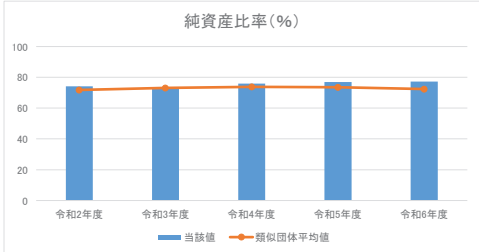
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,264,541	3,483,403	3,683,374	3,757,300	3,814,300
人口	9,282	9,130	9,002	8,842	8,676
当該値	351.7	381.5	409.2	424.9	439.6
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

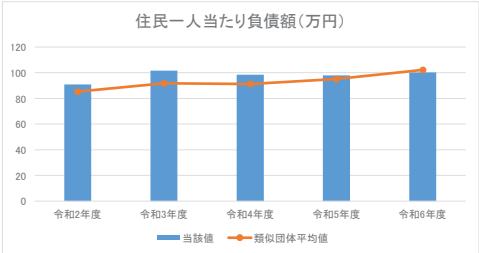
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	24,210	25,562	27,970	28,921	29,446
資産合計	32,645	34,834	36,834	37,573	38,143
当該値	74.2	73.4	75.9	77.0	77.2
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

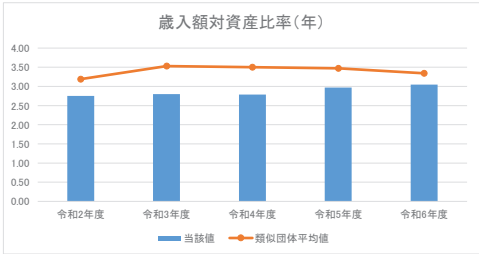
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	843,501	927,182	886,361	865,200	869,700
人口	9,282	9,130	9,002	8,842	8,676
当該値	90.9	101.6	98.5	97.9	100.2
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

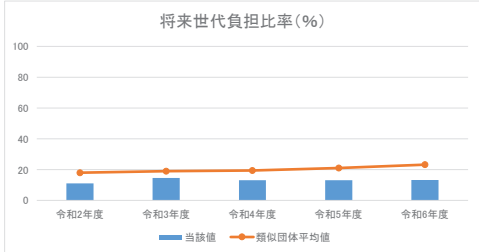
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	32,645	34,834	36,834	37,573	38,143
歳入総額	11,871	12,455	13,184	12,634	12,492
当該値	2.75	2.80	2.79	2.97	3.05
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,956	4,124	3,985	4,020	4,089
有形・無形固定資産合計	26,920	28,180	30,495	30,603	30,649
当該値	11.0	14.6	13.1	13.1	13.3
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

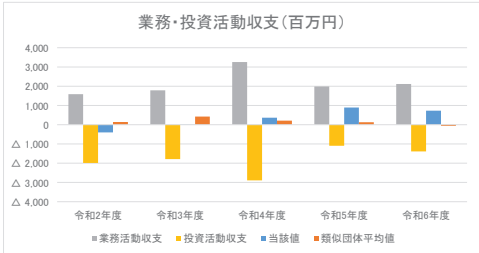
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,587	1,787	3,260	1,985	2,109
投資活動収支 ※2	△ 1,993	△ 1,791	△ 2,898	△ 1,093	△ 1,383
当該値	△ 406	△ 4	362	892	726
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

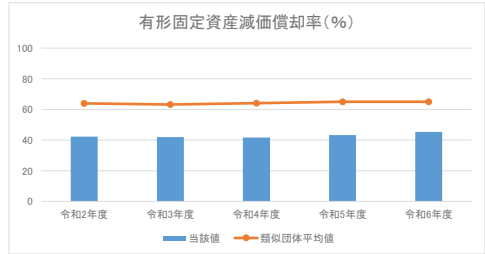
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	14,148	14,501	15,640	16,861	18,212
有形固定資産 ※1	33,451	34,495	37,635	38,983	40,178
当該値	42.3	42.0	41.6	43.3	45.3
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

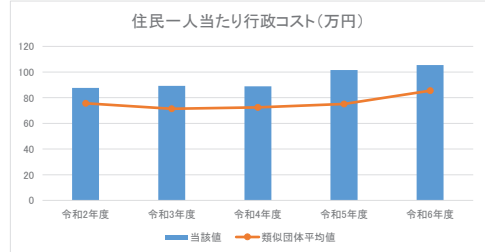
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

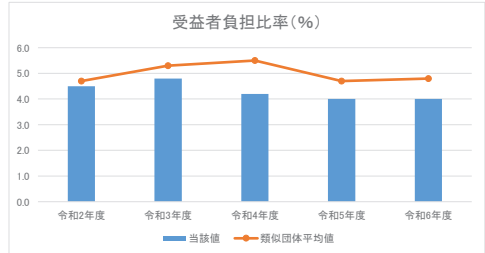
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	813,700	815,551	799,951	897,800	915,000
人口	9,282	9,130	9,002	8,842	8,676
当該値	87.7	89.3	88.9	101.5	105.5
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	385	400	350	376	373
経常費用	8,569	8,266	8,391	9,415	9,384
当該値	4.5	4.8	4.2	4.0	4.0
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が上昇傾向にあり、類似団体平均を上回る状況が続いている。本年度は前年度比で14.7万円増加し、439.6万円となった。
・歳入額対資産比率は前年度より若干増加していたものの、類似団体平均を下回っている。類似団体平均値と比べて、0.29ポイントの差となっている。
・有形固定資産減価償却率については、前年度より2.0ポイント増加するなど上昇傾向にあるものの、類似団体より下回る状況が続いている。今後は、施設の老朽化の進行を踏まえ、計画的な維持管理及び更新を進め、資産の適正な管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は近年では上昇傾向にあり、類似団体と比較して、やや上回っている。将来世代負担比率は横ばいで推移しており、類似団体と比較すると下回っている状況が続いている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは増加傾向にあり、類似団体平均を上回る状況が続いている。今後は、人口減少や生活保護受給者が増加傾向に加え、社会保障給付の増加も見込まれることから、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるとともに、行政コストの抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は前年度より23万円増加していたが、類似団体平均を下回る結果となった。
・業務・投資活動収支は、本年度が類似団体に比べて大きく上回っている状況が続いている。基金の取崩収入や積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったことにより、726百万円のプラスとなった。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の必要な整備を実施したことにより、資産形成に係る支出が生じたためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、前年度と同水準で推移している。類似団体平均をやや下回る状態が続いている。今後は、公共施設等の使用料の定期的な見直しに加え、利用回数を増加に向けた取組を講じることで、引き続き受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

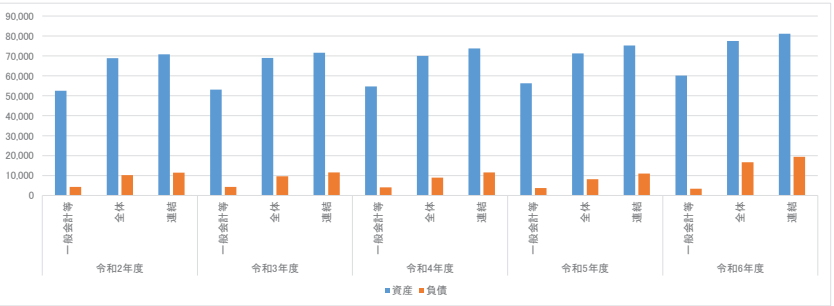
団体名 福井県高浜町
団体コード 184811

人口	9,544 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	172 人
面積	72.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,350,943 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	5.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

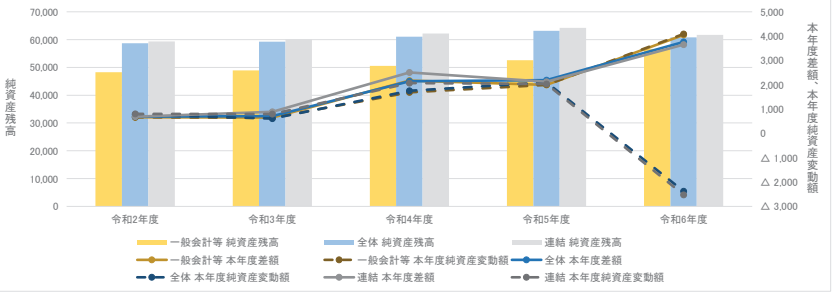
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	52,525	53,155	54,665	56,313	60,109
	負債	4,275	4,262	4,083	3,730	3,437
全体	資産	68,857	68,971	69,972	71,281	77,468
	負債	10,179	9,683	8,934	8,143	16,705
連結	資産	70,828	71,652	73,703	75,263	81,120
	負債	11,498	11,530	11,512	11,036	19,416



分析:
一般会計等において資産総額が前年度末から37億9,600万円の増加となった。資産の内訳は、74.9%が有形固定資産となっており、うち小中学校などの教育施設や観光施設、行政施設などの「事業用資産」57.3%、道路や公園などの「インフラ資産」41.2%、「物品」1.5%となっている。これらの資産は将来にわたって維持管理費の支出を伴う資産であるため、公共施設等総合管理計画に基づき、統廃合の検討や施設の集約化・複合化、需要の変化に応じた転用を推進していくことにより、公共施設等の必要性の検討や適正な管理を図る。また、将来世代が負担していくこととなる負債は、前年度末から2億9,300万円減少しているものの、負債の内訳は地方債(翌年度償還予定地方債を含む。)が93.1%と大きな割合を占めている。

3. 純資産変動の状況

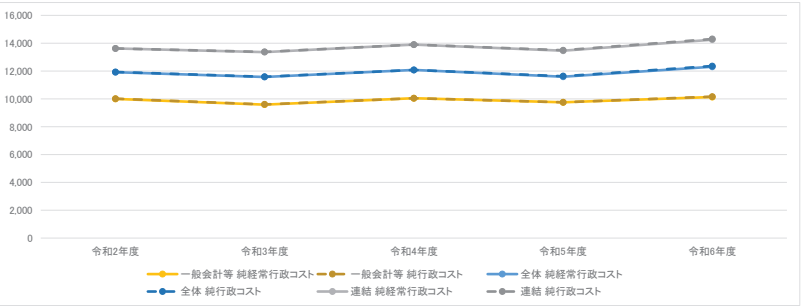
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	661	651	2,175	1,991	4,048
	本年度純資産変動額	667	642	1,690	2,000	4,089
	純資産残高	48,250	48,893	50,582	52,583	56,672
全体	本年度差額	689	712	2,143	2,189	3,762
	本年度純資産変動額	779	610	1,751	2,100	△2,375
	純資産残高	58,678	59,288	61,038	63,138	60,763
連結	本年度差額	688	886	2,504	2,125	3,651
	本年度純資産変動額	801	792	2,070	2,036	△2,523
	純資産残高	59,329	60,121	62,191	64,228	61,704



分析:
一般会計等においては、税収等と国県補助金の財源142億1,200万円が純行政コスト101億6,400万円を上回ったことから、本年度差額は+40億4,800万円となり、本年度末純資産残高は566億7,200万円となり、40億8,900万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

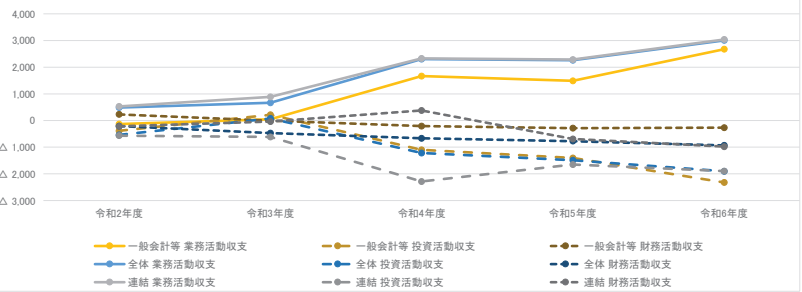
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,996	9,587	10,047	9,757	10,135
	純行政コスト	10,015	9,601	10,047	9,762	10,164
全体	純経常行政コスト	11,913	11,574	12,087	11,591	12,310
	純行政コスト	11,933	11,588	12,087	11,633	12,362
連結	純経常行政コスト	13,630	13,360	13,895	13,459	14,250
	純行政コスト	13,631	13,374	13,894	13,501	14,302



分析:
一般会計等において経常費用は105億2,700万円となり、5億2,300万円の増(前年度比105.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は88億900万円(前年度比105.8%)、補助金や社会保障給付等の移転費用は37億1,800万円(前年度比104.3%)であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。最も金額が大きいのは物件費(業務費用)で49億9,800万円(前年度比103.5%)、次いで補助金等(移転費用)30億1,800万円(前年度比154.2%)となり、この2科目で純行政コストの78.9%を占めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	△133	50	1,666	1,491	2,673
	投資活動収支	△387	214	△1,102	△1,407	△2,322
	財務活動収支	228	△6	△205	△287	△265
全体	業務活動収支	486	663	2,305	2,258	3,003
	投資活動収支	△538	77	△1,220	△1,492	△1,902
	財務活動収支	△208	△472	△667	△773	△933
連結	業務活動収支	527	883	2,329	2,282	3,036
	投資活動収支	△569	△615	△2,285	△1,652	△1,898
	財務活動収支	△218	△36	377	△695	△977

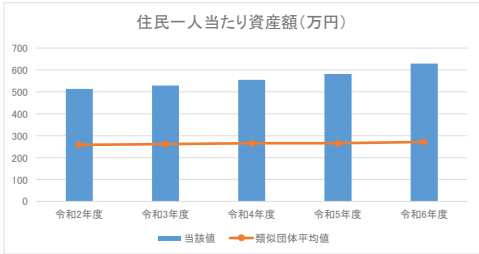


分析:
一般会計等において、業務活動収支(経常的な行政活動の収支)は26億7,300万円で、投資活動収支(資産形成の伴う収支)は、△23億2,200万円、財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△2億6,500万円となった。結果として、本年度末資金残高は前年度比8,900万円の増加で、11億5,700万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

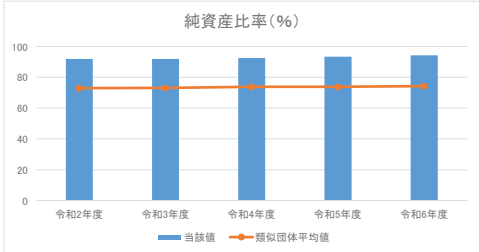
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,252,493	5,315,455	5,466,542	5,631,290	6,010,886
人口	10,233	10,049	9,848	9,686	9,544
当該値	513.3	529.0	555.1	581.4	629.8
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

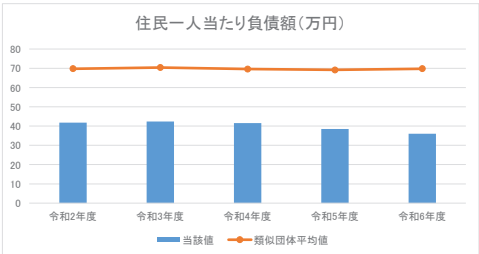
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	48,250	48,893	50,582	52,583	56,672
資産合計	52,525	53,155	54,665	56,313	60,109
当該値	91.9	92.0	92.5	93.4	94.3
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

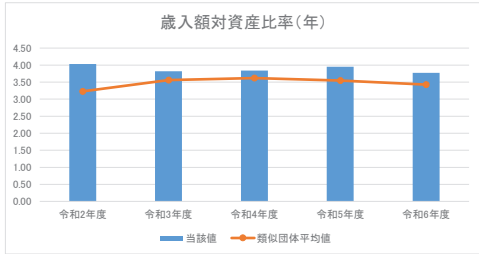
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	427,462	426,202	408,295	373,012	343,688
人口	10,233	10,049	9,848	9,686	9,544
当該値	41.8	42.4	41.5	38.5	36.0
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

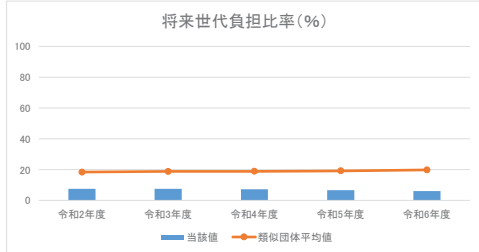
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	52,525	53,155	54,665	56,313	60,109
歳入総額	13,044	13,932	14,233	14,256	15,937
当該値	4.03	3.82	3.84	3.95	3.77
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,243	3,301	3,161	2,938	2,737
有形・無形固定資産合計	42,977	44,281	43,438	44,258	45,220
当該値	7.5	7.5	7.3	6.6	6.1
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.8

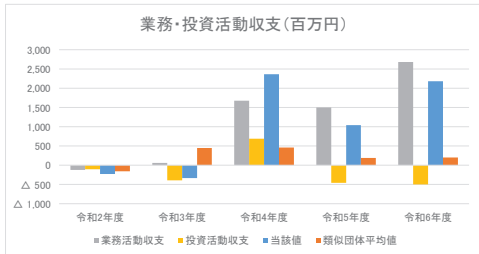
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 123	60	1,675	1,499	2,680
投資活動収支 ※2	△ 105	△ 396	689	△ 459	△ 500
当該値	△ 228	△ 336	2,364	1,040	2,180
類似団体平均値	△ 157.7	448.1	461.0	190.7	201.7

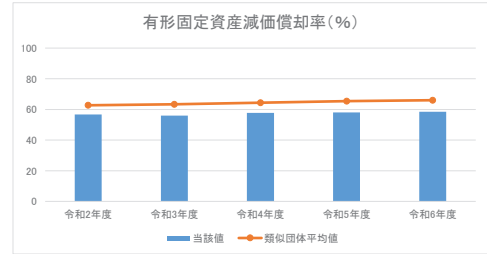
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金前払収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	34,534	35,961	37,365	38,929	40,350
有形固定資産 ※1	60,952	64,332	64,718	67,062	69,038
当該値	56.7	55.9	57.7	58.0	58.4
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

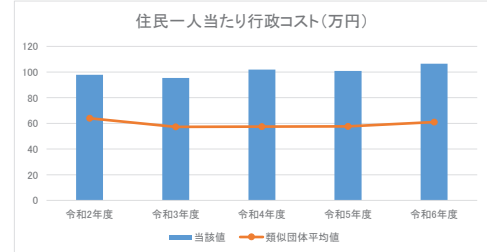
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

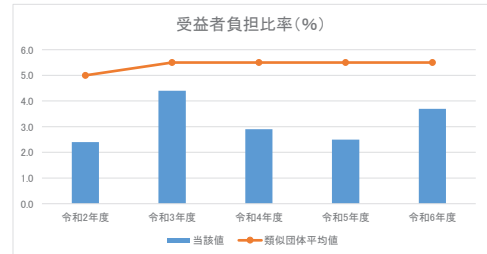
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,001,522	960,072	1,004,651	976,223	1,016,353
人口	10,233	10,049	9,848	9,686	9,544
当該値	97.9	95.5	102.0	100.8	106.5
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	249	438	299	247	392
経常費用	10,245	10,025	10,345	10,004	10,527
当該値	2.4	4.4	2.9	2.5	3.7
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

本町の保有する資産は、住民1人当たりに換算すると約629.8万円となっており、類似団体平均を大きく上回り約2倍以上となっている。これは、類似団体よりもコスト高また多くの公共施設等を保有していることにほかならず、その分維持経費も必要となるため、今後は公共施設等総合管理計画に基づき管理していくことで、本町の実状に応じた資産形成を図る。資産の内訳は74.9%が有形固定資産となっており、うち小中学校などの教育施設や観光施設、行政施設などの「事業用資産」57.4%、道路や公園などの「インフラ資産」41.2%、「物品」1.4%となっている。(当指標はR7.1.1現在人口9,544人により算定しているが、当町ホームページでは会計年度末R7.3.31現在人口9,464人で算定、住民一人当たり約635.1万円掲載)

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を20%上回るとともに、純資産も40億8,900万円増加し、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積した。また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均を13.7%下回るとともに、昨年度から0.5%減少し、財政状況は健全であると云える。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりに換算すると、純行政コストは約106.5万円となり前年度より増加し、類似団体平均を大きく上回っている。経常行政コストの性質別割合は人件費などの「人にかかるコスト」が16.6%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が47.5%、補助金支出などの「移転支助的なコスト」が35.3%等となっており、物件費を抑制するため、公共施設等総合管理計画に基づいた、また個別施設計画を踏まえた適正な個別管理計画により施設人件費の抑制に努める。(当指標はR7.1.1現在人口9,544人により算定しているが、当町ホームページでは会計年度末R7.3.31現在人口9,464人で算定、住民一人当たり約107.4万円掲載)

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は換算すると36万円となり、類似団体平均を下回っている。R元年度より新庁舎公民館や中央体育館改修など大型の建設事業の地方債償還が始まり、増加した。(当指標はR7.1.1現在人口9,544人により算定しているが、当町ホームページでは会計年度末R7.3.31現在人口9,464人で算定、住民一人当たり約36.3万円掲載)

5. 受益者負担の状況

使用料・手数料等の設定が、本来提供している行政サービスコストに比べ低めとなっているため、受益者負担比率は類似団体平均値を下回っている。今後は、受益者負担の原則を前提として、適正な料金設定ができるよう、統一的な基準と算定方法を定め、議会や住民への事前説明・事前理解を重視し、料金設定に関する透明性の確保に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県おおい町

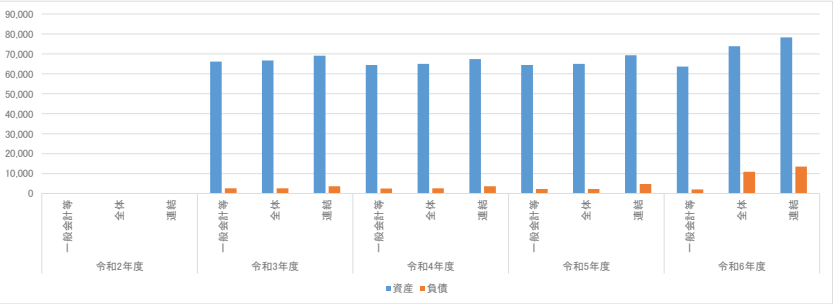
団体コード 184837

人口	7,681 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	154 人
面積	212.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,395,007 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	1.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

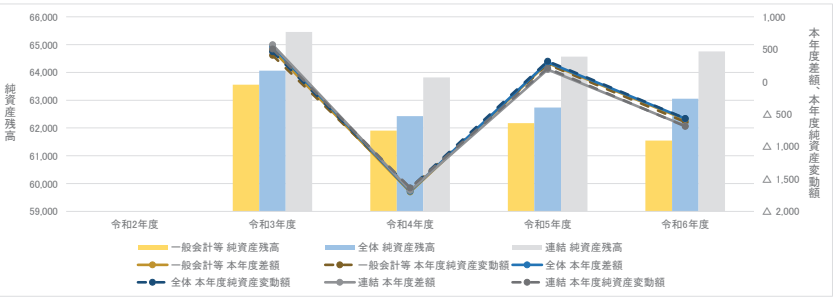
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産		66,186	64,438	64,446	63,801
	負債		2,627	2,533	2,275	2,053
全体	資産		66,696	64,965	65,023	73,912
	負債		2,632	2,542	2,284	10,861
連結	資産		69,117	67,394	69,347	78,245
	負債		3,664	3,578	4,782	13,488



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度より845百万円の減(▲1.3%)となった。資産の内訳は72.6%が有形固定資産となっており、うち福祉施設、教育施設や観光施設、行政施設など事業用資産が26.9%、道路等のインフラ資産が44.5%、物品が5.5%となっている。これらの資産は将来にわたって維持管理経費や改修・更新経費等に必要となる資産であることから、計画的に点検・補修を行い施設の健全化を確保するとともに、施設の統廃合や集約化等の検討や更新時の施設規模の検討等、公共施設の適正な管理を図っていく。負債については前年度から222百万円の減少(▲9.8%)となった。うち負債に占める地方債が本年度819百万円(39.9%)となっており、前年度931百万円(40.9%)から112百万円(▲12.0%)減少している。
全体および連結については各特別会計及び公立小浜病院組合、若狭消防組合、地方三公社、第三セクター等を加えており、資産・負債ともに一般会計等と比較すると増加している。

3. 純資産変動の状況

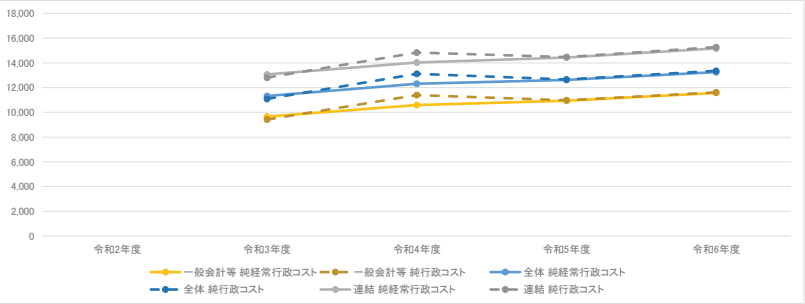
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額		487	△ 1,701	286	△ 583
	本年度純資産変動額		407	△ 1,654	266	△ 623
	純資産残高		63,559	61,905	62,171	61,548
全体	本年度差額		544	△ 1,689	298	△ 570
	本年度純資産変動額		463	△ 1,842	316	△ 566
	純資産残高		64,064	62,423	62,739	63,051
連結	本年度差額		570	△ 1,676	186	△ 681
	本年度純資産変動額		505	△ 1,636	207	△ 687
	純資産残高		65,453	63,816	64,566	64,756



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(11,035百万円)が純行政コスト(11,618百万円)を下回っており、本年度差額は▲583百万円となり、純資産残高は前年度に比べ623百万円減の61,548百万円(▲1.0%)となった。

2. 行政コストの状況

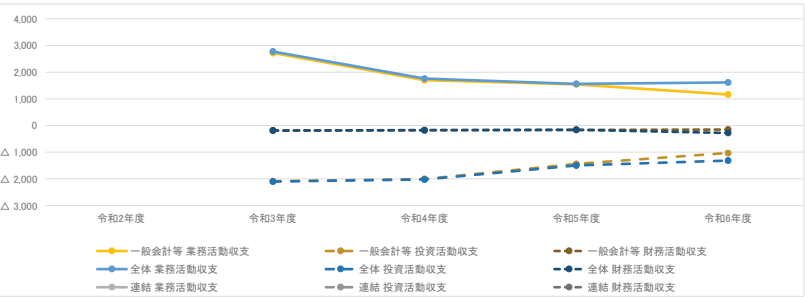
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,657	10,597	10,938	11,570
	純行政コスト		9,418	11,387	10,969	11,618
全体	純経常行政コスト		11,326	12,310	12,617	13,251
	純行政コスト		11,087	13,116	12,649	13,358
連結	純経常行政コスト		13,067	14,023	14,438	15,170
	純行政コスト		12,808	14,829	14,470	15,277



分析:
一般会計等においては経常費用は11,874百万円となり、前年度から608百万円の増(5.4%)となった。うち、人件費を含む業務費用は7,487百万円で前年度の6,999百万円と比較すると488百万円(6.5%)増となっているが、補助金等を含む移転費用は4,387百万円で前年度の4,267百万円と比較すると120百万円(2.8%)の増となっている。
移転費用のうち、大きく増加しているのは補助金等で、前年度3,306百万円から本年度3,765百万円で、459百万円(13.9%)の増となった。なお純行政コスト11,618百万円に占める補助金等の比率は32.4%となっている

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支		2,719	1,698	1,543	1,164
	投資活動収支		△ 2,088	△ 2,003	△ 1,435	△ 1,028
	財務活動収支		△ 187	△ 173	△ 162	△ 152
全体	業務活動収支		2,776	1,757	1,561	1,617
	投資活動収支		△ 2,101	△ 2,027	△ 1,500	△ 1,314
	財務活動収支		△ 187	△ 173	△ 161	△ 280
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

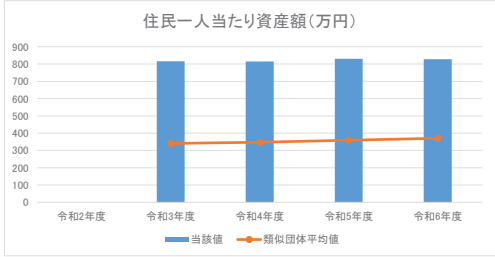


分析:
一般会計等では、業務活動収支は1,164百万円となり、前年から379百万円(▲24.6%)の減となった。これは、移転費用支出の補助金等が前年度と比較すると459百万円(13.9%)増加したことによる。投資活動収支においては▲1,028百万円となり前年度と比較すると407百万円(28.4%)の赤字幅が改善された。これは、基金積立金支出が前年度1,328百万円から本年度1,002百万円となり、326百万円(24.5%)の増によるものである。財務活動収支は▲152百万円となり、前年度▲162百万円より10百万円(6.2%)の改善が見られた。

1. 資産の状況

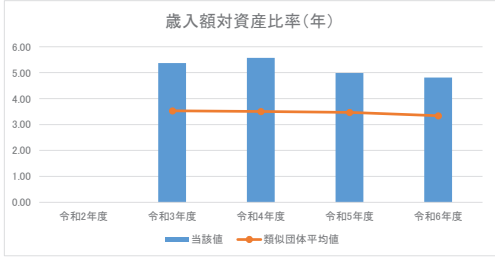
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計		6,618,636	6,443,847	6,444,622	6,360,100
人口		8,105	7,906	7,757	7,681
当該値		816.6	815.1	830.8	828.0
類似団体平均値		340.9	347.7	358.9	370.7



②歳入額対資産比率(年)

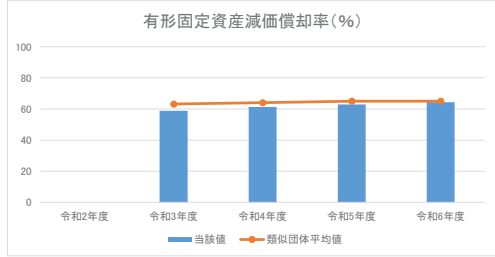
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計		66,186	64,438	64,446	63,601
歳入総額		12,321	11,563	12,909	13,227
当該値		5.37	5.57	4.99	4.81
類似団体平均値		3.53	3.50	3.47	3.34



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額		63,188	65,552	67,852	70,125
有形固定資産 ※1		107,318	107,002	107,893	109,063
当該値		58.9	61.3	62.9	64.3
類似団体平均値		63.2	64.1	65.0	65.0

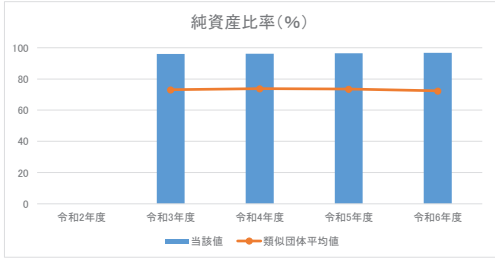
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

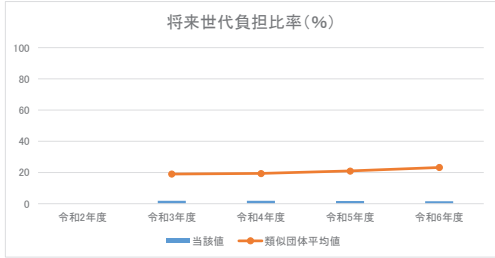
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産		63,559	61,905	62,171	61,548
資産合計		66,186	64,438	64,446	63,601
当該値		96.0	96.1	96.5	96.8
類似団体平均値		73.1	73.8	73.5	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1		922	863	806	747
有形・無形固定資産合計		49,501	47,254	46,755	46,176
当該値		1.9	1.8	1.7	1.6
類似団体平均値		19.0	19.4	21.0	23.2

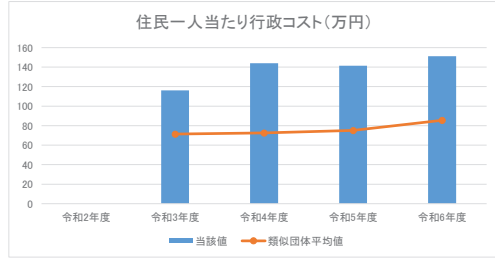
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

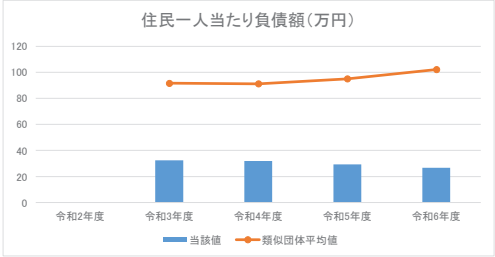
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト		941,762	1,138,721	1,096,941	1,161,800
人口		8,105	7,906	7,757	7,681
当該値		116.2	144.0	141.4	151.3
類似団体平均値		71.4	72.5	75.1	85.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

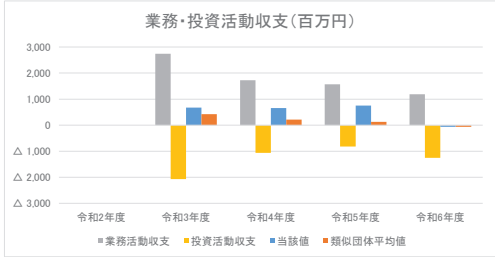
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計		262,686	253,313	227,511	205,300
人口		8,105	7,906	7,757	7,681
当該値		32.4	32.0	29.3	26.7
類似団体平均値		91.7	91.2	95.1	102.2



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1		2,745	1,722	1,566	1,186
投資活動収支 ※2		△ 2,070	△ 1,064	△ 816	△ 1,253
当該値		675	658	750	△ 67
類似団体平均値		425.6	213.3	126.3	△ 65.3

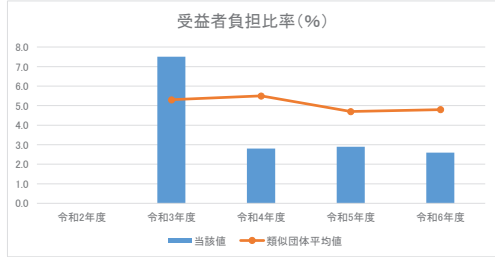
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益		779	310	328	304
経常費用		10,436	10,907	11,266	11,874
当該値		7.5	2.8	2.9	2.6
類似団体平均値		5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は類似団体平均値を上回っているが、当該値は昨年度を下回っており、本年度は前年度比で2.8万円と差が小さくなっている。
- ・歳入額対資産比率は類似団体平均値を上回っているが、本年度は前年度比で0.18減少している。
- ・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っており、本年度は前年度比で1.4%増加しており、老朽化が進んでいる。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は類似団体平均値を上回っており、世代に亘って使用できる資産の蓄積が進んでいる。
- ・将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っており、有形固定資産の形成に係る将来世代の負担比重は少ない状況で推移している。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を上回っているが、純行政コストの40.3%を補助金等として子育て支援や地域振興を行っているためである。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回っており、本年度は前年度比で2.6減少している。なお、負債額が縮小しているのは、新規の起債を行っていないためである。
- ・業務・投資活動収支は類似団体平均値を上回っているが、本年度は前年度比で683百万円の現金が減少した。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体平均値を下回っている。公共施設等の受益者負担見直しを定期的に行うとともに公共施設等の利用を増やすための取組等を行い、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

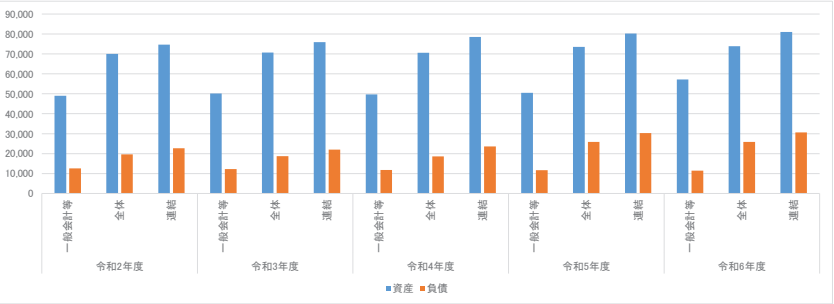
団体名 福井県若狭町
団体コード 185019

人口	13,354 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	194 人
面積	178.49 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,425.018 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	15.2 %
		将来負担比率	41.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

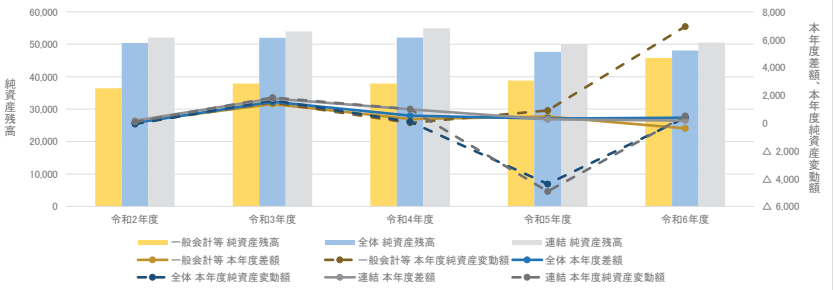
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	48,979	50,146	49,703	50,473	57,221
	負債	12,547	12,245	11,787	11,650	11,455
全体	資産	69,994	70,713	70,630	73,552	73,872
	負債	19,651	18,740	18,562	25,872	25,807
連結	資産	74,711	75,917	78,492	80,267	81,062
	負債	22,646	22,022	23,591	30,287	30,571



分析:
一般会計等においては、資産は前年に比べ6,748百万円(13.4%)増となった。これは、これは、「統一的な基準による地方会計マニュアル」の改訂に伴い、公営企業会計への出資金を新たに資産計上したことにより、投資及び出資金が大幅に増加したことが主な要因である。これまで未計上であった公営企業会計に対する出資金について、「統一的な基準による地方会計マニュアル」(令和7年3月改訂)のQ&Aに示された簡便的な方法により、公営企業会計側で計上されている資本金額(組入資本金を除く)に合わせて新たに計上したことによるものである。また、負債は地方債の元利償還が進み、地方債(1年内償還予定地方債を含む)が減少したことなどにより、195百万円(1.7%)の減となった。
全体会計では、資産は320百万円(0.4%)の増となった。また、負債は、65百万円(0.3%)の減となった。
連結会計では、資産は795百万円(1.0%)の増となり、負債は284百万円(0.9%)の増となった。

3. 純資産変動の状況

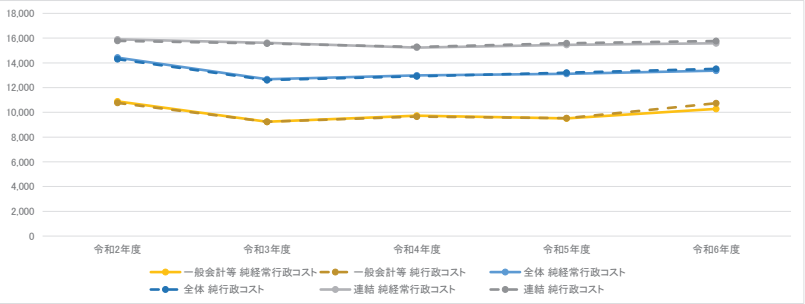
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	84	1,366	280	456	△ 386
	本年度純資産変動額	△ 8	1,469	15	907	6,943
	純資産残高	36,432	37,901	37,916	38,823	45,766
全体	本年度差額	9	1,527	530	325	379
	本年度純資産変動額	△ 78	1,630	94	△ 4,387	384
	純資産残高	50,344	51,973	52,067	47,680	48,064
連結	本年度差額	165	1,759	984	268	178
	本年度純資産変動額	77	1,833	1,006	△ 4,920	511
	純資産残高	52,064	53,895	54,900	49,981	50,491



分析:
一般会計等においては、収収等の財源は10,349百万円、純行政コストは10,735百万円となり、本年度差額は△386百万円となった。純資産残高は6,943百万円の増となった。
全体会計では、本年度の純資産変動額が384百万円の増となっている。
連結会計では、本年度の純資産変動額が511百万円の増となっている。

2. 行政コストの状況

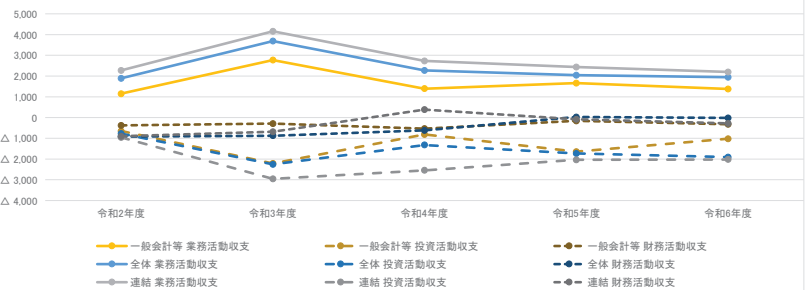
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,888	9,242	9,727	9,505	10,279
	純行政コスト	10,765	9,241	9,664	9,536	10,735
全体	純経常行政コスト	14,423	12,679	12,978	13,110	13,375
	純行政コスト	14,300	12,611	12,915	13,209	13,518
連結	純経常行政コスト	15,901	15,622	15,234	15,450	15,579
	純行政コスト	15,780	15,557	15,286	15,589	15,768



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは10,279百万円となり、前年度比774百万円(8.1%)の増となった。
全体会計では、純経常行政コストは13,375百万円となり、前年度比265百万円(2.0%)の増となった。
連結会計では、純経常行政コストは15,579百万円となり、前年度比129百万円(0.8%)の増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,153	2,770	1,394	1,658	1,374
	投資活動収支	△ 647	△ 2,213	△ 813	△ 1,646	△ 1,025
	財務活動収支	△ 380	△ 288	△ 535	△ 158	△ 321
全体	業務活動収支	1,891	3,686	2,270	2,039	1,941
	投資活動収支	△ 774	△ 2,254	△ 1,322	△ 1,729	△ 1,901
	財務活動収支	△ 918	△ 875	△ 615	28	△ 23
連結	業務活動収支	2,268	4,158	2,729	2,434	2,199
	投資活動収支	△ 955	△ 2,955	△ 2,543	△ 2,040	△ 2,019
	財務活動収支	△ 900	△ 686	382	△ 82	△ 277

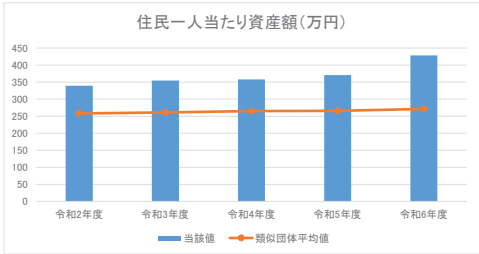


分析:
一般会計等において、業務活動収支は、業務費用支出が212万円増加、移転費用支出が361百万円増加したことや租税等収入が369百万円増加したことなどにより、全体で284百万円(17.1%)の減となった。投資活動収支では、公共施設等整備費支出が175百万円減少したことなどにより、全体で621百万円(37.7%)の増となった。財務活動収支については、地方債償還支出額の1,175百万円が地方債等発行収入額903百万円を上回ったことなどにより、全体で163百万円(103.2%)の減となった。
全体会計では、業務活動収支で98百万円の減、投資活動収支で172百万円の減、財務活動収支で51百万円の減となった。
連結会計では、業務活動収支で235百万円の減、投資活動収支で21百万円の増、財務活動収支で195百万円の減となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

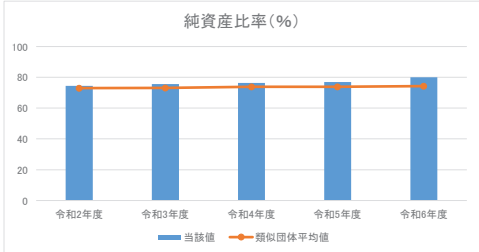
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,897,917	5,014,618	4,970,310	5,047,262	5,722,068
人口	14,431	14,131	13,870	13,625	13,354
当該値	339.4	354.9	358.3	370.4	428.5
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

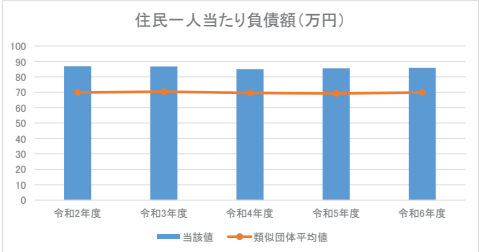
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	36,432	37,901	37,916	38,823	45,766
資産合計	48,979	50,146	49,703	50,473	57,221
当該値	74.4	75.6	76.3	76.9	80.0
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

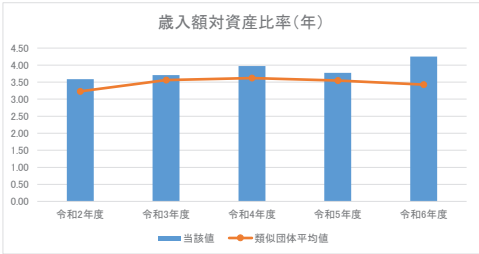
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,254,681	1,224,489	1,178,691	1,164,985	1,145,490
人口	14,431	14,131	13,870	13,625	13,354
当該値	86.9	86.7	85.0	85.5	85.8
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

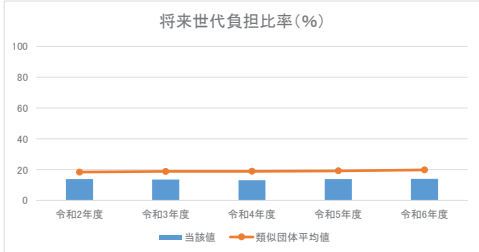
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	48,979	50,146	49,703	50,473	57,221
歳入総額	13,628	13,501	12,507	13,389	13,457
当該値	3.59	3.71	3.97	3.77	4.25
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,197	6,038	5,752	6,079	6,141
有形・無形固定資産合計	44,695	44,768	43,899	44,174	43,747
当該値	13.9	13.5	13.1	13.8	14.0
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.8

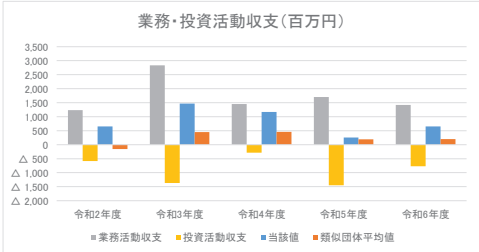
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,236	2,837	1,450	1,706	1,419
投資活動収支 ※2	△ 584	△ 1,368	△ 284	△ 1,452	△ 769
当該値	652	1,469	1,166	254	650
類似団体平均値	△ 157.7	448.1	461.0	190.7	201.7

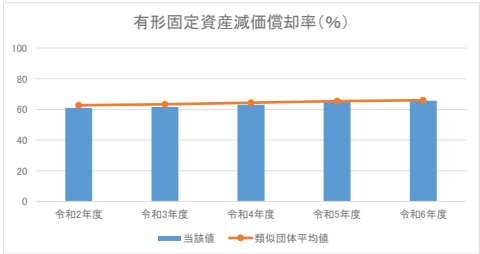
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	52,523	53,974	55,434	59,948	61,230
有形固定資産 ※1	86,061	87,579	87,797	92,413	93,160
当該値	61.0	61.6	63.1	64.9	65.7
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

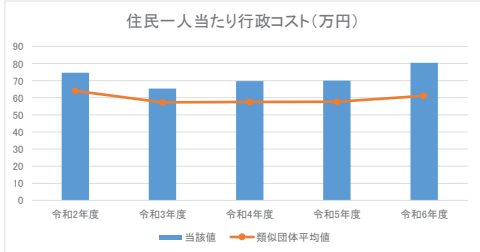
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

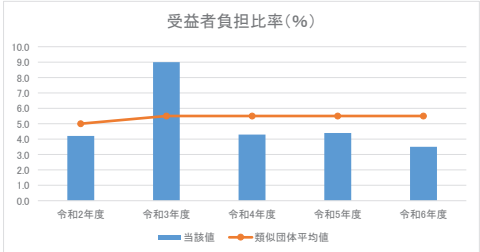
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,076,538	924,148	966,407	953,638	1,073,469
人口	14,431	14,131	13,870	13,625	13,354
当該値	74.6	65.4	69.7	70.0	80.4
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	474	914	437	435	374
経常費用	11,363	10,156	10,163	9,940	10,653
当該値	4.2	9.0	4.3	4.4	3.5
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、人口が271人(2.0%)の減少となったことに対し、資産総額が6,748百万円(13.4%)増加したことから、58.1万円(15.7%)増加し、428.5万円となった。
②歳入対資産比率は歳入が基金取崩収入や地方債発行収入の増加により68百万円(0.5%)増加し、資産が6,748百万円(13.4%)増加したことから0.48年(12.7%)増の4.25年となった。
③有形固定資産減価償却率は増加傾向にあり、0.8%増の65.7%となった。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の改訂に伴い、これまで未計上であった公営企業会計に対する出資金を新たに資産計上したことなどにより、純資産が増加したため、3.1%増の80.0%となった。
⑤将来世代負担比率は、地方債残高が62百万円(1.0%)増加したことから、0.2%増の14.0%となった。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っている。人口減少による負担の増加、公共施設の老朽化による維持管理費の増加などが要因である。公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の適切な維持更新に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、人口が271人(2.0%)の減少となったことに対し、負債総額が195万円(1.7%)減少したことから、0.3万円(0.4%)増加し、85.8万円となった。
⑧基礎的財政収支は、650百万円となっている。業務活動収支は移転費用支出が増加したことなどにより、287百万円減少した。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が減少したことなどにより、683百万円増加した。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体を下回っている。公共施設等の使用料の定期的な見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を増加させる取組みを行い、受益者負担の適正化に努める。